

平成 26 年度

事業報告書

自 平成 26 年 4 月

至 平成 27 年 3 月

平成 27 年 6 月

一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会

目次

I. 運営の方針

1. 業界を取り巻く環境変化と今後の動向	1
2. 中期計画 2017 の運営方針	2
1) 2020 年ビジョンで描くヘルスケア IT の実現に向けた推進	2
2) 工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展	2
3) 永続的な運営基盤の確立	2

II. 事業の概要

1. 主要推進施策	3
2. 組織構成	4
3. 主要推進施策実施状況	5

III. 事業

【戦略企画部】

1. 平成 26 年度事業計画	8
2. 平成 26 年度事業の成果	11
3. 委員会活動報告	12
1) 事業企画推進室	12
2) 調査委員会	12
3) 企画委員会	12
4) 保健医療福祉情報基盤検討委員会	13
5) 事業推進体制検討委員会	13
6) ヘルスソフトウェア対応委員会	13
7) コンプライアンス委員会	14

【総務会】

1. 平成 26 年度事業計画	15
2. 平成 26 年度事業の成果	16
1) 会員に関する事項	16
2) 組織運営に関する事項	16
3) 法人としての事項	17
4) その他	17

【標準化推進部会】

1. 平成 26 年度事業計画	18
2. 平成 26 年度事業の成果	19
3. 委員会活動報告	19
1) 国内標準化委員会	19
2) 国際標準化委員会	21
3) 普及推進委員会	23
4) 安全性・品質企画委員会	24

【医事コンピュータ部会】

1. 平成 26 年度事業計画	26
2. 平成 26 年度事業の成果	27
3. 委員会活動報告	28
1) 医科システム委員会	28
2) 歯科システム委員会	30

3) 調剤システム委員会	31
4) 介護システム委員会	32
5) マスタ委員会	34
6) 電子レセプト委員会	35
7) DPC 委員会	36
【医療システム部会】		
1. 平成 26 年度事業計画	38
2. 平成 26 年度事業の成果	39
3. 委員会活動報告	39
1) 電子カルテ委員会	39
2) 検査システム委員会	40
3) 部門システム委員会	42
4) セキュリティ委員会	43
5) 相互運用性委員会	44
【保健福祉システム部会】		
1. 平成 26 年度事業計画	46
2. 平成 26 年度事業の成果	47
3. 委員会活動報告	48
1) 地域医療システム委員会	48
2) 健康支援システム委員会	51
3) 福祉システム委員会	52
【事業推進部】		
1. 平成 26 年度事業計画	54
2. 平成 26 年度事業の成果	55
3. 委員会活動報告	55
1) 事業企画委員会	56
2) ホスピタルショウ委員会	57
3) 日薬展示委員会	58
4) 教育事業委員会	59
付録 (以下省略)	

I. 運営の方針

1. 業界を取り巻く環境変化と今後の動向

日本は、社会保障制度の充実(特に介護を含む「国民皆保険制度」、「フリーアクセス」)により、長寿社会を実現している。しかしながら、その裏には以下の様な問題を抱えているのが現状である。

- ・少子・高齢化
- ・医師の偏在化
- ・核家族化
- ・疾病構造の変化(慢性疾患(糖尿病、高血圧等)の割合が高い)
- ・高齢者の受診率が高く、国民医療費の増大(平成22年度37.4兆円となり過去最高を更新中)
- ・大病院への患者集中

これに対し、持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進として「社会保障制度改革」が進められている。その中で医療・介護の分野においては、「病院完結型」の医療から「地域完結型」の医療への転換が求められ、「病床の機能分化・連携、在宅医療の推進」、「地域包括ケアシステムの構築」が謳われている。

また、平成25年6月に示された「日本再興戦略」－JAPAN is BACK－、および、「世界最先端IT国家創造宣言」では、「医療情報連携ネットワーク」(2018年度までに普及・展開する)、医療・介護・在宅の情報共有、NDBの活用、セルフメディケーション、データヘルス計画、医療情報DBの活用、番号制度の導入、MEJ(Medical Excellence Japan)の活用、日本の医療技術・サービスの国際展開等、医療ITに関係する方針が打ち出されている。

各省庁においても、この方針に従い調査事業や実証事業などが実施され推進が図られている。特に、地域連携医療については、診療所・薬局を含めた医療情報の連携を行うための規格および実装ガイドを作りたいという厚生労働省の趣旨に賛同し、「医療機関間で医療情報を交換するための規格策定請負業務」をJAHISとして受託し、規格および実装ガイドを作成した。

またIT業界の側面から見ると、スマートフォン市場の拡大やクラウドを活用したサービスの提供など、新たな市場が形成されつつある。ただし、「医薬品医療機器等法」(改定薬事法)が平成25年11月に成立し、ソフトウェア単体でも法規制が適用されることとなり、法規制対象とならないヘルスソフトウェアも含めて、ユーザに一層安心して使用して頂くためのルール作成が進められている。

さらにグローバルの観点では、MEJを中心にアウトバウンド(日本の医療サービスの輸出)として、海外事業を目指す医療機関・医師の進出機会の創出や、インバウンドとして、外国人患者の受け入れが進められている。また、医療関連では、あまり情報が伝わってきていないが、TPPについても注意を払う必要がある。

今後、安定政権のもと政府主導で社会保障制度改革が進み、年金、医療、介護の各制度の建て直しが進むものと思われる。各施策を実現するためには、ヘルスケアITが非常に重要であり、ヘルスケアITを担うJAHISへの期待はますます高まるものと考えられる。

このような大きな動きを踏まえ、昨年度策定した中期計画2017の運営方針の下に平成26年度の業務を遂行する。

2. 中期計画 2017 の運営方針

1) 2020 年ビジョンで描くヘルスケア IT の実現に向けた推進【国民・ユーザ向け】

医療情報連携ネットワーク基盤、および、個人が医療・健康データを利活用できる環境基盤構築に向け、標準類・実装ガイドの整備と各会員への普及を推進する。また、医療・介護・健診等のデータの利活用を推進する。

2) 工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展【会員向け】

会員共通の課題対応を迅速に行い会員サービスの充実を図るとともに、JAHIS ブランドの向上、ヘルスケア IT 適正評価の推進に努める。また、医療 IT 市場の把握と海外を含めた新規市場の調査・活動支援を行う。

3) 永続的な運営基盤の確立【運営基盤】

事業を推進する体制の強化、法令順守の仕組み作りを含め運営基盤の強化を推進する。また、業界に必要な人材、JAHIS 運営に必要な人材の育成と確保を行う。

Ⅱ．事業の概要

1. 主要推進施策

1) 2020年ビジョンで描くヘルスケアITの実現に向けた推進

- (1) 各省庁・関係団体における各種連携事業やデータ利活用事業に対し共通基盤整備、データ・用語等の標準化など積極的な対応を行う。
- (2) JAHIS で作成している標準化マップに従って JAHIS 標準類の策定、各種マスタの整備を進めるとともに、実装の認定等を含めた普及案を検討し推進を図る。
- (3) ネットワーク基盤検討会等、標準化、施策を決定する会議には、委員派遣を含め積極的に参加し JAHIS としての意見を反映させるように努める。
- (4) 日本での標準化を進める上で参考となる国際規格、国際標準、体制・運用方法を調査する。

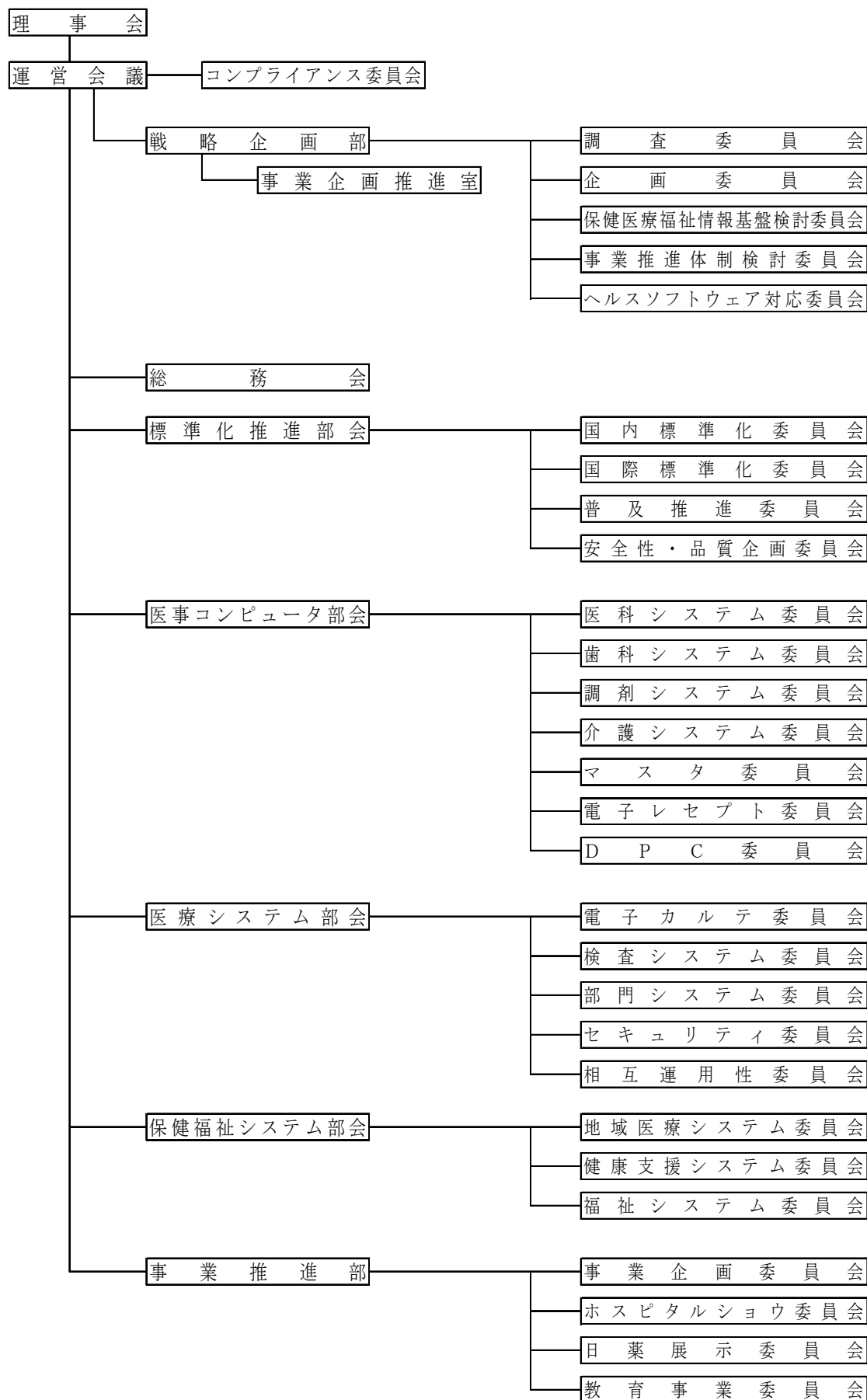
2) 工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展

- (1) 診療報酬改定等、JAHIS 会員共通の課題に対して、会員へのタイムリーな情報提供、関係機関との折衝等、迅速な対応を行う。
- (2) JAHIS 会員が共通で必要となる情報に関しては、講習会、勉強会を積極的に行い、展開を図る。また、情報提供に関して、JAHIS アーカイブの活用を推進する。
- (3) JAHIS 会員の製品であれば信頼感(安心感)が高いと認知される様な認証制度の検討、推進を行う。
- (4) 現在行っている売上高調査、市場予測を継続するとともに、会員にとって有効な調査を実施する。

3) 永続的な運営基盤の確立

- (1) 事業を推進する体制として設立した事業企画推進室を中心として、継続的に各省庁および関係団体の情報を入手し事業化を進める。
- (2) コンプライアンス委員会を中心として、競争法コンプライアンスに関する PDCA を回すとともに、情報セキュリティ、個人情報保護に対する取り組みを強化する。
- (3) JAHIS 活動の中核を占める委員会や部会活動の人材育成や若手の活動推進のための取り組みを行う。また、JAHIS の OB 等のノウハウ者が活躍できる仕組みを検討する。
- (4) 現在実施されている教育に加えて、医療 IT の動向、会員の要望に応じて新規の教育を企画し人材の育成を行う。

2. 組織構成



3. 主要推進施策実施状況

1) 2020 年ビジョンで描くヘルスケア IT の実現に向けた推進

ビジョンで描くヘルスケア社会システムの実現に向けての対応については、特に標準化推進関連事業に積極的に取り組み実施中である。今年度は、地域間や介護施設等との連携を行うための規格および実装ガイドの作成という厚生労働省や総務省事業を受託し、国際標準と整合を取った規格、実装ガイドを策定したことは、地域包括ケアシステムの実現に向けた医療情報連携基盤として今後の発展が期待される。

さらに、平成 26 年 11 月に施行された「医薬品医療機器等法」に呼応して進められている「規制対象とならないがリスクを考慮する必要のあるヘルスソフトウェア」に対する業界自主基準、自主ルールの作成・運用する枠組みとして、平成 26 年 8 月 1 日に JEITA、JIRA と共同で「一般社団法人ヘルスソフトウェア推進協議会」(GHS)を設立した。JAHIS は、GHS の一員として、利用者に安全かつ安心して利用いただくためのヘルスソフトウェアの普及に向けた取組みを推進している。

主な概要は、以下の通り。

(1) JAHIS 標準類の制定状況

・【JAHIS 標準】	制定済	9 件
・【JAHIS 技術文書】	制定済	6 件
・【HELICS 協議会】	認定済	1 件

(2) 国際標準化の対応状況

ISO/TC215 関係参加国際会議、HL7 関係参加国際会議、DICOM 関係参加国際会議、IHE 関係参加国際会議にエキスパートを派遣すると同時に、各国から出される国際標準化提案の動向把握、および、それらに対し日本の実情を反映するよう活動及び規格案への投票を行っている。また、今年度は ISO/TC215 の国際会議が 5 月に軽井沢で開催され、JAHIS も運営に協力を行った。

(3) その他標準化に関する活動

① 各種連携に関する活動

- a. 厚生労働省「地域間で医療情報等を交換するための規格等策定に関する請負業務」を受託し、主に下記の成果を取りまとめた。
 - ・「地域医療連携における情報連携基盤技術仕様 V2.0」の策定
 - ・「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド 本編 V2.0」の策定と JAHIS 技術文書としての発行
 - ・上記「技術仕様」および「実装ガイド」の準拠性を検証する実装検証の実施。
- b. 総務省「在宅医療・介護分野における情報連携基盤の推進に関する請負」(野村総研が受託)の内の「標準化調査業務」を受託、下記の成果を取りまとめた。
 - ・「JAHIS 在宅医療と介護間の情報連携におけるデータ項目仕様書 Ver.1.0」の策定と JAHIS 技術文書としての発行。
- c. 平成 26 年 9 月 16 日～9 月 20 日に、JAHIS 会員 7 社が参加した「JAHIS 実証実験 2014」を開催し、「基本データセット適用ガイドライン Ver.2.1」等の JAHIS 標準類に準拠していることをテーマ別のシナリオに基づいて検証した結果、全社合格となった。

② 安全性、品質向上に関する活動

- a. 平成 26 年 11 月 25 日に施行された医薬品医療機器等法(旧薬事法)の対応のため、JEITA、JIRA と協力し平成 26 年 8 月 1 日に「一般社団法人ヘルスソフトウェア推進協議会」を設立した。理事や各種委員会メンバ・事務局員を派遣し、本協議会活動を推進し

ている。

- b. 日本医療機能評価機構のIT化・情報機器部会に委員として参画し、患者安全に関わる諸課題に対し協力し、医療情報学連合大会等でも支援活動を行った。また、IT化・情報機器部会として継続的に取り組んでいる「病院情報システムにまつわるインシデントの分析とその対策」についても、IT化・情報機器部会の許可を得て『第33回医療情報学連合大会』の資料を提供頂き、平成26年8月に会員向けに公開した。

2) 工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展

平成26年度は平成26年10月診療報酬改定・経過処置対応、平成27年1月施行の難病医療の助成等への対応、および、平成27年介護報酬改定に向けて、厚生労働省への意見情報、関係機関との調整作業、会員への情報展開を実施した。

また、海外使節・企業との交流、海外視察等を実施し、プレゼンス向上、海外の情報収集と、会員へ情報提供を行った。

法令順守の観点からは、昨年度コンプライアンス委員会を設立し活動を開始したことに伴い、PDCAサイクルの一環として、10月に内部監査を実施した。

会員数に関しては、平成27年3月31日時点、373会員であり、昨年度末と比較して25会員の増となり、過去最大の会員数となっている。会員共有の課題対応を迅速に行い、会員サービスの充実を図るとともにJAHISブランドの向上に努める。

主な概要は、以下の通り。

- (1) 平成26年10月診療報酬改定・経過処置対応、平成27年1月施行の難病医療の助成等への対応、および、平成27年度の介護報酬改定、障害者総合支援法対応については、各委員会が中心となり関係機関と連携しながら、課題・対応策の整理を行い、会員に情報を展開するなどスムーズに改定対応が行えるよう活動した。
- (2) JAHIS活動に必要とされる工業会統計調査として、以下の調査を実施した。
 - ・「売上高調査」：平成26年6月(平成25年度上下分)、
：平成26年12月(平成26年上期分:調査項目の見直し)
 - ・月刊新医療による電子カルテ等導入調査に協力
 - ・市場予測調査2014年版の発行
- (3) HIMSS AsiaPac 14における海外医療IT関連企業の視察、および、医事コンピュータ部会主催でオーストラリアの医療制度(e-Health)の視察を実施し、医療ITの状況について調査を行い、情報提供を行った。
- (4) コンプライアンス委員会を中心に平成26年1月より運用を開始した各種コンプライアンス活動について、平成26年10月にその実施状況をチェックするため、内部監査を実施し、特に問題なく活動されていることが確認された。また、コンプライアンス活動について、さらに会員の意識向上に向け、コンプライアンスカードを作成し、平成27年2月より会員へ順次配布している。

3) 永続的な運営基盤の確立

昨年度、受託事業の推進体制を強化するため事業企画推進室を立上げたが、26年度はさらに、事業企画推進室の体制強化、および、専従の事務局長の設置を行った。

また、JAHIS創立20周年を機に、各種記念事業を行い、JAHISの活動状況をJAHIS会員および関係省庁、団体に広く知っていただくための活動を実施した。会員の技術力向上の観点では、JAHISの各種活動、特に標準化活動について会員への理解促進のため、教育セミナーを企画開催した。今後も、会員サービスに寄与するJAHISの効果的・効率的な運営や、人材育成の観点から体制・仕組みの見直しを行い、永続的な運営基盤構築を行っていく。

主な概要は、以下の通り。

- (1) JAHIS 事業推進体制強化のため、専従の事務局長設置や OB 活用等について、戦略企画部と総務会合同の事業推進体制検討委員会を立上げ、検討協議を行い、その規程・公募等の仕組み作りを行った。これにより、平成 26 年 12 月より、専従の事務局長に着任していただき、JAHIS のさらなる体制強化等にむけて活動に着手していただいている。
- (2) JAHIS 創立 20 周年を記念し、下記の事業を行い、会員および関係省庁、団体に広く知っていただくための活動を実施した。
 - ・「20 周年記念誌」の発行
 - ・「2025 ビジョン」の発行
 - ・「市場予測調査 2014 年版」の発行
 - ・「20 周年記念特別講演会」の開催
- (3) 平成 24 年度から開催している「JAHIS 標準・技術文書解説 세미나／セキュリティ関連」に加え、今年度は JAHIS 技術セミナーとして「地域医療連携における医療機関間連携の規格・実装ガイドに関する解説」を、初めて企画・実施した。
- (4) 「医薬品医療機器等法」の対応について、会員企業の理解促進のため、「該当性に関する考え方」の読み合わせ会の実施や、相談窓口の開設を行い対応した。

Ⅲ. 事業

【戦略企画部】

1. 平成 26 年度事業計画

事業方針

戦略企画部は JAHIS 全体の戦略策定のための市場調査・予測と具体的戦略立案及び全体調整を行う。さらに、JAHIS 事業の推進を行う。戦略企画部は、運営方針に基づき、下記の方針で活動を行う。

- 1) 2020 年ビジョンで描くヘルスケア IT の実現に向けた推進
標準化関連事業推進のため各部会との連携を密にした体制の構築推進。政府施策への対応活動と事業の受託推進。
- 2) 工業会参画価値の追求、健全な市場の維持・発展
会員共通の課題に対する対応による会員サービスの向上、ヘルスソフトウェアの安心感向上の推進、および、会員のための各種調査の実施。
- 3) 永続的な運営基盤の確立
受託事業推進のための情報収集、体制整備。コンプライアンスの仕組み作り。人材確保と育成の仕組み作り。

事業概要

事業方針に基づいた取組みを推進するための JAHIS 全体に関わる課題は以下の通りであり、課題解決に向けて活動を行う。

- 1) 各省庁との連携強化。ヘルスソフトウェアの安全性説明方法の確立。
- 2) JAHIS 会員の満足度、標準化の普及度の指標が必要。
- 3) 2020 年ビジョンの陳腐化に伴う見直しが必要。
- 4) 海外動向と日本動向の整合性が必要。
- 5) スタートしたコンプライアンス活動の周知と強化。

事業計画

- 1) 戦略企画部
戦略企画部は、部会を跨る案件、JAHIS 全体で活動する案件、理事会・運営会議での指示事項を中心に突発的な案件にも対応していくが、まず平成 26 年度として、以下のテーマについて各部会と協力して推進する。
 - (1) 事業推進体制、人材確保に関して方向性を定め体制強化を検討する。
 - (2) 各省庁の窓口対応を事業企画推進室とともに行う。
 - (3) 受託事業の推進を事業企画推進室とともに行う。
 - (4) ヘルスソフトウェアの業界自主ルールの作成、および、運用を検討する。
 - (5) 今後 JAHIS が目指すべきビジョンの策定を進める。
- 2) 事業企画推進室
医療 IT 政策等に関する省庁窓口、ロビー活動を担当し、得られた情報を展開するとともに、

受託等の事業の企画、実行を行う。特に以下の2点に注力する。

(1) 各省庁における医療 IT 関連事業への積極的な関与と事業の受託

昨年度受託した「医療機関間で医療情報を交換するための規格等策定業務」の延長として、医療と介護の連携等、連携基盤の標準、ガイドラインの策定業務、および、JAHIS 標準・技術文書等の実装支援業務を受託し、実行することを目指す。

(2) ヘルスソフトウェアの業界自主ルールの作成と運用事業

ヘルスソフトウェアの業界自主ルールを定めるとともに、開発ガイドラインの会員教育、啓発事業、および、適合性評価のための仕組み作りを「医療用ソフトウェア対応 WG」と協同して行う。また、必要な組織強化を図る。

3) 調査委員会

調査委員会を中心に既存調査、新たな調査等の検討を継続して実施する。

既存調査の「売上高調査」、「新医療の導入調査への協力」は従来通り進めていき、『売上高調査』を平成26年6月に平成25年度上下分、平成26年12月に平成26年上期分、『オーダーリング、電子カルテ導入調査報告書』を平成27年3月に発行する。「売上高調査」については、昨年度行った調査項目の見直し作業を基に、今年度上期分より新調査を開始する。

また、隔年での発行を予定している市場規模予測については、コンプライアンス関係を整理した結果を踏まえ、平成27年1月に『保健医療福祉情報システムの市場規模予測に関する調査研究報告書(2014年版)』を発行する。

さらに、新たな調査として、JAHIS 会員に対する会員満足度、JAHIS の認知度、JAHIS 標準・技術文書の普及、地域連携の普及に関する調査を計画し、できれば平成27年度より調査を実施出来る様に検討する。

これ以外にも、各部会からの要望を受け、新たな調査の検討も進めていく予定である。

4) 企画委員会

企画委員会を中心に市場のさらなる健全化に向けた諸活動を各部会の協力のもと、関係省庁・団体と連携して実施する。

今年度は、昨年度より活動している「誤解を生みやすい用語解説」を発行する予定である。

さらに、実態に合わせて「2020年ビジョン」の見直しを行う。

また、公益財団法人 日本医療機能評価機構とも連携を取り、「病院情報システムにまつわるインシデントの分析とその対策」の更新版の発行を検討する。

5) 保健医療福祉情報基盤検討委員会

医療 IT 政策、動向について海外および国内の両面から捉え、JAHIS 活動の方向性や課題等について議論を行い、整理をする。

平成26年度も、2次利用、個人利用等のカテゴリにおいて、海外の推進状況と国内の推進状況との比較、JAHIS が行っている活動との対比、及び今後のアクションの抽出を行い、「保健医療福祉情報基盤における、海外状況と国内状況、及び今後のアクション」(通称:俯瞰表)としてまとめる。

6) 事業推進体制検討委員会

JAHIS の事業体制に関する課題に対して、事業基盤を強化するための検討、および、人材活用の検討を行い可能な限り実行に移す。

7) ヘルスソフトウェア対応委員会(旧 医療用ソフトウェア対応 WG)

昨年度、経済産業省が中心となり「医療用ソフトウェアに関する研究会」および「医療機器開

発ガイドライン事業 医療用ソフトウェア WG」が設置され、「医薬品医療機器等法」の対象と
ならないが患者リスクを有するヘルスソフトウェアに対して「開発ガイドライン」および運用ル
ールの検討が行われた。その結果をもとに、当 WG では、経済産業省、厚生労働省、3J とコ
ンセンサスを取りながら実運用の仕組みを確立し、運用を行う。

今年度は、実際に運用する「開発ガイドライン」の作成、運用の主体となる「協議会」の設立、
会員への周知、ユーザへの啓発等の準備作業を 3J の枠組みで行い、「医薬品医療機器等
法」の施行に合わせて、業界自主ルールの運用を開始することを目指す。

8) コンプライアンス委員会

JAHIS が一般社団法人として必要とされるコンプライアンスに関して、組織体制、ルールを
確立し、PDCA を回すとともに、啓発活動を行う。

コンプライアンス委員会は運営会議の直下であるが、事業計画等は戦略企画部としてまとめ
る。

今年度は、平成 26 年 1 月より開始した「競争法コンプライアンス」に関して、内部監査体制を
確立し内部監査まで一巡りさせる。その活動の中で見つかった改善点に対処することにより
運用を定着させる。

また、情報セキュリティに対するコンプライアンスについて、基本方針、ルールを取りまとめ
る。

9) その他

今年度も「世界最先端 IT 国家創造宣言」等の施策推進に伴い、部会を跨る案件が出てくる
ことが想定される。これに対して、関連する各省庁等の状況を見極めつつ、課題抽出を行っ
たうえで、プロジェクト等の臨時組織を設置し、検討を進める。

その他、発生する課題に対して臨機応変に対応を行う。

2. 平成 26 年度事業の成果

事業方針に基づいた事業全体の成果は、以下の通りである。

<全般的な活動>

- * 日々の JAHIS 活動として全体方針の提示、確認及び施策立案から執行へ具体的に展開するために運営幹事間での意識合わせをタイムリーに行い、各部会との連携を緊密化して活動した。特に対外的な活動要請や部会横断的な取組みに積極的に関わり対応を行った。
- * 一般社団法人としての運営においては、中期計画 2017、および、平成 27 年度計画の方向性を定め、取りまとめるとともに、JAHIS 運営会議幹部との意見交換等コミュニケーションを語り施策立案に向け共有化を行った。
- * JAHIS 事業推進体制強化のため、専従の事務局長設置や OB 活用等について、戦略企画部と総務会合同の事業推進体制検討委員会を立上げ、検討協議を行い、その規程・公募等の仕組み作りを推進した。
- * JAHIS 創立 20 周年を記念した下記活動を総務会と協力し、推進した。
 - ・「20 周年記念誌」の発行
 - ・「2025 ビジョン」の発行
 - ・「市場予測調査 2014 年版」の発行
 - ・「20 周年記念講演会」の開催

<対外活動>

- * 平成 26 年 11 月 25 日に施行された医薬品医療機器等法(旧薬事法)の対応のため、JEITA、JIRA と協力し平成 26 年 8 月 1 日に「一般社団法人ヘルスソフトウェア推進協議会」を設立した。理事や各種委員会メンバ・事務局員を派遣し、本協議会活動を推進している。
- * 厚生労働省医政局国立病院機構経営支援課からの依頼により、電子カルテデータを SS-MIX2 の標準化ストレージで共有するシステムの構築に向けた手順書の作成について協力依頼があり、戦略企画部内に「SS-MIX2 使用検討 TF」を設置し、継続して対応中。
- * 公正取引委員会より、電子カルテについて「出荷集中度調査」に関するヒアリングの対応を行った。
- * HIMSS AsiaPac 14 の視察を行い、アジア太平洋地域における医療 IT 状況について、運営会議等で報告した。
- * フランス大使館の依頼により、Capsul 社と日本の医療情報システムに関する意見交換等の対応を行った。
- * 厚生労働省事業である「平成 25～26 年度 地域医療連携の普及に向けた健康情報活用基盤実証事業」の運営委員会および作業部会に対し委員を派遣した。
- * 厚生労働省・医薬食品局「医療情報データベース基盤整備事業」の「協力医療機関 WG」に対し参考人を派遣した。

<その他活動>

- * 文部科学省の科学技術予測調査について、会員への協力依頼を実施した
- * NEC が請け負った厚生労働省「医療等分野における番号制度の活用等に関する調査研究業務」において、ヒアリングの依頼があり、対応を行った。
- * 6 者会(厚生労働省、経済産業省、総務省、JAMI、MEDIS-DC、JAHIS)、JJI(JAHIS -JIRA 情報交換会)、JEITA 医療 IT イノベーション戦略研究会に参加し、医療 IT に関する情報の収集を行うとともに意見交換を行った。
- * JAHIS 事業案内パンフレット(日本語版、英語版)を見直し、再発行を行った。
また、JAHIS 紹介資料(日本語版、英語版)の最新版への見直しを実施した。
- * 事業企画推進室・執務室を JAHIS 内に新設した。(平成 26 年 11 月)

3. 委員会活動報告

1) 事業企画推進室

- (1) 厚生労働省「地域間で医療情報等を交換するための規格等策定に関する請負業務」を受託、一部業務を日本 IHE 協会、日本画像医療システム工業会 (JIRA) 等に委託し、下記の成果を取りまとめた。
 - ・「地域医療連携における情報連携基盤技術仕様 V2.0」の策定
 - ・「JAHIS IHE-ITIを用いた医療情報連携基盤実装ガイド 本編 Ver.2.0」の策定とJAHIS 技術文書としての発行
 - ・「画像診断レポート交換手順ガイドライン」の策定と JESRA 規格としての制定
 - ・「放射線検査の照射線量レポートの収集に関するガイドライン(仮称)」の策定
 - ・上記「実装ガイド」に基づいた実装検証システムの構築
 - ・上記「技術仕様」への準拠性を検証するためのテストプロファイルの策定
 - ・上記「実装検証システム」の「技術仕様」の準拠性を検証する実装検証の実施これらの実施内容に関する報告書を作成し、厚生労働省に納めた。
- (2) 総務省「在宅医療・介護分野における情報連携基盤の推進に関する請負」(野村総研が受託)の内の「標準化調査業務」を受託、下記の成果を取りまとめた。
 - ・「JAHIS 在宅医療と介護間の情報連携におけるデータ項目仕様書 Ver.1.0」の策定と JAHIS 技術文書としての発行
 - ・これらの実施内容に関する報告書を作成し、野村総研に納入した。
- (3) 医療用ソフトウェア対応 WG と協力し、一般社団法人ヘルスソフトウェア推進協議会の設立に関与するとともに、設立後も委員を派遣するなど、協議会の中心的な活動を行った。

2) 調査委員会

会員企業、各部会や委員会の協力を得ながら以下の対応を実施し、成果物を発行した。

- (1) 新医療の導入調査への協力
会員企業への新医療の導入調査協力の依頼を平成 26 年 2 月に実施し、平成 26 年 5 月に情報収集を終えた。
新医療の刊行物は予定通りに発行された。
- (2) 売上高調査
 - ① 会員企業に対し平成 25 年度上下期分を平成 26 年 4 月に、平成 26 年度上期分を平成 26 年 10 月に依頼し、それぞれ平成 26 年 6 月、平成 26 年 12 月に調査結果を集計し報告した。(ホスピタルショーでの掲示、平成 26 年 7 月、平成 27 年 1 月 JAHIS ホームページへの掲載を行った)
 - ② 市場動向を踏まえ、約 3 年に渡る売上高調査項目の見直しを行い、システムの改修を完了した。平成 26 年度上期分は、調査項目見直しを行った新システムにて調査を実施した。
- (3) オーダリング、電子カルテ導入調査報告書(2013 年(H25 年)調査版)
新医療の導入調査に JAHIS 独自調査結果を加え、平成 27 年 2 月に発行した。
(平成 26 年 11 月速報版の JAHIS ホームページへの掲載)
- (4) 保健医療福祉情報システムの市場規模予測に関する調査研究報告書(2014 年版)』
約 2 年間の検討、調査期間を経て、コンプライアンスに配慮したデータ収集を行い、平成 27 年 1 月に報告書を発行した(冊子の配布と JAHIS ホームページ及び JAHIS アーカイブへ登録)。また、内容は公正取引委員会に問題ないことを確認した。

3) 企画委員会

- (1) 現場で誤解を生みやすい用語の解説集について、各部会から意見収集した上で対象を 12 用語選定し、「使われ方・事例」「定義・解釈」「注意点・リスク」をとりまとめ、平成 26 年 7 月に

会員向けに公開した。

- (2) 日本医療機能評価機構の IT 化・情報機器部会に委員として参画し、患者安全に関わる諸課題に対し協力し、医療情報学連合大会等でも支援活動を行った。また、IT 化・情報機器部会として継続的に取り組んでいる「病院情報システムにまつわるインシデントの分析とその対策」についても、IT 化・情報機器部会の許可を得て『第 33 回医療情報学連合大会』の資料を提供頂き、平成 26 年 8 月に会員向けに公開した。
- (3) 2010 年に策定した「2020 年ビジョン」について、近年の行政動向や IT 化の状況など変化に対応する必要性と、JAHIS 設立 20 周年という節目の年であることから見直しを行い、「2025 ビジョン」を策定した。

4) 保健医療福祉情報基盤検討委員会

- (1) スポンサーとなっている ISO/TC215 WG1 を中心に標準化に関する国際動向の情報収集と整理を行い業務報告会で発表し共有を行った。
- (2) 保健医療福祉情報基盤における海外 ISO 等標準化の議論状況と、国内の現状・課題、そして JAHIS としての今後のアクション等を「保健医療福祉情報基盤における、海外状況と国内状況、及び今後のアクション」(俯瞰表)として取りまとめ更新を継続した。

5) 事業推進体制検討委員会

- (1) 専従の事務局長設置
 - ・ JAHIS の事業体制強化のため、専従の事務局長設置に伴う、その目的、役割、担当業務、規程類等について、平成 26 年 6 月から 9 月にかけて検討・協議を実施した。また、事務局長の公募に向けた、公募要項、選考基準を策定し、運営会議、理事会の承認を得て、公募を実施した。
 - ・ 公募は、平成 26 年 9 月に行い、10 月に選考および 11 月に運営会議、理事会の承認を得て、12 月 1 日より、着任、業務を開始していただいた。
- (2) OB の活用についての検討
 - ・ JAHIS の事業推進体制強化について、ボランティアによる活動だけでは限界があるため、OB 等の活用について、今後検討していくこととなった。
 - ・ まずはじめに、定款に定められている「参与」について、その詳細について規程を明確化し、総務会で承認していただいた。また、参与の候補者について、運営会議で審議承認をいただき、理事会で同意を得て、平成 27 年 4 月より委嘱を行う予定である。
- (3) 事業企画推進室・室長の公募について
 - ・ 現在の事業企画推進室長の公募、着任から 2 年が経過し、3 年目に入る。当初の運用では、後任を 3 年目に公募し、現在の室長と 1 年間業務を一緒に行い、引き継ぎを行うこととされていた。
 - ・ 2 年間の業務運用を経て、再度公募要項や室長の業務の役割等の見直しを行い、後任の平成 27 年度の早期に着任できるように、公募に関する事務手続きを実施した。

6) ヘルスソフトウェア対応委員会(旧 医療用ソフトウェア対応 WG)

注)医療用ソフトウェア対応 WG は、H26 年 10 月より常設の委員会とし、名称をヘルスソフトウェア対応委員会に変更した。

(1) GHS(ヘルスソフトウェア推進協議会)活動

① GHS 設立

- ・ 2014/8/1 に、JEITA、JIRA と JAHIS の三者がコア会員となり協議会を設立。運営会議と その下に設けられた普及委員会、管理委員会、技術教育委員会に JAHIS メンバが参画。

② GHS 開発ガイドラインの策定

- ・ 2014/4 に公開された経済産業省研究会報告、2014/7 に公開された経済産業省・産業技術総合研究所(産総研)のガイドラインをもとに、2014/8 に、GHS 開発ガイドラインを策定し、GHS ホームページに公開。
- ③ GHS 適合宣言手順およびチェックシートの策定
 - ・ 2014/11 に、適合宣言実施ガイドおよびチェックシートを策定し、GHS ホームページに公開。
- ④ GHS セミナへの参画
 - ・ ガイドライン紹介セミナー、リスクマネジメント・トレーニングセミナー等に講師他として参画。
- ⑤ GHS 適合宣言の受理開始
 - ・ 2014/1/20 に受理開始のニュースリリースを配布。現時点で 6 件の申請を受理した。

(2) 医薬品医療機器等法対応

- ① JAHIS 読合せ会の開催
 - ・ 2015/1/26 に JAHIS 会員を対象に「該当性に関する考え方」通知を中心に、会員間での意見交換会を開催。
- ② Q&A 対応
 - ・ 2014/10 の「該当性に関する考え方案」パブコメ時に JAHIS 問合せ窓口を設け、相談およびコメント収集の実施。JAHIS として 1 件、検査システム委員会から 1 件、会員企業から 1 件のコメントを行った。
 - ・ 医薬品医療機器等法施行後、「該当性に関する考え方」通知に対応するため、再度 JAHIS より相談窓口を設け、会員からの該当性判断等に関する基本的な質問に対応。10 件の問合せがあり、参考意見を回答した。

7) コンプライアンス委員会

【コンプライアンス活動の推進】

JAHIS 理念である「高い倫理性と順法の精神をもって行動する」を遂行するためにコンプライアンスに関する組織体制、ルールを確立し、平成 26 年 1 月より「競争法コンプライアンス」について以下の内容を JAHIS 活動へ浸透させた。

1	会議室に「JAHIS コンプライアンス宣言」ポスターを掲示
2	会議開催通知に「競争法コンプライアンス留意事項」を記載
3	出席者座席表に「競争法コンプライアンス留意事項」を記載
4	ホームページに「競争法コンプライアンス留意事項」を記載
5	入会時の説明文書に「競争法コンプライアンス留意事項」を追加
6	アンケート調査を行う場合は実施伺いと実施報告を行う
7	会員へ競争法コンプライアンスカードを配布

【自己監査の実施】10 月度には内部監査体制を確立させて自己監査を実施。

対象:7~9 月実施の会議

結果:

(B 評価:議事録未作成)

監査総数	A 評価	B 評価	対象外	開催なし
92	635	1	560	18

監査にての問題点等を整理し監査結果として、PDCA シートへまとめた。

【重要情報の取扱い規定案】

会員が活動の中で取り扱う、重要情報の取扱いに関しての規定案を作成し、総務会へ引き渡した。

【総務会】

1. 平成 26 年度事業計画

事業方針

JAHIS は一般社団法人へ改組してから 4 年半、また事務所移転からも 3 年が経ち、JAHIS の運営も会員からの支援のもと、法人として安定した運営を行っているが、日本の経済の環境は回復期から成長期へ移行しつつある中、新たな取組みを行うことで更なる会員数の増加を目指し、以下の施策の柱とすることで JAHIS の発展に寄与する。

事業概要

1) 会員に関する事項

新規会員獲得の為に JAHIS 入会おすすめのパンフレット、展示会(国際モダンホスピタルショー、日薬展示等)、マスメディア、ホームページ等を通じて PR し、会員増を図る。

2) 組織運営に関する事項

総務会が主体となって運営する各種イベントにおいて、参加者に対し効果的でインパクトのある内容を企画・立案し、円滑なる実行を目指す。また WEB による情報提供に関して、迅速且つ安定した情報発信ができるよう整備する。

3) 法人としての事項

一般社団法人に関する法律に照らし合わせ、会員活動の基本となる規則・規定類の随時見直しを行い、継続して透明性、公平性の運営に努め、社会から一層の信頼を獲得するよう務める。

事業計画

総務会は、本会を健全に発展させていく為、継続して JAHIS の会員数の増加及びステータス、ブランドイメージ向上を目標に掲げ活動する。

1) 会員に関する事項

新規入会の促進を目指して、以下のような施策の検討・実施により会員数を増やす。
昨年度に引き続き 15 社以上の会員増を図る。

- (1) JAHIS で行う各種活動をホームページ等で外部へ発信し、本会活動の積極的 PR やステータスを向上させることで、新規会員の入会促進を図る。
- (2) 法人化を広く認知をしてもらう目的と同時に会員になることのメリットを説明したパンフレットの配布による会員勧誘活性化を図る。
- (3) 今後成長していくと予想される分野や、または従来アプローチしていない分野など、業界の範囲を拡大し、JAHIS 入会のアピールを行う。

2) 組織運営に関する事項

(1) 情報発信・情報提供

総会、賀詞交換会 & JAHIS 講演会など、総務会が運営するイベントにおいて、より参加者が増えるような識者による講演を企画する。また、今年度は JAHIS 設立から 20 周年の節目にあたり、定期的に発行している会誌を特別記念号として内容の充実を図り、有益な情報提供を行う。またこれらの情報発信を通し、行政や関係各団体の JAHIS に対する信頼感を高め、より活発な意見交換ができるような環境作りを推進する。

(2) JAHIS アーカイブの整備、並びに情報システムの安定的な運用と整備推進
昨年度供用開始した JAHIS アーカイブは、まずは基本的な機能の提供を通じて安定して使えるシステムの稼働確認を行うことから始め、特に全体共通を資料の中心に情報提供を行ってきたが、これを更に個別アクセス権を活用した部門別資料の提供を行うことで JAHIS アーカイブの整備をする。また事務所内の情報システムについてはセキュリティを考慮しながら効率的且つ安定した運営を確保する。

3) 法人としての事項

法人化に対応した各種規程・規則類等を随時見直しながら、本会のより良い運営を図る。また会員がより活発に活動しやすくなるような事務所内の執務環境を整備する。

4) その他

(1) 表彰制度活用による会員活動活性化支援

- ① JAHIS 活動の活性化
- ② JAHIS 活動の対外的なアピール
- ③ 委員等の活動の正当な評価

を行う為の表彰制度を積極的に活用し、過去からの表彰対象者をホームページ等で紹介することや、その個人が出身会社並びに対外的に活動内容を認知してもらうような支援を行い、会員会社からより多くの参加希望者が現れるようにする。また、個人として、または JAHIS という団体としても外部から表彰されるような機会を得るよう、必要に応じて自・他推薦などの働きかけを行う。

(2) 新会員に対する既存会員への紹介、並びに更なる会員増加の促進

新会員が JAHIS 全体の中でよりよく活動できるよう既存会員への紹介を推進し、また既存会員の紹介等により、更なる新規会員の増加を促すことができるようにする。

2. 平成 26 年度事業の成果

1) 会員に関する事項

前年度から 15 社以上の会員増を図るという目標に対し、新規入会は 27 社となり、会員数合計は 373 社に達し、JAHIS 設立以来、最高の数字となった。

- (1) JAHIS のホームページ等で外部へ JAHIS 活動の積極的 PR、及び入会促進を図った。
- (2) 法人化を広く認知をしてもらう目的と同時に会員になることのメリットを説明したパンフレット「入会のおすすめ」の改訂版を作成し、来年度以降の、国際モダンホスピタルショーや各種イベントにて配布し、会員勧誘活動を行うこととなった。
- (3) 会員数を増やす為、総務会の中で WG を立ち上げ、どのような業種、または会社アプローチを行うか検討を行った。その結果、介護系の会社等を中心に来年度に勧誘活動を行うこととなった。

2) 組織運営に関する事項

- (1) JAHIS の第 4 期定時社員総会を 6 月 4 日に会員、来賓、報道関係、その他、合計 208 名の出席を得て経団連会館にて開催した。また、JAHIS 講演会&賀詞交換会は 1 月 13 日にイイノホールにて 231 名の参加者で盛大に開催した。創立 20 周年を記念した特別講演会では東京大学名誉教授の養老孟司先生を招聘したことで、会員並びに来賓の積極的な参加が多かった。また、創立 20 周年を迎えたことから、会誌 56 号を「創立 20 周年記念特別号」として編纂した。省庁からの祝辞、20 年の歩み、JAHIS の OB からの寄稿などを掲載し、賀詞交換会で来場した会員に配布した。
- (2) JAHIS アーカイブの今後の方針を検討する為、総務会の中で WG を立ち上げた。その結

果、各部門において JAHIS アーカイブについてはどのような課題や意識を持っているのかを質問し、それを確認した上で、今後の方針を立てることとした。

3) 法人としての事項

- (1) JAHIS の体制を強化する目的で、専従の事務局長体制とする為の各種規程類を整備した。最終的に運営会議の審議を経て、事務局長は A 会員の中から公募し、書類選考及び面接を実施した。12 月 1 日から新規事務局長体制としての運営を開始した。
- (2) JAHIS の OB 人材を活用する為、各種規程の見直しを開始した。
- (3) 事務所内防火・防災訓練を実施し、災害発生時の任務について訓練を行った。
- (4) 事業企画推進室を増員したことから、事務所のレイアウトを変更した。

4) その他

- (1) 表彰制度活用による会員活性化支援として、JAHIS 定時社員総会において平成 26 年度は若手を中心とした従業員の中から 9 名及び 1 グループ (38 名) を選出し表彰を行った。また幹部の功労については 4 名の表彰を行った。
- (2) 新会員に対する既存会員への紹介、並びに更なる会員増加の促進については、賀詞交換会において、新規入会会員のご紹介の時間を設け、既存会員と積極的なコミュニケーションを図れるようにした。

【標準化推進部会】

1. 平成 26 年度事業計画

事業方針

地域包括ケアの高まり、「病院完結型」から「地域完結型」の医療への転換、医療・介護・健康の連携政策などにおいて、ヘルスケア IT による連携実現が重要であると考え。これを効率的・効果的に実現するためには標準化が必要不可欠であり、以下の 4 項目に重点的に取り組む。

- (1) 行政・学会・関連団体等と連携して標準化を推進する。
- (2) 医療機器ソフトウェア規制の在り方や運用について、患者安全と利便性に寄与するように関連機関と協力・連携していく。
- (3) 海外標準と日本の要件・状況との整合性を確保するために、海外標準化団体との調整や日本からの標準化推進を行う。
- (4) 標準化を担う人材の確保・育成を実施する。

事業概要

1) 標準化推進部会本委員会

JAHIS としての標準化に関わる活動の基本方針を策定する。

- (1) JAHIS 標準化施策の検討と推進
- (2) 関連省庁の事業・委員会への参画による推進
- (3) 関連団体との連携による推進

2) 国内標準化委員会

JAHIS 標準類の審議、HELICS 標準投票に関わる JAHIS 見解の取りまとめ、JAHIS 標準化マップの各作業項目のフォローアップとその定期的な見直しを担い、各部会の委員会と連携して以下の計画を遂行する。

- (1) JAHIS 標準類の審議、検討
- (2) HELICS 協議会関連
- (3) 標準化マップに基づく標準化の推進
- (4) 標準化にかかわる人材の育成

3) 国際標準化委員会

JAHIS の標準化活動の国際対応窓口として、海外の標準化団体との調整、国際標準の国内への展開、日本の標準の海外への展開等を担い、下記の業務を遂行する。

- (1) 国際標準化活動
- (2) 国際標準化動向の会員への情報提供・啓発
- (3) 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進

4) 普及推進委員会

各標準規格の関連性、メリットをさらに明確にするための「(仮称)標準化関連用語相関図」の作成を行う。

- (1) 標準化関連用語の区分け、整理
- (2) 「(仮称)標準化関連用語相関図」の作成

5) 安全性・品質企画委員会

患者安全に関する国際標準規格の策定に参画し、その動向を踏まえて、国内の規制・管理方法、および JAHIS としての対応について、関連組織・部署との連携を行う。

- (1) 患者安全に関する国際標準規格案への対応
- (2) 単体ソフトウェアに関する国内状況に整合した規制・管理方法、自主基準ガイドライン、自主ルール等についての提案
- (3) 自主ルールや患者安全に対応した技術文書等の策定についての検討

2. 平成 26 年度事業の成果

1) JAHIS 標準化施策の検討と推進

今年度の JAHIS 標準類制定活動は非常に活発に行われ、制定された JAHIS 標準類は、JAHIS 標準 9 件、JAHIS 技術文書 6 件、合計 15 件であった。また標準類策定提案も活発に行われ、JAHIS 標準 24 件、JAHIS 技術文書 11 件、合計 35 件と多数に上った。また、各種標準類普及推進のための会員向け啓発パンフレットの新規発行を行った。

2) 関連省庁の事業・委員会への参画による推進

今年度制定した JAHIS 標準類には、JAHIS の自発的な活動に基づくものも多数有ったが、外部公共団体・関連業界団体等からの依頼や連携協力により制定したものがあつた。具体的には、厚生労働省「地域間で医療情報等を交換するための規格等の策定請負業務」、総務省「在宅医療・介護分野における情報連携基盤に関する請負」等の受託事業の一環で作成された標準類がそれである。また、暫く開催されていなかった厚生労働省の保健医療情報標準化会議が再開されるに当たり、準備会議(WG)に参加し、新たな立て付けについての検討に加わつた。

3) 関連団体との連携による推進

国内においては、一般社団法人日本医療情報学会、および JAHIS 内の医療システム部会・電子カルテ委員会と協力して TF を設置し、HL7 EHRIS 機能モデルの日本への影響の検討、国内、海外に対する今後の対応策等を検討した。

また、3J(JIRA/JEITA/JAHIS)として一般社団法人ヘルスソフトウェア推進協議会(GHS)設立に参画し、医薬品医療機器等法の規制対象外の医療情報システムに関する業界自主ガイドライン(GHS 開発ガイドライン)、および関連文書類の策定に参画した。

海外に関しては、ISO/TC215、HL7、DICOM、IHE 等の JAHIS 会員が深く関係する分野の国際会議に人員を派遣し、国際標準類制定に際し日本および業界として望ましい内容を国際標準に反映していくとともに、不利益な方向に進まないよう意見答申を行った。

3. 委員会活動報告

1) 国内標準化委員会

(1) 平成 26 年度事業計画

国内標準化委員会は JAHIS 標準類の審議、HELICS 標準投票に関わる JAHIS 見解の取りまとめ、JAHIS 標準化マップの各作業項目のフォローアップとその定期的な見直しを担っており、各部会の委員会と連携して以下の計画を遂行する。

① JAHIS 標準類の審議、検討

- a. JAHIS 各委員会から提案される標準化作業項目の審議を通じて、標準化作業項目が円滑、かつ適切に制定できるよう提言を行う。
- b. 制定後 3 年を経過した JAHIS 標準類については改定の必要性を議論し、改定を行うべき規約については関係する部会、委員会に働きかけを行う。また、この改定のプロセスを見直すことにより、よりわかりやすい情報発信を行う。

- c. JAHIS 標準類審議が迅速に行われるよう JAHIS 標準類制定規則、および細則の見直しを随時行う。
 - ② HELICS 協議会関連
 - a. HELICS 審議投票に当たって各部会や標準化エキスパートの意見を集約し、JAHIS としての見解の取りまとめを行う
 - ③ 標準化マップに基づく標準化の推進
 - a. 標準化マップに沿って関連する部会、委員会に作業項目提案の働きかけを行い、標準化作業実現に向けた関係者の調整を行う。
 - b. 標準化作業項目の進捗を定期的にチェックし、JAHIS が取り組む標準化作業の円滑な遂行を促す。
 - c. 国内外の標準化動向をふまえて標準化マップの見直しを年 1 回行う。
 - d. マップ見直しの実務は国内標準化委員会にて行う。
 - ④ 標準化にかかわる人材の育成
 - a. 標準化に携わる要員の固定化、高齢化が進んでいる状況をふまえ、会員各社に対して要員の新規参加や若返りを働きかけるとともに、新規参加要員の育成を図る。
- (2) 平成 26 年度事業の成果

国内標準化委員会では平成 26 年度に以下の活動を行った。

① JAHIS 標準類の審議、検討と制定

【JAHIS 標準】

14-001	放射線データ交換規約 Ver.3.0C	制定 2014 年 06 月
14-002	病名情報データ交換規約 Ver.3.0C	制定 2014 年 06 月
14-003	リモートサービスセキュリティガイドライン Ver.2.1	制定 2014 年 07 月
14-004	内視鏡データ交換規約 Ver.3.0C	制定 2014 年 08 月
14-005	HPKI 電子認証ガイドライン V1.1	制定 2014 年 09 月
14-006	病理・臨床細胞データ交換規約 Ver.2.0C	制定 2014 年 09 月
14-007	放射線治療データ交換規約 Ver.1.0C	制定 2014 年 10 月
14-008	製造業者による医療情報セキュリティ開示書ガイド Ver.2.0	制定 2014 年 11 月
14-009	健康診断結果報告書規格 Ver.1.0	制定 2015 年 03 月

【JAHIS 技術文書】

14-101	基本データセット適用ガイドライン Ver.2.2	制定 2014 年 10 月
14-102	医療情報システムの患者安全ガイド(内服外用編) Ver.1.0	制定 2014 年 11 月
14-103	セキュアトークン実装ガイド	制定 2015 年 02 月
14-104	IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド 本編 Ver.2.0	制定 2015 年 03 月
14-105	在宅医療と介護間の情報連携におけるデータ項目仕様書 Ver.1.0	制定 2015 年 03 月
14-106	HIS 向け医療材料マスタの提供ガイド V1.0	制定 2015 年 03 月

今年度のトピックスとして以下があげられる。

- a. 昨年度、データ交換規約(共通編)が制定されたのに伴い、各データ交換規約から共通部分を除いた個別編が整備されてきている。(バージョン番号末尾が C のもの)
 - b. 放射線治療データ交換規約、構造化レポート記述規約など、従来整備が進んでいなかった分野について規約整備が進められている。
 - c. JAHIS 事業企画推進室が外部から受託した事業成果の JAHIS 標準類化が、昨年度に引き続き活発に行われた。
- ② HELICS 協議会関連

- a. HELICS 審議投票に当たって各部会や標準化エキスパートの意見を集約し、JAHIS としての見解の取りまとめを行った。また HELICS 指針審議委員会に委員を派遣した。
 - b. JAHIS 処方データ交換規約が H26 年 11 月に HELICS 指針として採用された。JAHIS から提案した規約としては検体検査データ交換規約、放射線データ交換規約に続き 3 件目となった。
- ③ 標準化マップの見直し
今年度制定済み、および審議中の案件を加えて見直しを行った。

2) 国際標準化委員会

(1) 平成 26 年度事業計画

国際標準化委員会は、JAHIS の標準化活動の国際対応窓口として、

- ・ 海外の標準化団体との調整、
 - ・ 国際標準の国内への展開、
 - ・ 日本の標準の海外への展開、
- 等を担う。そのため、下記の業務を遂行する。

① 国際標準化活動

国際標準化委員会として、国際標準に対する日本の対応方針検討を行い、下記開催が予定されている国際会議などに引き続き人員を派遣することで、国際標準類制定に際し日本および業界として望ましい内容を国際標準に反映していくとともに、不利益な方向に進むことを阻止する。さらに、日本から有効な情報・提案を発信し国際貢献することで、存在感を築く。そして、海外の動向情報を早期に把握することで日本の方向性、業界の方向性および JAHIS 標準をはじめとする国内標準類に反映していく。また、上記を担える人材を継続的に育成するとともに、業界内での育成を可能とする土壌を構築する。

a. ISO/TC215関係

ISO/TC215 に関して JAHIS は会員会社が深く関係する分野の国内事務局を分担しており、国内対策委員会に対して主査とエキスパートの推薦を行うとともに推薦者に対して下記会議への渡航費用等の負担を行う。参加対象は WG1(アーキテクチャ、フレームワークとモデル) / WG2(システム及び医療機器の相互運用性) / WG4(セキュリティ、患者安全及びプライバシー) / JWG7(製造者側とユーザ側のヘルスソフトウェアのリスクマネジメント規格策定)である。

- ・ ISO/TC215 総会、及び合同作業部会 (軽井沢、日本)
- ・ ISO/TC215 合同作業部会 (ベルリン・ドイツ)
- ・ ISO/TC215 WG2作業部会 (サンアントニオ・米国)
- ・ ISO/TC215、IEC/SC62A 合同WG7作業部会 (JWG7) (開催地未定)

b. HL7関係

HL7 関係に関しては、JAHIS が関係する分野でありかつ ISO/TC215 の作業と連携している分野において、JAHIS として以下の会議に人員を派遣し各種標準化活動を行う。

- ・ HL7作業部会 (フェニックス・米国)
- ・ IHICおよびHL7総会 (シカゴ・米国)
- ・ HL7作業部会 (サンアントニオ・米国)

c. DICOM関係

DICOM 関連では、JAHIS 関係する WG13(内視鏡)、WG26(病理)及び DICOM 本委員会(DSC)において以下の会議に JAHIS として人員を派遣し各種標準化活動を行う。

- ・ 本委員会（開催地未定）
- ・ WG13作業部会（開催地未定）
- ・ WG26作業部会（開催地未定）

d. IHE関係

IHE に関しては、JAHIS がドメインスポンサーを務めている臨床検査ドメインと内視鏡ドメインにおいて、事務局業務を行うとともに以下の会議に JAHIS として人員を派遣し活動を行う。

- ・ 臨床検査ドメイン（開催地未定）
- ・ 内視鏡ドメイン（開催地未定）

e. その他HIMSS等

下記のイベントに対し継続して定点観測を行う。

- ・ HIMSS-AsiaPac2014（定点観測、シンガポール）
- ・ HIMSS2015（定点観測、開催地未定）

② 国際標準化動向の会員への情報提供・啓発

- JAHIS 内各種セミナー・業務報告会、HL7 セミナ、各種学会活動等への協力を通じて、引き続き国際標準の情報提供及び普及推進を図る。
 - 国際標準化総覧の改訂版(Web版)を発行する。
- ③ 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進
- 定期的な国際標準化委員会の開催(10回/年)を通じて各種国際標準類に関する対応の意識共有・対策検討を推進するとともに、JAHISとしての国際標準化のあり方・体制等の見直しを検討する。
 - JAHIS内各部会・委員会と連携し、わが国発の国際標準提案を推進する。

(2) 平成 26 年度事業の成果

① 国際標準化活動

国際標準化委員会として、国際標準に対する日本の対応方針検討を行い、下記開催が予定されている国際会議などに引き続き人員を派遣することで、国際標準類制定に際し日本および業界として望ましい内容を国際標準に反映していくとともに、不利益な方向に進まないよう意見答申をした。さらに、日本から有効な情報・提案を発信し国際貢献することで、存在感を築き、海外の動向情報を早期に把握することで日本の方向性、業界の方向性および JAHIS 標準をはじめとする国内標準類に反映した。また、上記を担える人材を継続的に育成するとともに、業界内での育成を可能とする土壌の構築を推進した。

a. ISO/TC215関係

ISO/TC215 に関してJAHISは会員会社が深く関係する分野の国内事務局を分担しており、国内対策委員会に対して主査とエキスパートの推薦を行うとともに推薦者に対して下記会議への渡航費用等の負担を行った。参加対象はWG1(アーキテクチャ、フレームワークとモデル) / WG2(システム及び医療機器の相互運用性) / WG4(セキュリティ、患者安全及びプライバシー) / JWG7(製造者側とユーザ側のヘルスソフトウェアのリスクマネジメント規格策定)である。

- ・ ISO/TC215 総会、及び合同作業部会（軽井沢、日本）
- ・ ISO/TC215 合同作業部会（ベルリン・ドイツ）
- ・ ISO/TC215 WG2作業部会（サンアントニオ・米国）
- ・ ISO/TC215、IEC/SC62A 合同WG7作業部会(JWG7)（サンディエゴ、米国）

b. HL7関係

HL7関係に関しては、JAHISが関係する分野でありかつISO/TC215の作業と連携している分野において、JAHISとして以下の会議に人員を派遣し各種標準化活動を行う

た。

- ・ HL7作業部会 (フェニックス・米国)
- ・ IHICおよびHL7総会 (シカゴ・米国)
- ・ HL7作業部会 (サンアントニオ・米国)

c. DICOM関係

DICOM関連では、JAHIS関係するWG13(内視鏡)、WG26(病理)及びDICOM本委員会(DSC)において以下の会議にJAHISとして人員を派遣し各種標準化活動を行った。

- ・ 本委員会 (ウィーン・オーストリア、シカゴ・米国)
- ・ WG26作業部会 (パリ・フランス、サンフランシスコ・米国、ボストン・米国)

d. IHE関係

IHEに関しては、JAHISがドメインスポンサーを務めている臨床検査ドメインと内視鏡ドメインにおいて、事務局業務を行うとともに以下の会議にJAHISとして人員を派遣し活動を行った。

- ・ 臨床検査ドメイン(パリ・フランス、シカゴ・米国)

e. その他HIMSS等

下記のイベントに対し継続して定点観測を行った。

- ・ HIMSS-AsiaPac2014 (定点観測、シンガポール)
- ・ HIMSS2015に関しては、開催が2015年4月のためその参加体制の構築を行った

② 国際標準化動向の会員への情報提供・啓発

- a. JAHIS内各種セミナー・業務報告会、JAHIS会誌への投稿、HL7セミナー、各種学会活動等への協力を通じて、引き続き国際標準の情報提供及び普及推進を図った。
- b. 国際標準化総覧の改訂版(Web版)を発行した。

③ 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案を推進した。

- a. 定期的な国際標準化委員会の開催(10回/年)を通じて各種国際標準類に関する対応の意識共有・対策検討を推進するとともに、JAHISとしての国際標準化のあり方・体制等の見直しを検討した。
- b. JAHIS内各部会・委員会と連携し、わが国発の国際標準提案を推進した。
- c. ベッドサイドデバイス通信拡大WGにおいて、国内関連団体と協調しながら各種医療機器関連規格に対する意見答申、投票を行うとともにISO/TC215においてMFER関連規格の提案推進を行った。
- d. 日本医療情報学会、医療システム部会・電子カルテ委員会と協力して、HL7 EHRシステムモデルの日本への影響の検討、国内、海外に対する今後の対応策等を検討するためのTFを設置した。

3) 普及推進委員会

(1) 平成 26 年度事業計画

普及推進委員会では、これまで各ベンダの営業担当者が医療情報の標準化に対する取組みを理解し、積極的に提案できるよう標準化関連用語のパンフレットを作成することで普及活動を行い、一定の成果はあった。今後は、さらに各標準規格の関連性、メリットをさらに明確にするための「(仮称)標準化関連用語相関図」の作成を行う。

① 標準化関連用語の区分け、整理。

- a. これまで作成してきたパンフレットの内容確認を行う。
- b. 全体を取りまとめて組織、規約、マスタ、コード等用語の区分け、整理を行う。

② 「(仮称)標準化関連用語相関図」の作成。

- a. HIS の全体概念図を作成・確認を行う。

- b. HIS 全体概念図に院内部門システム及び外部医療機関との連携等を具体的に図表化した「(仮称)標準化関連用語関連図」の素案を作成する。
 - c. 各用語について、関係者、有識者に確認する。
 - d. 「(仮称)標準化関連用語関連図」のパンフレットを作成する。
- (2) 平成 26 年度事業の成果
- ① 標準化関連用語の区分け、整理を行った。
 - a. 標準化に関するコード／マスタ、規約/仕様などを「電子カルテ領域」「診療支援部門領域」「地域医療連携領域」の 3 分野にカテゴリ化した。
 - b. 厚生労働省標準規格、JAHIS 標準、その他に分類した。
 - c. カテゴリ化した 3 分野におけるの関連を整理した。
 - ② パンフレット「医療情報システムの標準化について【Vol.3】」を作成した。
 - a. 2015 年 3 月現在、各システムにおける主要な標準化用語(規格・マスターなど)の関係を図示した。
 - b. 図示するにあたり、「電子カルテ領域」「診療支援部門領域」「地域医療連携領域」の 3 分野にカテゴリ化し、各分野間の連携などを具体的に図表化した。
 - c. オブジェクトに図柄を追加して表現を変更することで、モノクロ印刷(もしくはコピー)でも見やすいようにデザイン化した。
 - d. 関連用語解説については、これまで切り取ってカードとして携帯できるようになっていたが、スマートデバイスの普及もあり、二次元コードにてダウンロードが可能とした。

4) 安全性・品質企画委員会

(1) 平成 26 年度事業計画

安全性・品質企画委員会では、患者安全に関する国際標準規格の策定に参画し、その動向を踏まえて、国内の規制・管理方法、および JAHIS としての対応について、関連組織・部署との連携を行う。

- ① ISO/TC215 と IEC/SC62A 合同の JWG7 において策定されている IEC82304-1 および IEC80001-2-X シリーズ、さらには JWG3 から JWG7 に移管予定の IEC62304 2nd Ed. について、ISO/TC215 と JWG7 国内作業部会にて対応する。
特に、IEC82304-1 Health Software- Part 1:General requirements for product safety と IEC62304 2nd Ed.は、スコープを Health Software としており、非規制対象に対してもリスクマネジメントとして ISO14971、IEC62304、IEC62366 等への対応が盛込まれており、今後の議論が重要になる。
- ② 上記①の状況を把握した上で、JAHIS 戦略企画部医療用ソフトウェア対応 WG および 3J(JIRA/JEITA/JAHIS)での活動を通し、厚生労働省関係部署(医薬食品局、医政局等)、経済産業省商務情報政策局医療・福祉機器産業室と情報共有を図る。この活動のなかで、医療用ソフトウェアに関する規制対象の線引きや非規制対象の管理方法について、国内状況に整合した規制&管理方法・自主基準ガイドライン・自主ルールについて JAHIS の考え方を提案していく。
- ③ 上記②の方針に則り、JAHIS として適切な自主ルールや患者安全に対応した技術文書等の策定を、必要に応じて他の部会・委員会等と連携して検討する。

(2) 平成 26 年度事業の成果

- ① 患者安全に関する国際標準規格の策定関連活動
ISO/TC215 と IEC/SC62A 合同の JWG7 国内委員会および ISO/TC215 の国際会議に参画。他工業会と連携しつつ、JAHIS 要望を標準規格に反映した。
 - a. IEC80001-2-7 Guidance for HDOs on how to self-assess conformance は投票完了し、発行処理中。
 - b. IEC80001-2-8 Guidance on standards for establishing the security capabilities はセキュ

リティ」ガイダンス IEC/TR 80001-2-2 に沿っていかにセキュリティ機能が確立されているかを評価するガイダンスで DTR 投票に向けて活動中。

- c. IEC80001-2-× Guidance on security assurance cases は、IEC/TR 80001-2-2 に基づいたセキュリティ Assurance Case をいかにして確立するかを示すガイダンスで、NP 投票があり、日本からは賛成を投票した。
 - d. IEC82304-1 Health Software - Part 1: General requirements for product safety は、単独ソフトウェアの一般的要求要件を明確化する目的のもので、DIS 投票に向けて活動中。
 - e. IEC62304 Software life cycle processes は、ソフトウェアのライフサイクルを規定するもので、第 2 版を策定中。スコープを medical device software から health software に拡大変更したため、標準化作業が最初からやり直しとなり、2015 年 10 月に CD 発行に向けて活動中。
 - f. Framework of Event Data & Reporting Definitions for the Safety of Health Software はインシデントレポートの標準フレームワークを提供しようとするもので、NP 投票があり、日本からは賛成を投票した。
- ② 一般社団法人ヘルスソフトウェア推進協議会 (GHS) 関連活動
- a. JAHIS 戦略企画部医療用ソフトウェア対応 WG と連携して、3J (JIRA/JEITA/JAHIS) で GHS を設立した。
 - b. 業界自主ガイドライン (GHS 開発ガイドライン)、関連文書類の策定に参画した。

【医事コンピュータ部会】

1. 平成 26 年度事業計画

事業方針

- 1) 医療制度改正や診療報酬改定／介護報酬改定等のスムーズな対応が実行できるよう、関係機関・団体との連携を強化する。また、電子点数表については、改定が電子点数表内で実現されることを最終目標に関係機関と改善を進めていく。
- 2) 「日本再興戦略」、「世界最先端 IT 国家創造宣言」など国の施策の中で、IT 活用の目的を明確にしながらか関係機関と連携を取り課題解決に取り組んでいく。
- 3) 成熟した医事コンピュータビジネスの活性化を図るために、新規市場動向や先進 IT 適用状況等を調査し、行政等関係機関に提言を行う。また、会員のビジネス機会拡大に努めるとともに、情報発信、教育等会員サービスの向上に努める。
- 4) 医科・調剤の電子レセプト普及率は 85%を超え、一定の成果を達成しているが、引き続き、完全オンライン化推進を目指して関係機関と連携し、課題解決に取り組んでいく。

事業概要

- 1) 医療制度改正と診療報酬改定／介護報酬改定等へのスムーズな対応
 - (1) 次回の改定に向け、関係機関・団体への提言・情報交換などを通し連携を強化すると共に、他部会・委員会と連携して課題、対応策を整理するなど内部についても体制の強化を行う。
 - (2) 平成 26 年 4 月に施行となる診療報酬改定については引き続き、レセプト請求に向けてスムーズな対応ができる様に活動する。
 - (3) 高額療養費制度改正、難病対策の新制度の対応については、検討状況をウォッチし、課題、対応策を早期に整理、提言し、制度改正をスムーズに対応できるようにする。
 - (4) DPC 制度の拡大、改定に積極的に関与するとともに、制度の発展に寄与するよう関係機関・団体との連携・協議を推進する。
- 2) 電子点数表整備
電子点数表に関しては、関係機関との協議・連携を図りながら評価、改善策検討を重ね、更なる「使い易さ」を提言するとともに、普及推進に努める。
- 3) 「日本再興戦略」、「世界最先端 IT 国家創造宣言」等国の IT 戦略への対応
 - (1) IT 化の検討状況に注目し、関係案件に関する検討と意見の具申、会員への情報展開を行う。
 - (2) 処方箋の電子化については、平成 25 年 9 月 30 日に厚生労働省より示された「処方箋の電子化の実現に向けた工程表」のスケジュールに則り、これまでの実証事業の成果について分析するとともに内容について検討を行い、関係機関・団体に意見具申を行うなど推進に向け取り組む。
 - (3) 調剤情報の標準化、また診療明細書の電子化の推進に向け、標準フォーマットの整理・検討を行い、関係機関・団体に意見具申を行うなど、推進に向け取り組む。
 - (4) 医療情報の番号制度の導入の検討にあたっては、医療保険資格確認、高額療養費の給付など、導入効果が期待される項目を中心に整理を行う。また、導入における課題を取り纏め意見具申を行う。
 - (5) 地域医療連携へのレセコンデータの活用については、実証事業等の状況をウォッチし、必要な情報を見直しガイドを改訂するなど推進に向け積極的に取り組む。

4) レセプトオンライン請求の推進

- (1) 厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、3 師会等との連携を密にし、さらなる推進に向けた取り組みを行う。
- (2) 今年度はレセプト電子化猶予期間最終年度の年であり、特に歯科については関係機関と連携し取り組みを強化する事により、免除の機関を除き 100%の達成を目指す。
- (3) 介護給付費等の請求回線のインターネット化については、平成 26 年 11 月の開始に向け、課題、対応策を早期に整理し会員に情報提供するなど、スムーズな移行に取り組む。
- (4) 労災レセプト電算処理システムの推進については、会員がスムーズに接続試験及び本請求が開始できるよう勉強会開催また情報提供等を行う。
- (5) 返戻・再請求の電子化推進、また福祉医療費請求書の電子化推進についても、関係機関へ意見具申を行うなど推進に向け取り組む。
- (6) 関係機関・団体と連携し制度／技術／運用面における会員への研修会を随時開催する。

5) 会員のサービスの拡大

- (1) 会員が真に必要としているサービス把握のため、会員にアンケートをとるなどニーズを把握し、必要に応じて新規サービスの検討を行う。
- (2) 医療保険制度改正、診療報酬・介護報酬改定、また地単公費等、各種情報を関係機関と連携しタイムリーな情報提供を行う。
- (3) 新規市場動向や新規技術動向等を調査するため、海外視察等を活用し、会員のビジネス機会拡大に努める。

2. 平成 26 年度事業の成果

1) 医療制度改革と診療報酬改定／介護報酬改定等へのスムーズな対応

- (1) 平成 26 年 10 月診療報酬改定・経過措置(向精神薬多剤投与の減算等)への対応及び平成 27 年 1 月施行の難病医療の医療費助成等への対応について、各委員会が中心となり関係機関と連携しながら、課題・対応策の整理を行い、会員に情報を展開するなどスムーズに改定対応が行えるよう活動した。
- (2) 今後の診療報酬改定に向け、現在の問題点(官報告示から施行日までが短期間・点数表に曖昧性があり枠組みの明示無し)について関係機関へ意見具申を行った。
- (3) DPC 制度については、導入影響度調査への対応など、DPC 評価分科会での意見提示及び会員への情報展開を通じて制度の発展に向け貢献した。
- (4) 平成 27 年度の介護制度改正の新総合事業について、市町村独自のサービスメニューに対応するためのインタフェース仕様の検討及びサービス利用票別表記載例の作成など国保中央会、厚生労働省と協力しスムーズな制度改革に向けて活動を実施した。
- (5) 関係機関との連携強化については、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会と課題の整理と情報共有のため、定例会として開催を行った。
- (6) 一部の地方単独医療費助成制度の施行に際し、該当の自治体、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金本部と適宜連携をとり、患者負担及びレセプト記載の曖昧な点を整理及び調整し、スムーズな導入に向けて活動した。

2) 電子点数表整備

電子点数表については、更新内容について会員に情報を展開するなど、普及推進に向けて活動を行った。

3) 「日本再興戦略」、「世界最先端 IT 国家創造宣言」等国の IT 戦略への対応

- (1) 厚労科研「電子化した処方箋の標準化様式の整備と運用に関する研究」の班会議に医事コンピュータ部会の代表として委員を派遣し、検討への参加協力を実施した。
- (2) 電子版お薬手帳の「電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver.1.1」についてはユース

ケース追加の検討、新規レコードの検討など改版に向けた検討を実施した。

- (3) 電子版お薬手帳に関する厚労科研の班会議に協力し、『薬剤服用歴管理指導において具備すべき、「電子化お薬手帳」の要件策定に関する研究』として、電子化の際のリスクなど、運用やシステムに関して JAHIS からの意見提起を行った。
 - (4) 厚生労働省の「医療等分野における番号制度の活用等に関する調査研究業務」に関して、医療機関が実施するオンライン保険資格確認の課題について、調査研究受託企業に対して JAHIS 医事コンピュータ部会からの意見提起を行った。
 - (5) 昨年度、JAHIS にて規格策定を行った医療情報連携基盤実装ガイド(レセコン編)について、事業推進部主催の技術セミナーのテキスト作成及び講師の派遣を行い、普及に向けた活動を実施した。
- 4) レセプトオンライン請求の推進
- (1) 「労災レセプト電算処理システムについては、平成 26 年 1 月からの本格稼働開始後厚生労働省と課題の整理と情報共有のため、定例会等を開催し、普及推進に努めた。結果として平成 27 年 2 月末時点で、医科 1,600 件、調剤で 5,400 件を超える普及状況となった。
 - (2) 歯科の電子レセプト推進については、厚生労働省等関係機関からの情報を展開するなど普及に努めた。結果として平成 27 年 2 月末時点で 76%を超える普及件数となった。
 - (3) 平成 26 年 11 月から介護給付費などのインターネット請求の受付が開始されることに伴い、関係機関と連携を取り、会員への情報提供等の取り組みを実施した。
 - (4) レセプトの電子請求移行への猶予期限が平成 27 年 3 月末で終了することに伴い、保険医療機関が電子レセプト請求へスムーズな移行ができるよう、厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金に協力し、医事コン・レポートにて会員への周知を行うなど情報提供を実施した。
- 5) 会員のサービスの拡大
- (1) 事業推進部主催の、医事会計システム入門コース(医科・歯科・調剤)、健康支援・介護・福祉システム入門コースのテキスト作成及び講師の派遣を行った。
 - (2) 平成 26 年 10 月の診療報酬改定に関し、向精神薬多剤投与の対象となる医薬品のマスタ情報の追加を行い会員への提供を行った。
 - (3) 医療制度改正情報、地域単独医療費助成事業情報、医薬品告示情報等、各種情報をタイムリーに医事コン・レポートにて会員に提供した。(平成 26 年度:174 回提供)
- 6) その他部会事業など対応
- (1) 医療 IT の先進国の医療保険制度ならびに医療の IT 化状況調査のため、オーストラリアの視察を実施した。メディケア管轄機関、E-Health システムの普及活動機関等の行政機関、医療機関(2ヶ所)、調剤薬局(1ヶ所)の視察を実施し、医療 IT の状況について情報収集と見識を深めるとともに調査報告書を取り纏めた。
 - (2) 中央社会保険医療協議会診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会へ委員を派遣した。

3. 委員会活動報告

1) 医科システム委員会

(1) 平成 26 年度事業計画

平成 26 年春の関連制度改正や診療報酬改定のレセプト請求、平成 26 年度中の予定とされている高額療養費制度改正などに関し、関係機関と協力して課題の早期摘出と対案の作成、情報共有等を図る。また、平成 27 年度に予定されている消費税法改正や、継続して議論されている高齢者医療制度改革等に円滑に対応できるよう、議論の内容ならびに課題を整理し、委員会内で共有を図る。具体的には、厚生労働省、社会保険診療報酬支払基

金本部、国民健康保険中央会、日本医師会と、疑義をはじめとする課題を共有しタイムリーにフォローアップする。また、電子点数表については、平成 26 年改定での従前の課題への対応状況や新規課題を整理し、情報を共有する。

① 医科改正分科会

中央社会保険医療協議会、社会保障審議会での議論の動向を中心に情報収集の上、各論点の咀嚼、疑義の取りまとめ、関係機関への課題提起、委員会へ展開する論点の整理を行う。

② 医科標準化分科会

「日本再興戦略」「世界最先端 IT 国家創造宣言」「規制改革実施計画」などに基づく各種検討内容を情報収集の上、関連する部会と論点を共有し委員会へ展開する。

特に「医療情報の番号制度」「処方箋の電子化」「診療明細書の電子化」に関し適宜議論するとともに、「電子版お薬手帳」の普及に伴う課題を整理する。

また、引き続き、医事コンピュータ部会内・外で横断的対応を必要とする事案について、臨機応変に対応する。

③ 電子点数表分科会

平成 25 年度に取りまとめ報告した電子点数表の課題に関し、平成 26 年度での対応状況を整理する。また、平成 26 年 4 月の改定対応に関して新規課題を整理する。これら事案に関し引き続きマスタ委員会と協力して取り組む。

(2) 平成 26 年度事業の成果

① 委員会活動

1 回／月の頻度で委員会を定期開催し、下記を中心に情報発信ならびに議論した。

a. 分科会活動状況報告

改定関係を中心に委員会活動の基盤として各種論点を整理して紹介の上、課題を中心に議論した。

b. 地方単独医療費助成制度(地単)情報の整理と発信

会員より提供いただいた地単情報、その他事務局経由で入手した情報をメーリングリスト発信することにより、歯科システム委員会・調剤システム委員会をあわせて会員内で情報を共有した。

c. 厚生労働省通知、パブリックコメント募集情報の発信

厚生労働省他から発行される省令、通知、公募、パブリックコメントなどの情報を整理し発信した。

d. 業界動向発信

各種メディアで報道されている最新トピックを採り上げ、業界の動向として共有した。

② 分科会の活動報告

a. 医科改正分科会

審査支払機関、国民健康保険中央会、日本医師会、厚生労働省との良好な関係を維持し、中央社会保険医療協議会や社会保障審議会を中心とした検討会を傍聴し、関連法改正、診療報酬改定を中心とした内容の整理、展開、疑義の集約、各種情報発信を行った。

○平成 26 年度の主な改正および改定内容

* 平成 26 年 4 月

- ・ 消費税引上げ対応分の確保
- ・ 前期高齢者(70～74 歳の高齢者)の特例措置の段階的廃止

* 平成 26 年 10 月

- ・ 向精神薬の多剤処方にかかる見直し

* 平成 27 年 1 月

- ・ 妥結率が低い保険薬局等の適正化

- ・ 現役世代の高額療養費制度改正
- ・ 難病法
- * 平成 27 年 4 月(予定)
 - ・ 紹介率・逆紹介率の低い大病院における処方料等の適正化
- b. 医科標準化分科会

JAHIS 内他委員会や部会と連携して検討する事項を中心に、情報を整理展開した。

 - * 番号制度
 - ・ IT 総合戦略本部、その他各種ワーキンググループでの論点を整理し紹介した。
- c. 電子点数表分科会
 - * 委員会にて電子点数表に関する動向を報告し、委員各位の利活用を推進した。
 - * 平成 28 年 4 月診療報酬改定へ向けて医科点数表の要望内容を整理し、平成 27 年 2 月 9 日に厚生労働省へ内容を提出した。

③ その他活動

平成 26 年 6 月 19 日～20 日、7 月 24 日～25 日に開催された医療情報システム入門コースのテキスト作成および講師派遣を行った。

8 月 21 日、22 日に開催された事業推進部主催の医事会計システム入門コース(医科)のテキスト作成および講師派遣を行った。

2) 歯科システム委員会

(1) 平成 26 年度事業計画

平成 26 年 4 月実施予定の診療報酬改定や消費税法改正の対応、厚生労働省の高齢者医療制度改革・医療保険資格確認、高額療養費制度改正等の対応に取り組む。

平成 25 年 8 月に電子レセプトの参加医療機関数が 50%を超えた状況にある。本年度は平成 27 年 3 月末に控えている電子レセプト請求の猶予期限への対応を行う。

① 歯科レセプト電算処理の普及(歯科電子レセ分科会)

電子レセプトのさらなる普及に努めるため、社会保険診療報酬支払基金本部・国民健康保険中央会をはじめ関係機関と連携し取り組んでいく。

また、基本マスタの更新への対応においては、マスタ委員会や電子レセプト委員会、医科システム委員会と連携を図り会員へ迅速な情報提供を行う。

② 平成 26 年 4 月度診療報酬改定情報への対応(歯科改正分科会・版下分科会)

審査支払機関や日本歯科医師会との情報交換に基づき、情報の解釈確認を行い、会員へ迅速な情報提供を行う。さらに、地単公費事業に関する情報入手体制を整備する。また、歯科用貴金属価格の随時改定対応において手書きレセプトの版下(電算レセ)を作成し、全国の歯科医師会並びに会員各社に販売することにより、改定作業を円滑に行う。

③ 関連機関との連携強化

関係部署との連携を進め、業界の意見要望を伝えると共に、協力体制の構築に努める。

④ 委員会運営

本年は、電子レセプト化の普及推進を中心として、関係機関との連携体制を維持しつつ意見具申を行い、会員各社へは迅速な疑義照会等の情報提供を積極的に取り組む。

(2) 平成 26 年度事業の成果

① 歯科レセプト電算処理の普及(歯科電子レセ分科会)

毎月開催の委員会活動、関連機関との連携による電子レセプト推進を行った。電子レセプトの普及に関しては、歯科レセプト電算処理が平成 21 年 3 月、オンライン請求が平成 21 年 8 月に開始され、平成 24 年 7 月診療分で電子レセプト件数は 50%を超えた。結果として、平成 27 年 1 月診療分時点について、電子レセプト参加医療機関数は

76.6%、電子レセプト件数は 88.7%に達した。

基本マスタの更新対応においては、マスタ委員会と連携し随時更新される各種マスタの対応を行った。

② 平成 26 年 4 月度診療報酬改定への対応(歯科改正分科会・版下販売分科会)

平成 26 年 4 月診療報酬改定及び消費税法改正においては、疑義の洗い出し及びとりまとめを行い、社会保険診療報酬支払基金本部、厚生労働省保険局医療課へ提出を行った。回答を得た内容については、その都度委員会やメールにて情報提供を行った。平成 27 年 1 月から施行された難病医療・小児慢性特定疾病への対応や地域単独事業に関する情報についても電子レセプト委員会、医科システム委員会と連携し、会員に対して情報提供を行った。

また、歯科用貴金属価格の改定が平成 26 年 4 月及び 10 月に実施されたため、迅速な情報収集と情報提供を行った。

版下販売分科会の活動としては、以下の成果を得た。

a. 平成 26 年 4 月診療報酬改定

コンピュータ用 1 版、手書き用 2 版の販売(フィルム・CD-R)

販売先:73 件 総売上:790,000 円

b. 平成 26 年 10 月歯科用金属材料改定

手書き用 2 版の販売

販売先:36 件 総売上:279,000 円

③ 関連機関との連携強化

平成 26 年 4 月診療報酬改定及び平成 26 年 10 月の歯科用貴金属材料改定において、日本歯科医師会と連携し迅速な情報入手に努め、適宜会員へ情報提供を行った。

また、平成 27 年 3 月 31 日に控えている電子レセプト請求の猶予期限に関して、厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会等との連携をこれまでに以上に進め、業界の意見・要望を伝えるとともに、会員へ情報提供を行った。

④ 委員会運営

平成 26 年度診療報酬改定・消費税法改正の対応・難病医療・小児慢性特定疾病への対応等、医事コンピュータ部会としての活動に関して 3 分科会と連携し、効率よく委員会運営を行った。

また、事業推進部主催の平成 26 年 8 月開催の教育事業(医事会計入門コース(歯科))に対し、委員会より 5 名の講師の派遣を行った。医事会計入門コース(歯科)では、医療保険制度、歯科分野で使用する用語からレセプト電算処理まで充実した内容で行った。

3) 調剤システム委員会

(1) 平成 26 年度事業計画

平成 26 年 4 月以降は、平成 26 年 4 月に実施予定の消費税法改正ならびに診療報酬改定、医療保険制度改正(70~74 歳の患者負担割合の見直し)への対応を継続して行う。また、平成 26 年度中に実施される予定の高額療養費の見直しについては、その検討状況をウォッチし、対応を円滑に進めるために、課題や対応策を早期に整理・提言していく。さらに平成 27 年 4 月に実施予定の介護保険制度改正への対応準備も進める。

「電子処方箋の実現に向けた工程表」における実証後の取り組みとしてガイドラインの策定が検討されており、それに対する検討を行っていく。技術文書化している「電子版お薬手帳」については、平成 26 年 4 月の診療報酬改定の状況や実証事業の結果をウォッチしながら、継続的にフォローしていく。

さらに共通番号制度(マイナンバー)および医療情報の番号制度などの国の施策についても動向に注目し、関係案件に関する検討を行っていく。

これらの活動について、会員へのタイムリーな情報展開が図れるように取り組みたい。

① 調剤改正分科会

改正情報においては、診療報酬改定・消費税法改正・医療保険制度改正(70～74歳の患者負担割合および高額療養費の見直し)・介護報酬改定について、社会保障審議会や中央社会保険医療協議会の動向に注意しながら、情報の収集、関係機関への疑義、調剤システム委員会会員へのタイムリーな情報提供を行っていく。

② 調剤標準化分科会

標準化活動においては、「電子処方箋の実現に向けた工程表」について、国の検討状況に注意しながら、関係案件に関する検討と意見の具申、会員への情報展開を行っていく。電子版お薬手帳データフォーマット仕様書については、平成26年4月の診療報酬改定の状況や実証事業の結果をウォッチし、改版作業を行っていく。院外処方せん2次元シンボル記録条件規約についても平成26年4月の診療報酬改定の状況をウォッチして必要な改版作業を行う。また、調剤情報の標準化に向けた検討を開始する。

③ 委員会運営

医療保険制度改正や地単公費等の改定情報や標準化活動の状況など、関係機関と連携し、タイムリーに会員への情報提供を行う。

(2) 平成26年度事業の成果

① 調剤改正分科会

平成26年4月に実施された消費税法改正ならびに診療報酬改定、医療保険制度改正(70～74歳の患者負担割合の見直し)への対応として、厚生労働省・日本薬剤師会・社会保険診療報酬支払基金本部との打合せを開催するなど、情報収集、疑義事項の取り纏め・照会を行った。また、平成27年1月に実施された難病法施行ならびに児童福祉法の一部見直し、高額療養費の限度額区分の細分化への対応においても厚生労働省・社会保険診療報酬支払基金本部との打合せ開催による情報収集や疑義事項の取り纏め・照会を行った。さらに平成27年4月の介護報酬改定においても情報共有や疑義事項の取り纏め・照会を行う予定である。

② 調剤標準化分科会

一昨年に制定した技術文書「電子版お薬手帳データフォーマット仕様書 Ver1.1」について、各実証事業から得られた課題への対応ならびに日本薬剤師会からの依頼もあり、電子版お薬手帳のデータを薬局・医療機関へ渡す場合のデータフォーマットの定義のための改版作業に着手した。

③ 委員会運営

両分科会での検討結果や決定事項、労災レセプト電算処理関連について、タイムリーな情報提供を行うことができた。また、地方単独事業の制度改定においてはメーリングリストによる情報展開を行い、平成26年4月の診療報酬改定等の情報についても調剤改正分科会を中心に活動し、入手した情報や疑義回答について、調剤システム委員会やメーリングリストなどでタイムリーな情報提供を行った。

④ その他

a. 労災レセプト電算処理システムへの対応

昨年度に本稼働した労災レセプト電算処理システムへの対応については、引き続き厚生労働省との定例会で得られた疑義照会などの情報を会員に提供した。医療機関ID登録数や請求機関数については順調に増加している。

b. 教育事業

JAHIS事業推進部主催の医事会計システム入門コース(調剤)が9月11日、12日に開催された。調剤システム委員会では、テキストの作成および講師の派遣を行った。

4) 介護システム委員会

(1) 平成 26 年度事業計画

① 平成 26 年度、および平成 27 年度改正等の動向に対する活動

a. 医療保険訪問看護の診療報酬改定・労災レセプト対応、消費税率引上げに伴う報酬改定、介護報酬インターネット請求化に係る対応、平成 27 年度介護保険制度改正に関して、厚生労働省、国民健康保険中央会等の機関と連携、協力を図りながら、タイムリーな情報の入手や、インタフェース検討、疑義照会、改定対応テスト作業の準備などを実施する。

b. 会員への積極的な情報発信

協力機関からの情報、社会保障審議会介護保険部会、介護給付費分科会などの審議会の傍聴報告等を、医事コン・リポート、メーリングリスト、及び委員会活動を通じて会員へ迅速かつ確実に情報提供する。

② 「日本最高戦略」、「世界最先端 IT 国家創造宣言」等国の IT 戦略への対応

シームレスな地域医療・介護連携、在宅医療・介護における情報連携の推進に向けて、保健福祉システム部会の担当 WG と密接に連携を図り、必要な情報収集、検討、意見提示を行う。

a. 医療介護連携 : 地域医療システム委員会) 医療介護連携 WG と連携

b. 介護の情報化普及・促進 : 福祉システム委員会) 介護事業者連携 WG と連携

③ 介護分野の教育コース、セミナーの企画検討

昨年度作成したコンテンツを改版、拡張し、今後、単独のセミナー開催(半日コースなど)ができるように事業推進部と連携し検討する。

④ 介護給付費単位数表標準マスタの購入推進

国民健康保険中央会が提供する「介護給付費単位数表標準マスタ」は介護報酬請求の標準化の基盤である。医療保険制度のもと推進されている「レセプト電算処理システム」の「基本マスタ」と同様に継続的なメンテナンスの必要性ならびにマスタ購入に関する改善を働きかける。

(2) 平成 26 年度事業の成果

① 平成 26 年度、平成 27 年度の法改正・改定、その他動向に向けた活動

a. 介護保険法改正、報酬改定対応

平成 27 年度介護保険法改正・報酬改定においては、介護予防給付の市町村事業への移管、自己負担 2 割負担化など大規模な変更となることから、早くから厚生労働省老健局、国民健康保険中央会と連携し、システム対応に係る意見交換・協議により、システムインタフェース仕様の品質維持に貢献することができた。

< 主な活動 >

- ・ サービス利用票別表帳票様式、記載例の事務連絡通知掲載資料作成作業
- ・ 保険者事務処理システムとの連携インタフェーステスト作業

b. 医療保険訪問看護、介護保険共通

難病法公費対応において、関連委員会と連携した情報収集、会員への情報提供を実施した。厚生労働省、国民健康保険中央会、東京都国民健康保険団体連合会と連携・意見交換を実施し、東京都単独公費対応も含め共通認識を深めることができた。

c. 介護報酬インターネット請求化に係る活動

平成 26 年 11 月から予定されている介護報酬請求の ISDN 回線からインターネット回線への切り替えについて、以下の活動を実施した。

- ・ 国民健康保険中央会との定期的な打合せ、意見交換の実施
- ・ 介護電子請求にかかるベンダ説明会、および伝送請求 API ライブラリに関する会員への情報提供
- ・ 国民健康保険中央会における伝送請求 API ライブラリの先行サポートの取りまとめ

- d. その他、会員への積極的な情報発信
協力機関からの情報、社会保障審議会介護保険部会、介護給付費分科会などの審議会の傍聴報告等を、医事コン・レポート、メーリングリスト、及び委員会活動を通じて会員へ迅速かつ確実に情報提供した。
- ② 介護分野の教育コース、セミナーの開催
会員サービスの一環として、8月20日に開催した「介護請求システム入門コース」において、昨年度のコンテンツを改善、拡充し、平成27年度介護保険法改正内容、介護サービス事業者システムの知識・改正対応ノウハウの習得を目的としたセミナーを開催した。
- ③ 介護給付費単位数表標準マスタの購入推進
国民健康保険中央会が提供する「介護給付費単位数表標準マスタ」について、継続的なメンテナンスへの協力、及びマスタ購入に関する改善を働きかけた。

5) マスタ委員会

(1) 平成26年度事業計画

- ① 関係機関との連携強化
社会保険診療報酬支払基金本部と定例会を実施し、基本マスタ・電子点数表に関する改善点の検討、情報交換を行い、連携を強化する。
- ② 医薬品マスタ、変換テーブルの継続保守と普及
 - a. 医薬品マスタ、変換テーブルの課題整理及び改善
 - b. 医薬品マスタ、変換テーブルの継続的保守の実施
 - c. 会員拡大の検討および実施。会員数49社(平成26年3月現在)
- ③ 保険者番号辞書の継続保守と普及
会員拡大の検討および実施。会員数41社(平成26年3月現在)
- ④ 電子点数表の利活用
社会保険診療報酬支払基金本部が作成した電子点数表について、活用方法の検討及び課題整理を医科システム委員会(電子点数表分科会)と協力して取り組む。
- ⑤ 一般名処方マスタ提供に関する連携強化
平成24年4月改定にて施行された一般名処方に対するマスタ提供について、関係機関と連携し、タイムリーな情報収集/提供を行う。
- ⑥ 労災レセ電算マスタの検討
関係機関と情報交換を行い、マスタ仕様、運用方法等について、課題を検討し、課題解決に向けて提言を行う。
- ⑦ 特定器材マスタの構築
器材マスタについて、関係機関と打合せを実施し、会員への提供に向けて仕様の検討を行う。
- ⑧ 会員への早期情報提供など
 - a. 基本マスタ、電子点数表、一般名処方マスタ等について会員への情報提供
 - b. 基本マスタ全般に対する課題の整理と提言

(2) 平成26年度事業の成果

- ① 関連機関との連携
平成26年4月診療報酬改定にて提供された基本マスタ、電子点数表の内容について、疑義を取り纏め、社会保険診療報酬支払基金へ確認を行い、医療機関、ベンダにて運用に混乱が生じないように調整を行った。
- ② 医薬品マスタ、変換テーブルの継続保守と普及
会員からの問合せ対応、官報告示等による新規医薬品、経過措置についてマスタ提供をタイムリーに行った。
平成26年10月に施行された向精神薬多剤投与の対象となる医薬品の情報を追加し、

- 会員へ提供を行った。
- ③ 保険者番号辞書の継続保守と普及
本年度も安定的提供とメンテナンスを目指し作業を継続実施。また、仕様書の全面見直しを行い会員へ提供した。
- a. 今期メンテナンスの実施(年4回全国版提供及び1回の暫定版提供)
- ・平成26年1月27日(定期)
 - ・平成26年4月24日(4月速報版)
 - ・平成26年5月26日(4月確定版)
 - ・平成26年10月27日(定期)
 - ・平成26年12月12日(難病公費新設に伴う暫定版)
- b. 変更情報を毎月月末に提供
- ④ 委員会への早期情報提供など
- a. メーリングリストによる基本マスタ関連の告示・通知および中央社会保険医療協議会における承認医薬品、臨床検査情報の案内、電子点数表に関する情報提供
- b. 電子レセプト委員会が主催している厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部との定例会に参加
- ⑤ 一般名処方マスタに課題整理・検討
厚生労働省から提供される「一般名処方マスタ」について、提供内容、提供方法等について意見具申を行った。

6) 電子レセプト委員会

(1) 平成26年度事業計画

① レセプト電算請求とオンライン化の普及促進

レセプト電算請求の原則化期限である平成27年3月末に向けて、関係機関とも連携を取り、免除の医療機関以外は電子レセプト、オンライン請求に移行できるよう推進する。

② 労災の電子レセプト化の普及促進

労災電子レセプト、オンライン化は平成26年1月全国稼働したが、まだ対応ベンダも少なく、関係機関と普及促進について協議を継続すると共に、会員各社が円滑な施行ができるように適切に情報展開を行う。

③ 紙様式の電算化検討

福祉医療費請求書、レセプト添付の各種用紙など電算化未対応の様式及び、国保請求書、総括票の紙提出が残されている用紙について、関連機関や JAHIS 内の関連委員会と協力し、電子化、オンライン化を推進する。

④ 医療情報共通基盤としての電子レセプトデータの活用検討

普及率の高いレセプトコンピュータの電子レセプトデータを活用して、地域医療連携を計画・実施する医療圏が増えている。地域医療の情報共通基盤として電子レセプトデータを活用することで、医療機関、薬局及び会員各社が容易に参入できるよう仕様・規格等を検討する。

⑤ 返戻レセプトのオンライン請求の普及推進

保険者の電子化も推進されているため電子化された返戻レセプトが増えることになる。医療機関での返戻レセプトの再請求が電子レセプト、オンライン化できるように、委員会内でもその実現のため技術面、運用面での啓発を行う。

(2) 平成26年度事業の成果

① レセプト電算請求とオンライン化の普及促進

毎月開催の委員会活動において、電子レセプトの普及状況、関係機関の推進状況などについて報告を行った。平成27年1月診療分では、レセプト電算処理システムの医科

普及率89.3% (医療機関比)、オンライン請求の普及率57.8% (医療機関比)となり、手書きレセプトの医療機関を除けば、約 97.7%の医療機関(医科)のレセプトが電子化された。

② 労災の電子レセプト化の普及促進

労災レセプト電算処理システムが、平成 26 年 1 月(レセプトは平成 26 年 2 月請求分)から本稼働となった。本稼働後も、引き続き、厚生労働省労働基準局と月 1 回の定例会を開催し、診療報酬改定に伴う労災診療費算定基準改定情報、疑義照会状況、オンライン請求対応 OS の更新情報などを会員各社が円滑に対応できるように、委員会にて情報提供を行った。

③ 電算化未対応様式の電算化検討

地方単独医療費助成制度に関するレセプト併用請求、福祉医療費請求書、自動償還払い方式など電算化未対応の様式について、関係機関への情報提供と共に意見具申を行った。

④ 診療報酬改定、保険制度改正への対応

平成 26 年度診療報酬改定は 7 月、10 月、1 月にも経過措置があり、さらに平成 27 年 1 月には、70 歳未満の高額療養費の区分の細分化、難病法の施行など 3 ヶ月毎にシステム対応が必要な状況であった。社会保険診療報酬支払基金本部との定例会を毎月開催し、電子レセプトへの記録の観点から課題の提示、意見具申を行い、毎月開催される委員会活動にて情報展開を行った。平成 27 年 4 月にも経過措置があり、関係機関への疑義照会を行うとともに、電子レセプトへの記録について委員会で情報展開を行う(予定)。

(主な経過措置対応)

平成 26 年 7 月	栄養管理体制減算規定
平成 26 年 10 月	向精神薬の多剤処方にかかる見直し、 訪問診療に係る記録書(様式 14)
平成 27 年 1 月	妥結率が低い保険薬局等の適正化
平成 27 年 4 月	紹介率・逆紹介率の低い大病院における処方料等の適正化、 胃瘻等の評価の見直し

⑤ 電子化、コード化への対策検討

未コード化傷病名及び特定器材について審査支払機関からの情報を元に、会員への情報提供を行った。

7) DPC 委員会

(1) 平成 26 年度事業計画

厚生労働省が進める DPC 制度改定に対して、医療 IT 化の立場から制度の発展を推進するため、関係機関、会員との情報共有を一層推進して委員会活動を進める。

① DPC 制度発展に寄与する活動推進

厚生労働省、審査支払機関、その他関連団体との連携を密にし、会員への早期情報伝達ができるように取り組む。

また、現行制度の問題点、疑義事項などを整理し、厚生労働省に意見具申することで、DPC 制度の発展に貢献する。

DPC コーディングの質の向上については、ICT の有効活用について検討し、関連機関と連携して対策を推進する。

② 「DPC 導入の影響評価に係る調査」におけるデータの質の向上

機能評価係数の検討や調整係数の置き換えなどを議論するためには、DPC 調査データの質が益々重要となる。また、CCP マトリックスにおいては、重症度などのデータが適

切に入力される必要がある。DPC 委員会では、医療機関が適切なデータを確実に提出することができるよう、制度改定の情報をいち早く入手し、厚生労働省と仕様調整して会員に早期情報伝達ができるように取り組む。

様式1ファイルの記録方式変更に対しては、厚生労働省およびDPCデータ調査研究班と早期に仕様詳細を決定し、会員との情報連携を密にして確実に制度運用できるよう活動する。

(2) 平成 26 年度事業の成果

① DPC 制度発展に寄与する活動推進

厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部など関係機関に委員会に参加していただき、早期情報展開、仕様調整、疑義事項対応など会員サービスの向上に取り組んだ。定期的に実施される新規高額医薬品の対応については、厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、DPC 調査事務局と円滑に連携することにより、適宜、会員に適切な情報を発信することができた。

業界活動では、昨年度に引き続いて中央社会保険医療協議会診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会に委員を派遣した。また、福岡県病院協会からの依頼により、第 49 回診療情報管理研究研修会において「平成 26 年度 DPC 制度の診療報酬改定について」と題して講演を行った。

② 「DPC 導入の影響評価に係る調査」におけるデータの質の向上

平成 26 年度調査で実施された調査ファイルの記録方式見直しについて、会員からの疑義に対して DPC 調査事務局と連携して迅速に回答し、大きな問題もなく医療機関の調査ファイル提出を支援した。また、形式チェックソフトのベンダテスト実施、DPC 調査事務局のデータ確認内容の事前説明などにより、各ベンダ問題なく対応できるように対策を推進させた。

厚生労働省から平成 27 年度調査仕様の一部前倒しが要請されたが、早期に要件を精査し、各ベンダの意見を調整して平成 26 年 10 月診療分、平成 27 年 4 月診療分の段階でシステム対応を実現できるよう、厚生労働省の仕様策定に協力した。

データの質を向上させるために、DPC 調査事務局によるデータのチェック仕様が年々強化されている。平成 27 年度調査に向けて、前倒しでチェック仕様を決定できるように対応を開始した。

【医療システム部会】

1. 平成 26 年度事業計画

事業方針

施設内及び、施設間の標準化を含む情報共有基盤の整備と、高品質な医療情報システムの実現に向けて、調査・準備・整備を行い、健全な市場規模拡大を目指し、国民全員が質の高い医療を持続的に享受できるよう支援する。

そのために、以下の活動を推進する。

- (1) 医療システムの付加価値の向上
- (2) 患者安全への寄与
- (3) 医療システムの更なる普及

特に、技術的な標準化の基盤の充実を目指し、持続的に質の高い医療提供のための標準化の推進、標準類の体系化等その時々求められる項目に対して関係省庁・関連団体等と協力して迅速に取り組んでいく。

事業概要

1) 部会全体

事業方針に基づき、以下のテーマに取り組む。

- (1) 「日本再興戦略」及び「工程表」を考慮し、各種実証事業への積極的な参画を通じて、標準類の活用・普及を推進する。
- (2) 環境変化を分析し、セキュリティの確保、および品質向上策を推進する。
- (3) 人材の確保・育成に積極的に取り組み、継続的な組織活動に努める。
- (4) 他部門(JAHIS 内、行政、国内団体、海外組織など)との協調を推進する。

2) 電子カルテ関連

- (1) 医療情報システムにおける患者安全ガイドライン(処方業務編)を作成する。
- (2) 医療情報システムにおける患者安全ガイドライン(患者基本業務編)の策定を検討する。
- (3) 電子カルテ患者情報開示ガイドラインの策定を検討する。
- (4) 治験・臨床研究インタフェースの標準仕様の策定を検討する。
- (5) 電子カルテ(EMR)の定義見直しに向けた調査を行う。

3) 検査システム関連

- (1) 臨床検査システムにおける標準化、及び標準化のための調査・普及活動を行う。
- (2) 内視鏡データ交換における標準化、及び普及活動を行う。
- (3) 病理・臨床細胞分野における標準化、及び普及活動を行う。
- (4) 放射線治療分野における標準化、及び普及活動を行う。
- (5) 検査レポートにおける標準化活動を行う。
- (6) DICOM 領域における標準化対応(投票案件の対応、各 WG 等からの提案の対応等)を行う。
- (7) 教育事業への協力を行う。

4) 部門システム関連

- (1) 病棟におけるシステム連携のあり方と求められる標準化要素の検討を行う。
- (2) 部門システム導入における課題と対策の整理と技術文書化を検討する。
- (3) 部門システムで利用するマスタ類の要件整理を行い、技術文書を作成する。
- (4) 部門システムの再整理を行い委員会活動及び体制などを見直す。

(5) 教育事業への協力を行う。

5) セキュリティ関連

JAHIS 全体方針、医療システム部会方針を踏まえ、医療情報セキュリティの標準化、共通化、相互運用性の確保を行う。特に以下の事項について重点的に対応する。

- (1) セキュリティ関連の JAHIS 標準類に対する必要に応じた改訂を行う。
- (2) HPKI 電子署名規格を ISO 化するための活動を行う。
- (3) ノード認証・機器認証などのセキュアトークンに関する検討を行う。
- (4) 個人情報保護の技術的対策としてのアクセス制御(含むシングルサインオン)、監査証跡、リモートサービスに関する検討を行う。

6) 相互運用性関連

平成 25 年度に引き続き、医療情報システムにおける相互運用性確保のための標準化活動を積極的に推進していく。

- (1) JAHIS 標準類の策定を行う。
- (2) 実装システムの検証を行う。
- (3) 標準化の普及推進を行う。

2. 平成26年度事業成果

事業計画に基づき、各委員会で様々なテーマに取り組んだ。

医療情報の標準化にあたっては、厚生労働省や経済産業省等の事業成果を中心に、日本医療情報学会(JAMI)、日本 IHE 協会、日本 HL7 協会、SS-MIX コンソーシアム、日本画像医療システム工業会(JIRA)、日本病院薬剤師会、日本医療機能評価機構等との協調により推進した。JAHIS 標準類は、JAHIS 標準 8 件、JAHIS 技術文書 2 件を策定すると共に、医療情報標準化指針(HELICS)に1件採択された。これらの標準類は単に策定するだけでなく、その有効性を実システムで検証し、さらに使いやすいものになるように改善活動を継続している。さらに、HPKI 電子署名規格の ISO 化をはじめ、IHE、DICOM、HL7 等の海外関連団体と協調しながら国際標準化活動も推進した。

3. 委員会活動報告

1) 電子カルテ委員会

(1) 平成 26 年度事業計画

- ① 医療情報システムにおける患者安全ガイドラインの作成(処方業務編)
医療情報システムのハイリスク業務と考えられる処方オーダ業務について、具体的な業務に対応した患者安全ガイドラインを作成する。
- ② 医療情報システムにおける患者安全ガイドラインの作成(患者基本業務編)
医療情報システムのハイリスク業務と考えられる患者基本業務について、具体的な業務に対応した患者安全ガイドラインの策定を検討する。
- ③ 電子カルテ患者情報開示ガイドラインの検討
一般的にカルテ情報を患者に情報提供する場合のガイドラインの策定を検討する。
- ④ 治験・臨床研究インタフェースの標準仕様の策定
病院情報システム(電子カルテシステム)と治験・臨床研究に関するシステムとの連携に関する標準の技術仕様の検討を行う。
- ⑤ 電子カルテ(EMR)の定義見直しに向けた調査

米国や EU 等グローバルな環境において、EHR-S FM がオープンで相互運用性のあるコンポーネントとして活用される段階に来ており、グローバル化に向けてフォローするため、まずは内容の調査を行う。

(2) 平成 26 年度事業の成果

- ① 医療情報システムにおける患者安全ガイドラインの作成(処方業務編)
医療情報システムとしてリスクの考慮が必要な処方オーダー業務について、具体的な業務に対応した患者安全ガイドを作成し 11 月にリリースした。具体的なインシデント事例としては、日本医療機能評価機構から入手し、活用した。
- ② 医療情報システムにおける患者安全ガイドラインの作成(患者基本業務編)
当初計画では患者基本業務編を作成する予定であったが、日本輸血・細胞治療学会の「輸血標準を作成し病院情報システムに搭載させるためのタスクフォース」にオブザーバとして参画した結果、2016 年度に計画していた輸血業務編を先行して着手した方が良いと判断し、患者基本業務編に代わって輸血業務編の作成をスタートすることとした。ワーキングは 2015 年 2 月から開始した。
- ③ 電子カルテ患者情報開示ガイドラインの検討
JAMI に分類を依頼中であるが、JAMI としての優先度が下がっていることから進捗は無く、JAHIS の活動は中止した。
- ④ 治験・臨床研究インタフェースの標準仕様の策定
厚生労働科研「臨床研究・治験の IT 化推進のための実施プラン策定に関する研究」の班会議に参画した。JAHIS としての関わり方を検討中。
- ⑤ 電子カルテ(EMR)の定義見直しに向けた調査
HIMSS の機能レベルの入手を依頼中であったが、進捗が無く、EHR System Functional Model(EHR-S FM)検討の依頼が JAMI から来たため、その活動に変更となり、検討を開始した。
- ⑥ 対外活動実績
 - ・ 日本輸血・細胞治療学会の「輸血標準を作成し病院情報システムに搭載させるためのタスクフォース」に参画した。
 - ・ 日本医療機能評価機構の「IT 化・情報機器部会」および「IT 化・情報機器セミナー」に参画した。
 - ・ 日本医療情報学連合大会の「病院情報システムに伴い発生したインシデントとその具体的対策」に参画した。
 - ・ 日本医療情報学連合大会の「病院情報システムの利用者心得を普及させるためのシナリオ」で「HI-UP 事業に期待すること」というテーマで JAHIS として指定発言を行った。

2) 検査システム委員会

(1) 平成 26 年度事業計画

- ① 臨床検査システムにおける標準化、及び標準化のための調査・普及活動
相互運用性委員会及び関連学会、団体等と連携しながら臨床検査データ交換規約の改定(特にデータ交換規約(共通編)への対応、他規約との整合性向上)とともに、IHE 臨床検査国際・国内委員会への協力により作成した標準規約の普及促進を支援する。また、今後に向けて遺伝子検査、検査データの補正、POCT 等の調査を行い、標準化を支援する。
- ② 内視鏡データ交換における標準化、及び普及活動
同じく内視鏡データ交換規約のデータ交換規約(共通編)への対応、制定した内視鏡 DICOM 画像データ規約の国際提案、普及促進、IHE 内視鏡国際・国内委員会への協力により作成した標準規約の普及促進を支援する。また、検査レポート検討 WG とともに

内視鏡報告書の CDA 化に取り組む。

③ 病理・臨床細胞分野における標準化、及び普及活動

同じく病理・臨床細胞データ交換規約のデータ交換規約(共通編)への対応、制定した病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約の国際提案、普及促進、「色」の標準化検討を行う。また、検査レポート検討 WG とともに病理診断報告書の CDA 化に取り組む。

④ 放射線治療分野における標準化、及び普及活動

HL7 の薬剤・処置関連メッセージを基に、IHE-RO ワークフローに対応した放射線治療データ交換規約を開発する。また、同規格を放射線治療機器の主要生産国(北米)に提案し、国際的に通用する、採用される標準規約に仕上げたい。

⑤ 検査レポートにおける標準化活動

数多く存在する検査レポート類を CDA(CCDA)の動向にあわせ、共通部分と固有部分に分けた作成規格を開発する。第一段階として関連専門委員会・WG 等と協力しながら、作成手順及び病理検査、内視鏡検査、放射線検査、心電図検査のレポート仕様を検討する。

⑥ DICOM 領域における標準化対応(投票案件の対応、各 WG 等からの提案の対応等)

DICOM 国際会議(当面は DSC:総会, WG13:内視鏡, WG26:病理)に定期参加するとともに、DICOM 提案・投票案件をフォローし、JAHIS 会員への情報提供、意見反映を行う。

⑦ 教育事業への協力

JAHIS の行う教育事業へ、検査システム委員会の立場で参画し、現場で役立つ内容を目指すとともに、関連 JAHIS 標準類の普及促進も行う。

(2) 平成 26 年度事業の成果

① 臨床検査システムにおける標準化、及び標準化のための調査・普及活動

データ交換規約(共通編)への対応、他規約との整合性向上のため、臨床検査データ交換規約 Ver.4.0C の改定を実施中である。

IHE 臨床検査へのセクレタリ派遣、JCCLS や臨床検査項目標準マスタ運用協議会、臨床検査自動化学会等の参加・案件検討を行い、国際・国内標準化の普及促進を支援した。また、遺伝子検査のセミナーを開催し、標準化の今後に向けて調査・検討を行った。

② 内視鏡データ交換における標準化、及び普及活動

データ交換規約(共通編)への対応として、2014 年 8 月に内視鏡データ交換規約 Ver. 3.0C を制定した。また 2012 年より内視鏡 DICOM 画像を PACS 等で同じ色で表示されるための仕組みの検討を行い、DICOM WG と連携のもと、提案中である。

IHE International Endoscopy では内視鏡統合プロファイルの整理を行いパブコメの準備作業を継続中。尚、例年通り IHE-J 2014 コネクタソンでは内視鏡ドメインの審査員派遣を行った。

③ 病理・臨床細胞分野における標準化、及び普及活動

データ交換規約(共通編)への対応として、2014 年 9 月に病理・臨床細胞データ交換規約 Ver. 2.0C を制定した。また、検査レポート検討 WG とともに病理診断報告書の個別編の検討を開始した。普及活動としては、日本テレパソロジー・バーチャルマイクロスコープ研究会等を利用して標準化文書類の紹介や説明、DICOM-WG-26 の国際動向調査報告を行った。

④ 放射線治療分野における標準化、及び普及活動

本年度は規約作成に多くの時間を使い、HL7 の薬剤・処置関連メッセージを基に現在のワークフローに合うように放射線治療データ交換規約を制定し、10 月 14 日の国内標準化委員会で最終承認された。

⑤ 検査レポートにおける標準化活動

日本 HL7 協会 CDA-WG1、JIRA 画像診断レポート委員会及び国内有識者とともに、

HL7 CDA-R2 ベースで生理機能検査レポート、心カテ検査レポート、病理診断レポート、内視鏡検査レポートの記述規約及びそれらの共通ヘッダ部に関する記述規約を策定中。来年度初旬に生理機能検査及び心カテ検査レポート、共通ヘッダ部の記述規約案をリリース予定。

- ⑥ DICOM 領域における標準化対応(投票案件の対応、各 WG 等からの提案の対応等)
2014 年 4 月、12 月に DSC 総会、2014 年 6 月、10 月、2015 年 3 月に WG26:病理の DICOM 国際会議に参加して最新動向の情報を入手し、JAHIS 会員に発信した。WG13:Visible Light においては、テレカンファレンスに 6 回参加し、新しい Supplement および JAHIS 提案の Collection Proposal の検討を行った(いずれも来年度早々に成立の見込み)。その他、12 件の DICOM 投票案件の検討を行い、投票を行った。また、国際標準化総覧の作成に協力した。
- ⑦ 教育事業への協力
医療情報システム入門コースにおいて従来のコンテンツを見直し、病理・生体検査を追加、業務フロー、システム連携の説明など初級 SE を想定した内容とした。

3) 部門システム委員会

(1) 平成 26 年度事業計画

- ① 病棟におけるシステム連携のあり方と求められる標準化要素の検討
継続的に臨床家、研究者と連携し、病棟で求められるデータ連携、システム連携及びそれらの課題などを整理し、その中から標準化要素を洗い出し、標準類策定を検討する。
- ② 部門システム導入における課題と対策の整理と技術文書化
現場要望の多かった「部門システム導入時に配慮すべきポイントの共有」を、各社経験をもとに仕様検討、選定、導入の各プロセスにおいて整理し、ユーザとともに、共有する技術文書策定を検討する。
- ③ 部門システムで利用するマスタ類の要件整理
メッセージ交換とともに重要である「マスタ」について引きつづき標準化要件を検討する。本年度は診療材料を中心に、標準的な項目を策定し、技術文書として完成させる。
- ④ 部門システムの再整理
病院情報システムの主要構成要素となる部門システムの分類と、標準化が必要となる要素を再整理し、委員会活動及び体制などを見直す。
- ⑤ 教育事業への協力
JAHIS の行う教育事業へ、部門システム委員会の立場で参画し、現場で役立つ内容を目指す。かつ、JAHIS 部門システム委員会の方向性とのハーモナイズを図る。

(2) 平成26年度事業の成果

- ① 病棟におけるシステム連携のあり方と求められる標準化要素の検討
病棟業務の中心となる看護業務において情報システムにおける標準となる、「看護実践用語マスタ」の普及推進を検討する WG を発足。10 社が参加し、標準的なプロフィールを検討中。
- ② 部門システム導入における課題と対策の整理と技術文書化
システム導入で一番の課題となる、マスタ類の検討を実施。病棟業務支援システム専門委員会では、「看護実践用語マスタ」の普及を検討した。物流システム委員会では、「医療材料マスタ」を情報システムに取り込む際のガイドを作成。
- ③ 部門システムで利用するマスタ類の要件整理
物流システム専門委員会にて、「HIS 向け医療材料マスタの提供ガイド Ver.1.0」を作成。実証実験もした。
<実証実験結果>
a. 対象医療材料データ

日本医療機器販売業協会システムプロジェクト様より提供いただいたサンプルデータ

※全データ(約 90 万件)の内、525 件の代表例

b. 検証方法

「HIS 向け医療材料マスタの提供ガイド V1.0」に従い、FJQS 製物流管理システムへのデータ取込を行えるか評価・検証を行った。

c. 検証結果

* サンプルデータの項目は、当ガイドに定義した必要項目を満たしていた。

* 同一商品(同一 JAN)が、別の管理番号になっているものがあった。

※当ガイドが示す、1 管理番号・1 商品とは異なっていたため、今後の検討課題である

* 償還情報(人工心肺等の構成品)については、償還コードに対する内訳がご提供頂けるのか確認が必要。

※償還情報が、ファイルレイアウトの通り、各レコード毎に提供される場合は、ガイドが推奨する形と異なる。

④ 部門システムの再整理

病院情報システムの主要構成要素となる部門システムの分類と、標準化が必要となる要素を再整理中。

⑤ 教育事業への協力

JAHIS が行う教育事業へ、部門システム委員会の立場で参画し、現場で役立つ内容を提示できた。また、教材作成の議論の中で、部門システムの定義を検討し、JAHIS 部門システム委員会の方向性を検討した。

4) セキュリティ委員会

(1) 平成 26 年度事業計画

JAHIS 全体方針、医療システム部会方針を踏まえ、医療情報セキュリティの標準化、共通化、相互運用性の確保を行う。特に以下の事項について重点的に対応する。

① セキュリティ関連の JAHIS 標準類に対する必要に応じた改訂

② HPKI 電子署名規格を ISO 化するための活動

③ ノード認証・機器認証などのセキュアトークンに関する検討

④ 個人情報保護の技術的対策としてのアクセス制御(含むシングルサインオン)、監査証跡、リモートサービスに関する検討

(2) 平成 26 年度事業の成果

① セキュリティ関連の JAHIS 標準類に対する必要に応じた改訂

・ JAHIS 標準 14-003「JAHIS リモートサービスセキュリティガイドライン Ver.2.1」出版

・ JAHIS 標準 14-005「JAHIS HPKI 電子認証ガイドライン V1.1」出版

・ JAHIS 標準 14-008「JAHIS 製造業者による医療情報セキュリティ開示書ガイド Ver2.0」出版

② HPKI 電子署名規格を ISO 化するための活動

・ 17090-4 について ISO における DIS 投票の結果、コメント無しで通過したため、FDIS 投票を経ずにそのまま国際標準として成立、出版された。

③ ノード認証・機器認証などのセキュアトークンに関する検討

・ 新規作業項目提案を提出し、ノード認証に関するクルデンシャルを安全に格納、利用するための技術文書「セキュアトークン実装ガイド」を策定した。

・ 来年度中の策定を目指し、機器認証に関する検討に着手した。

④ 個人情報保護の技術的対策としてのアクセス制御(含むシングルサインオン)、監査証跡、リモートサービスに関する検討

・ 院内システムにおけるシングルサインオンについてリスクアセスメントを念頭に置いた

技術文書「シングルサインオンガイド」の策定作業を実施した。

- ・今年度初旬完了目標でに計画した監査証跡の標準改訂は前年度の 3 月に完成・出版した。
- ・ISO27001,27002 の改訂を受けてリモートサービスセキュリティガイドライン Ver2.1 の改訂作業に着手した。

5) 相互運用性委員会

(1) 平成 26 年度事業計画

平成 25 年度に引き続き、医療情報システムにおける相互運用性確保のための標準化活動を積極的に推進していく。

① JAHIS 標準類の策定

現状のデータ交換規約には重複記載(特に HL7 の仕様説明)が多い。そこで、共通部分については部門横断で統一したものを作成し、各業務単位に特化した部分は分冊化する活動を他の委員会とも連携しながら継続する。併せて、既存の標準類については、より実践的なものにすべく機能拡張を図っていく。これまで十分な検討がされていない新たなテーマについては、部会や委員会を超えて合同で検討を行う。

② 実装システムの検証

過去 9 年間(実証事業の 3 年間を含む)行ってきた JAHIS 実証実験を継続。テーマごとに指定したシナリオに基づき、参加ベンダ間のデータ互換性を検証する。各種ツールの整備やテーマの拡大も図る。

③ 標準化の普及推進

他の標準化プロジェクトや団体で策定された標準類との整合を図りながら、関係者と密接に連携して普及活動を行う。セミナー(講習会)等も企画する。

(2) 平成 26 年度事業の成果

各 WG 活動を中心として、JAHIS 標準類の策定、実装システムの検証、HL7 普及活動を行っている。

① JAHIS 標準類の策定

a. 放射線データ交換規約 Ver.3.0C の策定

HIS-RIS メッセージ交換標準化 WG では、IHE RAD International による SWF.b の Trial Implementation の公開を受け、国際協調の一環で改版を行った。

HL7 の正しい解釈と使用法に基づき、日本国内の他のデータ交換規約と矛盾のない形で整備を行うと共に、共通編を分冊化した「放射線データ交換規約 Ver.3.0C」を平成 26 年 6 月に JAHIS 標準として制定した。

b. 病名情報データ交換規約 Ver.3.0C の策定

病名情報メッセージ交換標準化 WG では、日本医療情報学会による SS-MIX2 仕様書の改版作業と同期をとって歯式情報を組込むと共に、共通編を分冊化した「病名情報データ交換規約 Ver.3.0C」を平成 26 年 6 月に JAHIS 標準として制定した。

c. 内視鏡データ交換規約 Ver.3.0C の策定

HIS-RIS メッセージ交換標準化 WG では、放射線データ交換規約の改版作業と同期をとりながら、国際協調としての SWF.b 採用に伴う改版を行うと共に、共通編を分冊化した「内視鏡データ交換規約 Ver.3.0C」を平成 26 年 8 月に JAHIS 標準として制定した。

d. 病理・臨床細胞データ交換規約 Ver.2.0C の策定

HIS-RIS メッセージ交換標準化 WG では、モダリティを明確化し画像データの取り扱いについて別規約を参照すると共に、共通編を分冊化した「病理・臨床細胞データ交換規約 Ver.2.0C」を平成 26 年 9 月に JAHIS 標準として制定した。

e. 基本データセット適用ガイドライン Ver.2.2 の策定

データ互換性専門委員会では、現行規約(Ver.2.1)の制定から2年以上経過したため、他のデータ交換規約の改版内容や JAHIS 実証実験の成果、標準マスタ等の要素を加味した「基本データセット適用ガイドライン Ver.2.2」を平成 26 年 10 月に技術文書として制定した。

- f. データ交換規約(共通編) Ver.1.1 の策定
データ交換規約共通編作成 WG では、外部から指摘のあった日本語訳の問題の修正と共に、IN1、QAK、RCP 等の新たな共通セグメントを追加した「データ交換規約(共通編) Ver.1.1」を作成中。
- g. 生理検査データ交換規約 Ver.3.0C の策定
生理検査メッセージ交換標準化 WG では、メッセージ構造の見直しや JAHIS 実証実験での検証結果の反映と共に、共通編を分冊化した「生理検査メッセージ交換規約 Ver.3.0C」を作成中。
- h. 患者ケアデバイスデータ交換規約 Ver.1.0 の策定
PCD-WG では、IHE-PCD で検討されている PCD 関連の業務フローに基づく「患者ケアデバイスデータ交換規約 Ver.1.0」を作成中。

② 実装システムの検証

- a. JAHIS 実証実験 2014 の実施
データ互換性専門委員会では、平成 26 年 9 月 16 日～9 月 20 日に、横浜産貿ホール マリネリア(IHE-J 2014 コネクタソン会場)にて、(株)ソフトウェア・サービス、日本アイ・ビー・エム(株)、日本光電工業(株)、日本電気(株)、(株)日立製作所、フクダ電子(株)、富士通(株)の 7 社が参加した「JAHIS 実証実験 2014」を開催した。
実施テーマは、①患者基本情報、②注射オーダ、③生理検査である。今回の特徴としては、①注射データ交換規約 Ver.2.0C への対応、②生理検査データ交換規約 Ver.2.0 に基づく生理検査の部門間通信への取り組み等が挙げられる。
各社のシステムが「基本データセット適用ガイドライン Ver.2.1」等の JAHIS 標準類に準拠していることをテーマ別のシナリオに基づいて検証し、全社合格となった。これらの成果は、JAHIS ホームページに公開している。
- b. HL7 関係の各種ツールの公開
実証実験で審査等に使用した HL7 関係のツールを一般向けに修正し、「HL7 メッセージ作成支援ツール Ver.1.4」や「HL7 辞書ユーティリティ Ver.1.1」として公開しているので、有効活用してほしい。

③ 標準化の普及推進

各種データ交換規約は、SS-MIX2 の仕様書や IHE-J コネクタソンの基本仕様にも採用されており、SS-MIX コンソーシアムや日本医療情報学会(標準策定・維持管理部会)、日本 IHE 協会、日本 HL7 協会等との連携も図っている。「病名情報データ交換規約」への歯式情報の組み込みや、国際協調としての「放射線データ交換規約」「内視鏡データ交換規約」への SWF.b の組み込み、第 51 回 HL7 セミナでの「データ交換規約(共通編) Ver.1.0」の講演もその一環である。

「臨床検査データ交換規約」「放射線データ交換規約」に続き、平成 26 年 12 月に「処方データ交換規約」が医療情報標準化(HELICS)指針として採択された。日本医療情報学会から申請予定の「標準用法マスタ」と併せて、普及推進を図っていく。

薬剤に関する会員各社の理解を深めることを目的に、平成 27 年 1 月 30 日に「日本病院薬剤師会との共同セミナー」を開催した。講師に土屋文人先生(日本病院薬剤師会副会長)と池田和之先生(奈良県立医科大学附属病院薬剤部)をお招きし、薬剤師法、薬事法の改正に伴う薬剤師業務の変化、病院情報システムに求められる機能、医薬品バーコードの変更、医療安全への取り組みなど様々な話題をご提供いただいた。

【保健福祉システム部会】

1. 平成 26 年度事業計画

事業方針

現在、保健福祉システム部会では、地域医療の「情報連携基盤」と「在宅医療」に関する検討は地域医療システム委員会で、健康・健診は健康支援システム委員会で、そして福祉介護関連は福祉システム委員会がそれぞれ担当している。但し、地域医療に関しては医療と介護の連携の為、部会内の委員会および他部門と連携した活動が増えつつある。また診療情報提供書や地域連携パスなどの医療に関するコンテンツでは医療システム部会の電子カルテ委員会に検討をお願いしている。

以上の考えのもと、平成 26 年度の事業方針を下記に示す。

- 1) 地域の保健・医療・福祉・介護の連携に不可欠な、IT の活用を前提とした施設間や多職種間での標準的情報連携方法・システム等に関する関係省庁事業への参加や行政機関、関係団体への積極的な提言と業界のビジネス創出。
- 2) 行政によるヘルスケア産業基盤創造に関する動きを注視しつつ、引き続き関係機関・団体と連携した健診データの標準的な管理・活用に関わるシステムの普及と、健康情報活用ビジネスの創出・拡大。
- 3) 関係省庁が計画する標準化を前提とした実証事業等への参画機会を増やし、臨床現場等で有益な地域ヘルスケア情報連携システムの標準類の策定と実装・普及の推進。
- 4) 当該分野での制度変更に対応するとともに、中長期を見据えた新テーマの設定とそれに対応した部会傘下の委員会・WG・TF 等組織の編成。
- 5) JAHIS 他部門の委員会等との連携による積極的な情報収集に基づく会員への情報提供、関係省庁・関係機関への積極提言。

事業概要

- 1) 地域医療関連
 - (1) 全国で行なわれた実証事業、地域医療再生基金等で導入が進んだ地域医療情報連携システムの導入実態、運用形態、および関連して策定された標準類の動向等を、部門内や会員へ共有・啓発し、フォローアップを継続する。また導入に際して発生する諸問題や留意事項についても共有する。
 - (2) 医療法の改正により、政策は「医療機関の機能分化と連携および在宅医療」に向けて大きく舵が切られる。特に医療介護連携を基礎とした地域包括ケアに重点が置かれると予想され、会員各社への政策、行政動向などの情報発信を推進する。
 - (3) 在宅医療介護連携、地域包括ケア、認知症対策等の各分野での ICT 利活用の現状と将来、IT ベンダに求められるニーズ等についての継続検討・情報発信を推進し、併せて共有や地域連携における ICT インセンティブの検討も継続する。
- 2) 健康関連
 - (1) 平成 25 年度に続き特定健診・特定保健指導制度について団体・業界の実施状況・課題等を把握するとともに標準様式等の関連情報の共有・発信を進める。

- (2) 行政による制度変更に対する検討状況ならびに実務面での課題について、各種関連団体及び JAHIS 内他委員会や WG との情報連携・提言を行ない、説明会を適宜開催して、会員企業の情報収集活動を支援する。
- (3) 平成 25 年度に原案作成した技術文書「健診データ交換規約」の制定および普及促進を図る。
- (4) データヘルス計画への対応を中心に、データ活用やその支援システムについて提言を行う。

3) 介護福祉関連

- (1) 国民会議の報告書の内容をもとにプログラム法案(持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法案)が成立。これを受けて社会保障制度の急激な制度変更の流れに対応すべく、厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら柔軟かつスピーディに対応していく。
- (2) 平成 27 年度制度改正の「介護保険」における負担増や地域支援事業の拡大(介護予防事業の移行)について情報収集をおこなう。また厚生労働省へ IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を継続しておこなう。
- (3) 平成 27 年 4 月に「障害者総合支援法」で法改正が予定されており、システムへの影響範囲について、厚生労働省、国民健康保険中央会と共に検討をおこない、会員に情報発信をおこなう。
- (4) 医療と介護の連携における標準化について、介護の現場目線で検討を行う。また、情報連携のためのインタフェース策定をおこない、これを厚生労働省から事務連絡等で発出されるべく働きかけを行なうことで業界の標準化を推進する。
- (5) 国保の都道府県化の制度設計がおこなわれる。厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら柔軟かつスピーディに対応していく。
- (6) 平成 27 年度より施行の「子ども子育て支援法」に関連し、内閣府や厚生労働省、文部科学省の 3 府省と連携を図りながら、IT 開発ベンダの立場から積極的な提言をおこなう。

4) 部会運営関連

- (1) 当該分野での標準化活動と新ビジネス創出活動を推進するために、国の制度変更に対応しつつ、新たな実証事業等にも積極的に参画するとともに、国・関連団体等との活発な意見交換・提言等を実施すべく、活動に即応した委員会、WG、TF 等の活性化を図る。
- (2) 部会業務報告会に加え、会員に関心の高いテーマでのセミナー・講演会・勉強会等を適宜開催し、会員への情報提供に努める。

2. 平成 26 年度事業の成果

1) 地域医療関連

- (1) 隔月で委員会を開催し、地域医療関連における、行政動向・国内動向・標準化動向などを委員会メンバに共有し、意見交換を行うなど、情報の共有と地域医療連携に関する技術の底上げを行った。
- (2) 総務省「在宅医療・介護における情報連携基盤推進に関する請負」に関して戦略企画部の多職種連携 WG に参画のうえ、事業企画推進室と連携して、医療と介護間におけるデータ共有項目を JAHIS 技術文書として取り纏めた。
- (3) 在宅医療介護連携、地域包括ケア、認知症対策等の各分野での ICT 利活用の現状と将来、IT ベンダに求められるニーズ等について継続検討を行うと共に情報発信を行った。また併せて共有や地域連携における ICT インセンティブの検討も実施した。

2) 健康関連

- (1) 平成 25 年度に続き特定健診・特定保健指導制度について団体・業界の実施状況・課題等を把握するとともに標準様式等の関連情報の共有・発信を進めた。
- (2) 平成 27 年度から実施されるデータヘルス計画について、会員への情報提供を目的に「保険者・国におけるデータ活用等における現状と課題」と題して講演会を開催した。また、関連団体に提案すべく内容を取り纏める事を目的に、データ分析・活用モデル検討 WG を立ち上げ、省庁との打ち合わせを開始した。
- (3) 健診データ交換標準化において定められた「特定健診情報ファイル仕様」に準じた形で、特定健診以外の各種健診を含んだ健診データ交換標準化として、「健康診断結果報告書規格」を作成し発行した。検討にあたっては、普及推進ならびに利用者の便宜を考慮し、JAHIS および日本 HL7 協会において同規格の内容・形式とすべく JointWG を立ち上げ、両団体で統一したものとした。

3) 介護福祉関連

- (1) 国民会議の報告書の内容をもとにしたプログラム法案成立を受け、厚生労働省、国民健康保険中央会などと定例会を開催するなど連携を図ると共に、会員に情報を提供した。
- (2) 平成 27 年度制度改正の「介護保険」における負担増や地域支援事業の拡大(介護予防事業の移行)について情報収集を行った。また厚生労働省へ IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を実施した。
- (3) 平成 27 年 4 月の「障害者総合支援法」改正に向け、システムへの影響範囲について、厚生労働省、国民健康保険中央会と共に検討をおこない、会員に情報発信をおこなった。
- (4) 医療と介護の連携における標準化について、地域医療システム委員会と連携し、総務省「在宅医療・介護における情報連携基盤推進に関する請負」に関して戦略企画部の多職種連携 WG に参画した。
- (5) 国保の都道府県化の制度設計については、厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら対応を行った。
- (6) 平成 27 年度より施行の「子ども子育て支援法」に関連し、内閣府と連携を図りながら、IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を行った。

4) 部会運営関連

- (1) 当該分野での標準化活動と新ビジネス創出活動を推進するために、国の制度変更に対応しつつ、新たな実証事業等にも関与し、国・関連団体等との積極的な意見交換・提言等を実施した。
- (2) 部会業務報告会に加え、委員会レベルにて会員の関心の高いセミナー・講演会・勉強会等を適宜開催し、会員への情報提供を行なった。

3. 委員会活動報告

1) 地域医療システム委員会

(1) 平成 26 年度事業計画

本委員会においては、地域医療システムを検討する上で重視される諸官庁で予算化されている各種実証事業の成果や国内標準化の動きを、全国各地で導入検討に参画する医療 IT ベンダ(JAHIS 会員各社)へ共有し、且つ啓発活動を実施していくことを主目的とする。

① 地域医療システム委員会

本年度、医療法の改正により、「医療機関の機能分化と連携および在宅医療」に向けて大きく舵が切られる。政策に関する会員各社の理解を深め、これを地域医療に関連する諸システムで後押しする方策について議論、検討を行い、必要に応じて関係機関に働きかけを行う。

とくに医療介護の連携を基礎とする地域包括ケアについて顕著な動きが予見されることから、当該分野において分掌するWGと連携し、動向を把握し、会員各社への政策、行政動向などの周知を強化していく。

また本委員会にて継続して行っている、導入に際しておこる運営、運用レベルの諸問題や留意事項などについては、会員各社の円滑な地域医療システム導入の支えとなる活動を引き続き継続することとする。

- a. 地域医療システムに関連する標準化等について啓発活動を実施
勉強会など実施(年一回)
- b. 地域医療システム委員会 実活動の実施(隔月開催を目標とする)
取組事項
 - * 地域医療連携情報システム導入に関連するITに拠らない範囲を含む留意すべき事項の共有を行う。
 - * 地域医療連携情報システムに関連した予算スキーム、政策、行政動向および関連する標準規格などの動向について迅速な共有を行う。
 - * 教育事業向けテキストを上記留意事項などと連動し改訂を実施し地域医療連携情報システムに必要な標準化について啓発活動を継続する。

② 医療福祉情報連携技術 WG

- a. 地域医療情報連携システムにおける標準類など動向の把握
昨年度策定された、各種ガイドの内容についてWG内の理解、啓発につとめ、必要に応じて改定等の必要性などを協議する場に参画する。
厚生労働省標準などに採用されうる地域医療連携分野の規格類についてウォッチを継続する。
- b. 地域医療連携情報システムについての全国レベルの情報収集を行う
実証事業および地域医療再生基金で導入が進んだ、地域医療連携情報システムについて、地域医療連携の運営を支援する団体などとの情報共有を積極的に実施し、全国の導入実態や標準化に向けた取り組みのほか運用の形態などの各種情報の把握を引き続き継続する。

③ 医療介護連携 WG

- a. 在宅医療介護連携 ICT システムの情報項目について
「ひとのネットワーク」を前提とした地域包括ケアを実現するため、多職種における連携を前提とした、在宅医療介護連携 ICT システムの情報項目について、先進事例の調査研究や医療介護関連多職種に対する有効性ヒアリング等を引き続き継続する
- b. 認知症対策を前提とした ICT の利活用について
認知症の増加等の疾病構造の変化や社会保障の施策、情報通信技術、センサモニタリング技術等の動向を把握し、WGメンバで共有し議論をしたうえで、ICT利活用の現状と今後のあり方を検討結果として取りまとめる
- c. WG 活動の情報発信について
WG における検討結果や調査研究によって得た知見を、関連省庁や自治体、職能団体等への情報提供ならびに関係者との意見交換を通じて、医療介護連携および地域包括ケアの推進に寄与する。また改正医療法等の施行や介護報酬改定に向けて、ICTの有効活用を訴求していく。
- d. インセンティブの検討について
在宅医療介護連携 ICT システムの普及推進によって、国民だれもが住み慣れた地域や住まいで最後まで安心して暮らせる社会創りに貢献する。そのためにICTのインセンティブなどについて検討を継続する。

(2) 平成 26 年度事業の成果

本年度、本委員会においては地域医療システムを検討する上で重視される諸官庁で予算

化されている各種実証事業の成果や国内標準化の動きを、全国各地で導入検討に参画する医療 IT ベンダ (JAHIS 会員各社) へ共有し、且つ啓発活動を実施していくことを主目的とし委員会活動を実施した。

① 地域医療システム委員会

本年度、医療法の改正により、「医療機関の機能分化と連携および在宅医療」に向けて大きく舵が切られることを想定し、政策に関する会員各社の理解を深め、これを地域医療に関連する諸システムで後押しする方策について議論、検討を行った。

「地域における医療及び介護の総合確保の促進に関する法律(総合確保方針)」の成立に伴い予算化された地域医療介護総合確保基金の交付動向や基金における IT 予算の実情などを把握し共有を行った。

a. 地域医療システムに関連する標準化等について啓発活動実施

勉強会年一回を予定し実施した。地域医療連携ネットワークなどで急速にひろがる費用対効果の確立という視点について考え、効果を測定する視点、クリニカル・イーディケータについて講師を招いて勉強会を実施。

b. 地域医療システム委員会 実活動の実施(隔月開催を目標とする)取組事項

* 地域医療連携情報システム導入に関連し留意すべき事項について、教育事業テキスト用に改訂を繰り返してきた成果物を委員会内に提示し共有意見を求めた。

* 地域医療連携情報システムに関連した予算スキーム、とりわけ「地域医療介護総合確保基金」における、政策、行政動向や IT 投資など確保幅を共有。また委託事業を中心に検討の進む標準規格などの動向について共有を行った。

② 医療福祉情報連携技術 WG

a. 地域医療情報連携システムにおける動向の把握

昨年度策定された、各種ガイドの内容について WG 内の理解、啓発など行った。また今後想定される隣接医療圏との接続などを念頭に、b. で収集した各ネットワークにおける個人情報保護規定、同意取得時のネットワーク運用に関連する各種資料などにおける設定の差異を把握し共有した。

b. 地域医療連携情報システムについての全国レベルの情報収集を行う

実証事業および地域医療再生基金で導入が進んだ、地域医療連携情報システムについて、地域医療連携の運営を支援する団体などとの情報共有を積極的に実施し、全国の導入実態や運用の形態などの各種情報の把握を行った。

③ 医療介護連携 WG

a. 在宅医療介護連携 ICT システムの情報項目について

総務省「在宅医療・介護における情報連携基盤推進に関する請負」に関して戦略企画部の多職種連携 WG に参画のうえ、事業企画推進室と連携し、医療と介護間におけるデータ共有項目に関する重要度検討と意見出しを行った。

b. 認知症対策を前提とした ICT の利活用について

認知症の増加等の疾病構造の変化や社会保障の施策、情報通信技術、センサモニタリング技術等の動向を、WG メンバで共有した。今後 ICT 利活用の現状の取りまとめにつなげていく。

c. WG 活動の情報発信について

WG における検討結果や調査研究によって得た知見を、関連省庁や自治体、職能団体等への情報提供ならびに関係者との意見交換を実施した。また親委員会でもまとめた「地域医療介護総合確保基金」における在宅医療における ICT 予算の動向などを共有した。情報発信としては、佐賀県在宅医療連携拠点事業研修会にて「在宅医療・介護連携における ICT 利活用」と題して講演、意見交換を行った。

d. インセンティブの検討について

滋賀県医療福祉推進課を訪問し、滋賀県民間主導要介護度改善評価交付事業に

におけるインセンティブと医療介護連携の関係を調査し、その結果を当 WG にて共有した。

2) 健康支援システム委員会

(1) 平成 26 年度事業計画

平成 25 年度に続き特定健診・特定保健指導制度や同データの活用施策について団体・業界の実施状況・課題等を把握するとともに標準様式等の関連情報の共有・発信を進める。

① 健康支援システム委員会

- a. 行政による制度変更に対する検討状況ならびに実務面での課題について、健康保険組合連合会、国民健康保険中央会、社会保険診療報酬支払基金等の関連機関と連携して把握・整理し、会員企業への周知・共有を行う。
- b. 近年の環境変化も踏まえ当委員会カバー分野の方向性をまとめた、健康支援システムビジョンのフォローアップし、関連団体へのアピールを進める
- c. 行政、関連団体の説明会を適宜開催し、会員企業の情報収集活動を支援する。

② 健康情報技術 WG

- a. 平成 25 年度に策定した健診データ交換規約の普及促進を図る。
- b. その他、標準化が必要なデータ類について検討を進める

③ 特定健診等対応 WG(次年度上期収束)

- a. 第二期の各種基準等の変更に伴うシステムや運用面への影響状況について、情報収集を行い第三期に向けた分析・提言を取りまとめた後解散する。

④ 健康情報活用基盤 WG (収束上期中収束)

- a. 標準化委員会関連の収束作業終了後、解散する。

⑤ データ分析・活用モデル検討 WG【仮称】(次年度より設置)

- a. 主としてデータヘルス計画への対応を中心に、データ活用やその支援システムについて提言を行う。
- b. データソースの一つとなりうる、モバイルヘルス系の動きについてウォッチを行う。

(2) 平成 26 年度事業の成果

平成 25 年度に続き特定健診・特定保健指導制度や同データの活用施策について団体・業界の実施状況・課題等を把握するとともに標準様式等の関連情報の共有・発信を進めた。

① 健康支援システム委員会

- a. 主に特定健診・保健指導関連項目として、行政による制度変更に対する検討状況ならびに実務面での課題について、健康保険組合連合会、国民健康保険中央会、社会保険診療報酬支払基金等の関連機関と連携して把握・整理し、会員企業への周知・共有を行った。(消費税税率変更時の演算式関連)
- b. 東京都保険者協議会において特定健診・保健指導事業評価について講義を行った。(2 回:計 310 名)。同内容を、委員会主催の勉強会を開催し、委員会メンバーへレクチャを実施した。
- c. 厚生労働省医療費適正化対策推進室より講師を招き、保険者におけるデータ分析や、NDB の課題等について講演会を実施した。
- d. 医薬品医療機器等法の施行に向け、委員会が所管するソフトウェアに対する影響について厚生労働省研究班に意見出しを行うとともに、該当非該当判断に関する勉強会を開催した。

② 健康情報技術 WG

- a. 日本 HL7 協会とジョイント WG (健康診断結果報告書規格 WG)を設置し健診データ交換規約の標準化作業を行った。

- b. 原案並びに今後の展開について日医総研と意見交換を実施した。
- ③ 特定健診等対応 WG
 - a. 実活動は行わず、解散し、情報共有は委員会全体 ML にて実施した。
- ④ 健康情報活用基盤 WG
 - a. 実活動は行わず、解散とした。
- ⑤ データ分析・活用モデル検討 WG
 - b. 現行の各分析システムにおける課題整理より着手し、厚生労働省の意見交換を実施した。

3) 福祉システム委員会

(1) 平成 26 年度事業計画

国民会議の報告書の内容をもとにプログラム法案(持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法案)が成立。これを受けて社会保障制度の急激な制度変更の流れに対応すべく、厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら柔軟かつスピーディに対応していく。

当委員会としては、介護保険の制度改正、障害者総合支援法の法改正、医療と介護の連携における標準化、国保の都道府県化の制度設計の見極め、そして子ども子育て支援法の施行が控えている。この急激な制度変更の流れに対応すべく、各 WG とも厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら対応していく。

① 介護保険事務処理システム WG

平成 27 年度の制度改正で予定されている負担増や地域支援事業の拡大について、情報収集をおこなう。また厚生労働省へ IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を継続しておこなう。あわせて、新高齢者医療制度への方針を見極めつつ、今後の介護保険制度への影響を調査する。

② 障害者総合支援 WG

「障害者総合支援法」の施行後、初の報酬改定が平成 27 年 4 月に予定されていることから、システムへの影響範囲について、厚生労働省、国民健康保険中央会と一緒に検討をおこない、いち早くメンバに情報発信をおこなう予定である。

③ 介護事業者連携 WG

医療と介護の連携における標準化について、介護の現場目線で検討を行う。また、情報連携のためのインタフェースの策定をおこなう。インタフェースについては、将来、厚生労働省から事務連絡等で全国へ発出していただくように働きかけをおこない、業界の標準化の推進を図る。

④ 国保都道府県化 WG

平成 27 年の通常国会へ法案を提出すべく、国保基盤強化協議会が開催され、実務者 WG で国保の都道府県化の制度設計がおこなわれる。この急激な制度改革の流れに対応すべく、厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら柔軟かつスピーディに対応し、IT 開発ベンダの立場から積極的な提言をおこなう。

⑤ 子ども子育て支援WG

税と社会保障の一体改革法案が可決され、新たな子育て政策である「子ども子育て支援法」が成立。この法律は平成27年度より施行のため、内閣府や厚生労働省、文部科学省の三府省と連携を図りながら、IT開発ベンダの立場から積極的な提言をおこなう。

(2) 平成 26 年度事業の成果

国民会議の報告書の内容をもとにプログラム法案(持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法案)が成立。これを受けて社会保障制度の急激な制度変更の流れに対応すべく、厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら柔軟かつスピーディに対応をおこなった。

当委員会としては、介護保険の制度改正、障害者総合支援法の法改正、医療と介護の連携における標準化、国保の都道府県化の制度設計の見極め、そして子ども子育て支援法の施行が控えており、この急激な制度変更の流れに対応すべく、各 WG とも厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら対応をおこなった。

なお後期高齢者 WG については、WG メンバへの情報提供程度の活動を想定していたため活動計画を特段記載していなかったが、新年度に入ってから番号制度対応や法改正関係で具体的な活動が出てきたので、事業の成果について記載することとした。

① 介護保険事務処理システム WG

平成 27 年度の制度改正で予定されている負担増や地域支援事業の拡大について、情報収集をおこなった。また厚生労働省へ IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を継続しておこなった。

② 障害者総合支援 WG

「障害者総合支援法」の施行後、初の報酬改定が平成 27 年 4 月に予定されていることから、システムへの影響範囲について、厚生労働省、国民健康保険中央会と一緒に検討をおこない、いち早くメンバに情報発信をおこなった。また厚生労働省へ IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を継続しておこなった。

③ 介護事業者連携 WG

医療と介護の連携における標準化について、介護の現場目線で検討をおこない情報連携のためのインタフェースの検討をおこなった。また戦略企画部に設置された多職種連携検討 WG に参画し、技術文書作成の支援をおこなった。

④ 国保都道府県化 WG

平成 27 年の通常国会へ法案を提出すべく、国保基盤強化協議会が開催され、実務者 WG で国保の都道府県化の制度設計がおこなわれている。この急激な制度改革の流れに対応すべく、厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら柔軟かつスピーディに対応し、IT 開発ベンダの立場から積極的な提言をおこなった。

⑤ 子ども子育て支援 WG

税と社会保障の一体改革法案が可決され、新たな子育て政策である「子ども子育て支援法」が成立。この法律は平成 27 年度より施行のため、内閣府と連携を図りながら、IT 開発ベンダの立場から積極的な提言をおこなった。

⑥ 後期高齢者 WG

平成 28 年 1 月より予定されている番号制度の利用開始に向け、厚生労働省・国民健康保険中央会と連携を図りながら広域連合と市町村における諸課題解決に向け、IT 開発ベンダの立場から積極的な提言を継続しておこなった。また平成 28 年度からは、特例軽減の廃止なども検討されており、これらについても情報収集・提言活動を実施した。

【事業推進部】

1. 平成 26 年度事業計画

事業方針

事業推進部は各部会の横断的な協力を得て、JAHIS の組織・人材・知識を最大限に活用することによって、下記の業務の健全な運営と発展を目指す。なお、本会の広報活動を支援する観点で、会員のみならず会員外についてもその範囲とする。

- (1) 収益事業に関する事項
- (2) 展示会、博覧会等に関する事項
- (3) 出版、情報提供等に関する事項
- (4) 教育、 세미나、講習会等に関する事項
- (5) 学術団体、その他の関連団体との協調に関する事項
- (6) その他本会の目的達成に必要な事項

事業概要

1) 展示関連

(1) 国際モダンホスピタルショー 2014

会員企業への出展促進活動と JAHIS ブース出展を行い、主催者(一般社団法人日本経営協会)との関係維持向上、JAHIS 活動アピール、新規入会促進、JAHIS 収益貢献を図る。

(2) 第 47 回日本薬剤師会学術大会(山形県大会)併設展示 OA 機器コーナー

主催者の山形県薬剤師会より、JAHIS 出展取りまとめと出展スペース確保について了解を得た上で、出展規模の拡大実現を目指して会員各社に出展応募を呼びかける。出展ブース提供などの展示運営実務や来場者向け OA 機器コーナー案内強化などを行ない、出展各社への貢献の向上を図る。

さらに、次年度(鹿児島県)の開催に向けて、主催者となる県薬剤師会に JAHIS 出展取りまとめの申し入れを早期に行う。

(3) 第 34 回医療情報学連合大会

運営幹事、業務部長にて実行委員を担当し、会場運営支援および大会実行に関わる企画検討支援を行う。これにより、一般社団法人日本医療情報学会(JAMI)との協力関係の維持向上を図る。

2) 教育・セミナー関連

教育事業として以下のコースの開催を企画検討し、前年の実施結果を踏まえて運営方法やカリキュラム内容などの改善を図る。(詳細は教育事業委員会の事業計画を参照)

- (1) 医療情報システム入門コース
- (2) 医事会計システムコース(医科、歯科、調剤)
- (3) 介護請求システム入門コース
- (4) 電子カルテシステム導入研修
- (5) JAHIS 標準・技術文書解説セミナー

3) 新規事業の企画推進

- (1) 自主セミナー、新研修コンテンツの調査・企画検討を行なう。
- (2) 書籍「医療情報システム入門」改訂新版(2011年4月刊行)の改訂、および販促策の検討と実施。
- (3) JAMI と JAHIS の協調関係強化の一環として、JAMI との共同活動・共同事業などの可能性につき、検討を継続する。

2. 平成 26 年度事業の成果

1) 展示関連

(1) 国際モダンホスピタルショウ

国際モダンホスピタルショウ 2014 では、JAHIS ブース出展参加と会員企業の取り纏めに加え、新たな試みとして「出展者プレゼンテーションセミナー」と、「JAHIS ホスピタルショウ情報交換会」を実施した。「JAHIS ホスピタルショウ情報交換会」では、通常の委員会には参加機会のない営業系の方を含め 122 名が参加し、情報交換の場の提供、会員サービスとして貢献した。「出展者プレゼンテーションセミナー」では、JAHIS のヘルスソフトウェア対応活動のアピールを行い、69 名の集客があった。また、会員企業への出展促進活動を行い、JAHIS 会員企業の出展参加社数は過去最高となった。九州ホスピタルショウ 2014 では、JAHIS 教育コースの案内、「新訂版 医療情報システム入門」の来場者へのアピールを実施し、九州地区での JAHIS のプレゼンス向上に寄与した。

(2) 日本薬剤師会学術大会併設展示 OA 機器展示

第 47 回山形大会は、JAHIS による OA 機器コーナー出展取り纏めを行った。出展社は 19 社(スタンダードブース:57 小間、フリーブース:300 m²)であり、JAHIS としても 1 小間出展し、JAHIS のアピールを行った。また、次年度第 48 回鹿児島大会に向けて、鹿児島県薬剤師会に JAHIS 出展取り纏めを申し入れ、OA 機器コーナー出展取り纏め請負を承諾いただいた。次年度、JAHIS ブースにおいては、調剤関係のアピールを行う方向で調整中である。

(3) 第 34 回医療情報学連合大会(幕張大会)

JAHIS からの協力活動として連合大会実行委員を運営幹事、事務局で担当し、前年に続いて 4 日間、講演会場の運営を行なった。F 会場の会場係として、演者のパソコンセットアップ等の演者支援を行い大会運営に貢献した。

(4) 展示博覧会検討ワーキンググループ活動

JAHIS 会員各社にとって、より良い展示博覧会を目指して、「出展者プレゼンテーションセミナー」と、「JAHIS ホスピタルショウ情報交換会」を企画、準備調整を行い、成功に導いた。

2) 教育・セミナー関連

(1) 教育事業関連

医療情報システム入門コース(1日コースを含め3回実施)、電子カルテシステム導入研修、医事会計システム入門コース(医科)(歯科)(調剤)を開催した。定員割れしているコースもあるが、アンケートによる評価も良く無事に終えることができた。また、今年度から教育事業委員会メンバによる講義レポートを作成し、講師にフィードバックする活動を開始した。

(2) セミナー関連

今年度は、平成24年度から開催している「JAHIS標準・技術文書解説セミナー」(平成26年度は、セキュリティ関係の内容で実施)の開催に加え、新規セミナーである「JAHIS技術セミナー『地域医療連携における医療機関間連携の規格・実装ガイドに関する解説』」を新たに企画し、事業企画推進室と連携を取り、平成26年12月11日に実施した。

3) 新規事業関連

(1) 書籍販売関連

平成26年3月に改定した「医療情報システム入門」のアピールを積極的に展開した。特に国際モダンホスピタルショウ2014では、株式会社社会保険研究所と共同で、ホスピタルショウ期間限定の割引販売を実施し、100冊以上販売することができた。

(2) JAMI 共催セミナー等の新規事業は、次年度以降も継続して検討を行う。

3. 委員会活動報告

1) 事業企画委員会

(1) 平成 26 年度事業計画

- ① 新規事業計画の立案／立ち上げを行う。
- ② 出版事業(教科書)を推進する。
- ③ 各種団体との協力による活動を推進する。
JAMI などの学術団体との共催セミナー等の企画を検討する。
- ④ JAHIS 自主セミナーの開催を計画する。
 - a. JAHIS 標準・技術文書解説セミナー開催の定着をはかる。
 - b. 新たなセミナー、教育コースの導入トライアルを行う。

(2) 平成 26 年度事業成果

- ① 新規事業計画の立案／立ち上げ
平成 24 年度から開催、定着させた「JAHIS 標準・技術文書解説セミナー」の開催に加え、平成 26 年度は新規セミナーである、「JAHIS 技術セミナー ～地域医療連携における医療機関間連携の規格・実装ガイドに関する解説～」を新たに立ち上げ、平成 26 年 12 月 11 日に実施した(詳細下記④)。
- ② 「医療情報システム入門」出版事業
大変好評である、年に 3 回、教育事業委員会が運営している「医療情報システム入門コース」の講師をつとめる JAHIS 各委員会の持つ情報を、株式会社社会保険研究所と協力して再編・出版し、広く JAHIS 内外の多くの方々に入門書として利用していただくため、平成 26 年 3 月に、最新情報を盛り込んだ「新訂版 医療情報システム入門」を、初版である「医療情報システム入門 2008」から数えて 4 版目として改訂・出版した。今回の改訂では医療情報システムの標準化などに関する部分で、特に近年重要な情報を追加・アップデートした。今回の改訂後、平成 26 年度の活動として、JAHIS の持つ情報を、会員・非会員のより多くの方々に参考にしてもらい、また、JAHIS の活動をより広く知ってもらうために、新訂版のアピールを積極的に展開した。平成 26 年 7 月に開催されたホスピタルショーでは、株式会社社会保険研究所と共同で、ホスピタルショー期間限定の割引販売を実施し、100 冊以上販売することができた。
- ③ 各種団体との協力による活動を推進
平成 26 年度は、JAHIS(事業推進部事業企画委員会)の開催するセミナーにおいて、各種団体が認定する参加ポイントを付与する協力活動を実施した。
(付与ポイント詳細については、下記④参照)
- ④ JAHIS 自主セミナーの開催
平成 26 年度開催した自主セミナーの概要：
 - a. JAHIS 標準・技術文書解説セミナー
厚生労働省「医療情報システムの安全管理ガイドライン」を支える JAHIS 標準類の解説」(医療システム部会セキュリティ委員会と共催)
 - ・ 平成 26 年 12 月 10 日に実施。平成 24 年度から開催した「JAHIS 標準・技術文書解説セミナー」を、大変関心の高いセキュリティの内容に絞り平成 25 年度に実施、平成 26 年度に 2 回目を実施することで、定着をはかった。満席(定員 60 名)にて開催することができた。
 - ・ 各種団体との協力による付与ポイント
MISCA 補認定更新ポイント 2 ポイント
 - b. JAHIS 技術セミナー
「地域医療情報連携における医療機関間連携の規格・実装ガイドに関する解説」(事業企画推進室と共催)
 - ・ 新規セミナーとして、平成 26 年 12 月 11 日に実施。満席(定員 60 名)にて開催することができた。

- ・ JAHIS では、IHE-J と協同で、厚生労働省による平成 25 年度「医療機関間で医療情報を交換するための規格等作成に関する請負業務」を受託し実施した。その中で、地域医療連携に関する規格と実装ガイドを策定し、それらに基づいて実装したシステムの実装検証を実施した。本セミナーでは、医療機関間連携にかかわる規格・実装ガイドと、実施した実装検証などの結果についての最新動向を紹介し、今後の技術開発、ビジネスの方向性について参考となる情報を提供した。

- ・ 各種団体との協力による付与ポイント

JAMI 医療情報技師研修ポイント 1 ポイント

上記 2 つのセミナー開催により、セミナーの定着と新規セミナーの実施を行った。

2) ホスピタルショウ委員会

(1) 平成 26 年度事業計画

① 国際モダンホスピタルショウ 2014(7 月 16 日～18 日)

会員各社の出展拡大、および「JAHIS の存在をアピールする」、「新規入会を促進する」を目的とした JAHIS 出展に向けて、以下の活動を行う。

a. 会員会社への出展参加促進活動

- * JAHIS ホームページ:トップページに開催案内を掲載、主催者サイトへのリンク敷設
- * 出展案内および申込書:全会員企業に郵送。業務報告会・教育セミナー等にて広く配付

b. JAHIS ブース出展企画強化および JAHIS 会員会社貢献

- * 出展ブースにおける社会的貢献活動の展示アピールおよび展示内容の拡充
- * JAHIS 会員会社の展示内容訴求による貢献

c. JAHIS 新規入会募集

- * 新規入会 PR
- * 保健、医療、福祉情報システムの会員会社の工業会である旨をアピール

② 九州ホスピタルショウ 2014(11 月 5 日～6 日)

今年度も JAHIS ブースを出展、九州・中国地区での JAHIS 活動アピールと新規入会 PR を行う。

③ 日本経営協会との関係強化活動

- 国際モダンホスピタルショウ 2014 の成功に向け、JAHIS として貢献する
- 新たな施策提案の検討:NOMA&JAHIS 共同運営、JAHIS セミナ併設(有料)等
- 日本経営協会幹部(理事長、常務理事、理事)とのコミュニケーション強化
- JAHIS コーナー(仮称)の運営検討

(2) 平成 26 年度事業成果

① 国際モダンホスピタルショウ 2014

例年の JAHIS ブース出展参加と会員企業の取り纏めに加え、本年度は「出展者プレゼンテーションセミナー」と、「JAHIS ホスピタルショウ情報交換会」の 2 つを、新たな取り組みとして実施した。「国際モダンホスピタルショウ 2014」への JAHIS 会員企業の出展参加社数は対前年比 102%となり、手数料収入は対前年比 110%と純増し、過去最高の実績となった。この結果は、JAHIS 会員企業の出展面積が国際モダンホスピタルショウの全体面積に占める割合が高いことの表れである。

a. JAHIS 会員出展: スタンドブース(31 社)、フリーブース(24 社)

出版(1 社) 計 56 社

b. JAHIS 入会検討企業:企業団体 3 社

c. 出展総数:397 社

d. 来場者総数:80,260 人

- e. 出展面積:8,500 m²
 - f. 出展者プレゼンテーション:
(主催)JAHIS
(演題)ヘルスソフトウェアにおける業界自主ルール活動の解説
(聴講者)49社 69名
 - g. JAHIS ホスピタルショウ情報交換会:
(主催)JAHIS、(会場)東京ベイ有明ワシントンホテル
(来場者)55社 122名
- ② 九州ホスピタルショウ 2014
今年度は、来場者が過去最高となった。JAHIS 展示ブースでは、新たな取り組みとして、JAHIS 教育コースの案内、「新訂版 医療情報システム入門」の来場者へのアピールを実施し、九州地区での JAHIS のプレゼンス向上に役立てられた。なお、第 10 回大会を記念して「九州ホスピタルショウ情報交換(名刺交換)会」が、主催者にて開催され、病院関係者と出展者の交流が図られ、来年に繋がるものとなった。
- a. 出展総数:42社
 - b. 来場者総数:3,120人
 - c. 出展面積:540 m²
 - d. JAHIS 入会検討企業:企業団体 2社
- ③ 日本経営協会との関係強化活動
- a. 国際モダンホスピタルショウ 2014 への貢献施策として、JAHIS サイトに開催案内を掲載の上、出展案内の郵送、業務報告会・教育コース等での配付等による出展参加促進策を積極的に実施した。
 - b. 数年後の JAHIS コーナー(会員企業を対象とした小スペース展示)の出展に向けた条件交渉を日本経営協会と継続的に検討することとなった。
 - c. 定期的に JAHIS 事業推進部幹部と共に日本経営協会の理事長、専務理事、理事との面談による意見交換をとおして、協調路線に向けたコミュニケーションを実現した。

3) 日薬展示委員会

(1) 平成 26 年度事業計画

- ① 第 47 回日本薬剤師会学術大会併設 OA 機器展示(山形県山形市)
滞りなく出展募集および取り纏めができるよう準備を行い、その中で各出展社の期待に沿え、かつ最低限の JAHIS 収益も確保できる出展規模を目指す。主な活動計画は以下の通り。
 - a. 4 月下旬:正式募集に先立って主催者訪問し、募集要項の詳細内容を確認
 - b. 5 月上旬:正式募集開始、6 月下旬:申込締め切り
 - c. 7 月中旬:主催者訪問し、正式出展規模の報告と出展要項の最終確認を実施
 - d. 7 月下旬:出展社説明会(出展要項説明、小間割り抽選)、出展社宛請求書発行
 - e. 10 月 12~13 日:大会開催およびブース運営
 - f. 本大会の事業計画目標:スタンダードブース:30 小間、フリーブース:400 m²
- ② 第 48 回日本薬剤師会学術大会併設 OA 機器展示(鹿児島にて開催予定)
主催者県薬剤師会に、前年に引き続き出展取り纏め委託を依頼すると共に開催の詳細条件を具体化する。主な活動計画は以下の通り。
 - a. 8 月上旬:主催者に表敬訪問、出展取り纏めの JAHIS への委託を依頼
 - b. 平成 27 年 1 月:第 48 回大会出展に関する事前アンケート調査の実施
 - c. 平成 27 年 3 月:アンケート結果を以って主催者訪問し、展示規模の確認を行う。

(2) 平成 26 年度事業成果

- ① 第 47 回日本薬剤師会学術大会併設 OA 機器展示(山形県山形市)

出展社は19社(スタンダードブース:57小間、フリーブース:300㎡)となった。
あいにく台風19号が本州に接近、開催2日目朝には九州に上陸し、その後本州を縦断したことで、航空機の欠航や鉄道の運休により、九州・中国・四国・関西方面からの来場・帰宅に支障をきたし、最終登録者数は残念ながら目標の7,000人には及ばなかったが、各ブースは熱心に説明を受ける来場者で賑わった。

② 第48回日本薬剤師会学術大会併設 OA 機器展示(鹿児島県鹿児島市)

11月に鹿児島県薬剤師会を初訪問。今回の出展取り纏めを JAHIS で受託する旨、喜んで承諾頂いた。出展社アンケートの結果をもって、3月に再訪問した。

4) 教育事業委員会

(1) 平成26年度事業計画

JAHIS 会員および医療 IT に携わる方々を対象とした JAHIS 教育コースを主催し、工業会からの情報の発信、医療制度等の啓発、会員のスキルアップへの寄与を目指す。
平成26年度は下記のコースの企画・実施を行う。

① JAHIS 教育コース2014の企画・実施

a. 医療情報システム入門コース

(2日間コース) 第1回:6/19木~6/20金(60名)

第2回:7/24木~7/25金(60名)

(1日集中コース) 10/17金(40名)

平成26年度から、講師依頼方法を以下のように見直し、実施継続性を高める。

従来:講師担当企業へ依頼

平成26年度以降:JAHIS 各委員会および JIRA(画像单元)へ依頼。

b. 医事会計システム入門コース

医科:8/21木~8/22金(40名)、

歯科:8/28木~8/29金(20名)

調剤:9/11木~9/12金(20名)

c. 電子カルテシステム導入研修

6/27金(40名)

d. 介護請求システム入門コース

8/20水(40名)

介護サービス事業者に係る介護保険制度、介護報酬請求に関する入門コース(半日コース)の開設に向けて企画・検討。

(2) 平成26年度事業成果

① 医療情報システム入門コース

a. 2日コース(新人、初級者向け)

第1回:2014年6月19日(木)~20日(金)60名受講

第2回:2014年7月24日(木)~25日(金)54名受講

b. 短期集中コース(1日コース)

2014年10月17日(金)46名受講

今年度から、継続的開催に向け、医療情報入門コースの各单元を JAHIS 各委員会に、画像单元を JIRA に担当いただき、講義を実施した。

② 医事会計システムコース(医科、歯科、調剤)

(JAMI 医療情報技師研修ポイント対象コース)

a. 医事会計システム入門(医科):2014年8月21日(木)~22日(金):26名受講

b. 医事会計システム入門(歯科):2014年8月28日(木)~29日(金):35名受講

c. 医事会計システム入門(調剤):2014年9月11日(木)~12日(金):12名受講

- ③ 電子カルテシステム導入プロセス研修
(JAMI 医療情報技師研修ポイント対象コース)
 - a. 2014 年 6 月 27 日(金)31 名受講
- ④ 介護請求システム入門コース
(JAMI 医療情報技師研修ポイント対象コース)
 - a. 2014 年 8 月 20 日(水)38 名受講

講師を担当いただいた各委員会各位のご尽力により、
上記 4 コース 8 講座、のべ 302 名の方に受講いただいた。

付 録

1. 委員派遣・講演等
2. 受託事業の概要
3. 広報活動等
4. 刊行物発行
5. 役員等名簿
6. 会員名簿
7. 部会・委員会等名簿

(5～7項は、平成27年3月31日現在で記載)

1. 委員派遣・講演等

1) 委員派遣・研究会等(途中交代はH27. 3. 31現在)

(1) 厚生労働省

- | | | |
|--|--------------|--------------------------------|
| ① 保健医療情報標準化会議 | 八木 春行 | 標準化推進部会 運営幹事 |
| ② 「中央社会保険医療協議会診療報酬調査専門組織」分科会「DPC評価分化会」委員 | 竹井 和浩 | 医事コンピュータ部会
DPC委員会 委員長 |
| ③ 医療情報ネットワーク基盤検討会委員
同 作業班班員 | 藤岡 宏一郎 | 運営会議議長 |
| | 茗原 秀幸 | 医療システム部会
セキュリティ委員会 委員長 |
| 同 作業班班員 | 江崎 智 | 医療システム部会
セキュリティ委員会 委員 |
| 同 作業班班員 | 吉村 仁 | 戦略企画部
事業企画推進室 室長 |
| ④ 「内閣官房情報セキュリティセンタ重要インフラ連絡協議会 共通脅威分析及び分野横断的演習」
NISC 医療分野セプタ オブザーバ | 茗原 秀幸 | 医療システム部会
セキュリティ委員会 委員長 |
| NISC 医療分野セプタ オブザーバ
(厚労省医政局からの依頼による) | 為国 雄一 | 戦略企画部長 |
| ⑤ 「医療情報データベース基盤整備事業協力医療機関ワーキンググループ」特別参考人 | 為国 雄一 | 戦略企画部長 |
| ⑥ 「保険者による健診・保健指導等に関する検討会実務担当者による特定健診・特定保健指導に関するWG」 | 鹿妻 洋之 | 保健福祉システム部会
健康支援システム委員会 委員長 |
| | 井上 裕之 | 保健福祉システム部会
健康支援システム委員会 福委員長 |
| ⑦ 「介護保険事務処理システム委員会」委員
平成25年4月～平成27年3月(任期2年) | 金本 昭彦
他9名 | 保健福祉システム部会
福祉システム委員会 委員長 |

(2) (財)医療情報システム開発センター

- | | | |
|-------------------|--------|------------------------------|
| ① 理事 | 藤岡 宏一郎 | 運営会議議長 |
| ② 「歯科分野の標準化委員会」委員 | 多貝 浩行 | 医事コンピュータ部会
歯科システム委員会 副委員長 |

(3) 医療情報学連合大会

- | | | |
|-----------|-------|-----------------|
| ① 実行委員 | 真野 誠 | 運営幹事 事業推進担当 |
| ② プログラム委員 | 高橋 俊哉 | 運営幹事 医療情報システム担当 |

(4) 国民健康保険中央会

- | | | |
|--|--------------|------------------------------|
| ① 障害者自立支援給付事務処理システム委員会
平成24年10月～平成26年9月(任期2年)
平成26年10月～平成28年9月(任期2年)(更新) | 金本 昭彦
他7名 | 保健福祉システム部会
福祉システム委員会 委員長 |
| ② 国保制度の事務処理に係るシステム関係実務勉強会設置に伴うオブザーバ参画
平成26年11月～平成27年3月 | 小澤 昭彦
他2名 | 保健福祉システム部会
福祉システム委員会 副委員長 |

(5) (財)医療保険業務研究協会

- | | | |
|-----------|-------|-----------------|
| ① 評議員 | 小宮 宏之 | 医事コンピュータ部会 部会長 |
| ② 専門委員会委員 | 菊地 浩人 | 医事コンピュータ部会 副部会長 |

(6) (社)日本経営協会

- | | | |
|-----------------------|------|----------|
| ① 国際モダンホスピタルショウ委員会 委員 | 青木 順 | 事業推進部 部長 |
|-----------------------|------|----------|

(7) 保健・医療・福祉情報セキュアネットワーク基盤普及促進コンソーシアム(HEASNET)

- | | | |
|------------|--------|----------------------|
| ① 賛助会員登録者 | 藤岡 宏一郎 | 運営会議議長 |
| ② 企画委員会委員 | 吉村 仁 | 戦略企画部
事業企画推進室 室長 |
| ③ 企画委員会委員 | 橋詰 明英 | 戦略企画部
事業企画推進室 副室長 |
| ④ 企画委員会委員 | 石井 雅弘 | 戦略企画部
企画委員会 委員長 |
| ⑤ 運用検討WG委員 | 吉村 仁 | 戦略企画部
事業企画推進室 室長 |
| ⑥ 運用検討WG委員 | 橋詰 明英 | 戦略企画部
事業企画推進室 副室長 |

(8) 医療情報標準化推進協議会 (HELICS協議会)

- | | | |
|------------|--------|-------------------------|
| ① 理事 | 留奥 修 | 標準化推進部会 副部会長 |
| ② 理事 | 佐々木 文夫 | 標準化推進部会
国内標準化委員会 委員長 |
| ③ 理事 | 八木 春行 | 標準化推進部会 運営幹事 |
| ④ 理事 | 丹治 夏樹 | 標準化推進部会 副部会長 |
| ⑤ 標準化委員会委員 | 佐々木文夫 | 標準化推進部会
国内標準化委員会 委員長 |
| ⑥ 広報委員会委員 | 留奥 修 | 標準化推進部会 副部会長 |

(9) 一般社団法人 日本IHE協会

- | | | |
|-------------------------|--------|------------------------------|
| ① 社員・理事 兼 運営委員会委員 | 藤岡 宏一郎 | 運営会議議長 |
| ② 理事 兼 運営委員会委員 | 吉村 仁 | 事業企画推進室長 |
| ③ 臨床検査委員会委員長 兼 運営委員会委員 | 平沢 修 | 医療システム部会
臨床検査システム専門委員会 委員 |
| ④ 内視鏡技術委員会委員長 兼 運営委員会委員 | 天野 敦之 | 医療システム部会
検査システム委員会 委員 |

(10) IHE International

- | | | |
|---------------------|-------|--------------------------|
| ① 臨床検査ドメイン・セクレタリ(正) | 石井 尚美 | 医療システム部会
検査システム委員会 委員 |
| ② 臨床検査ドメイン・セクレタリ(副) | 長尾 麻由 | 医療システム部会
検査システム委員会 委員 |
| ③ 内視鏡ドメイン・セクレタリ | 天野 敦之 | 医療システム部会
検査システム委員会 委員 |

(11) DICOM Standards Committee

- | | | |
|-------------|-------|--|
| ① 本委員会委員 | 近藤 恵美 | 医療システム部会
病理・臨床細胞部門システム専門委員会
副専門委員長 |
| ② WG13(内視鏡) | 天野 敦之 | 医療システム部会
検査システム委員会 委員 |
| ③ WG26(病理) | 近藤 恵美 | 医療システム部会
病理・臨床細胞部門システム専門委員会
副専門委員長 |

(12) 日本HL7協会

- | | | |
|-------|-------|--------------|
| ① 理事 | 大沢 博之 | 標準化推進部会 部会長 |
| ② 理事 | 下邨 雅一 | 医療システム部会 部会長 |
| ③ 事務局 | 木下 善貴 | 事務局 標準化推進部長 |

(13) HL7 International (Health Level Seven International)

- | | | |
|---------------|-------|------------------------|
| ① エキスパート | 平井 正明 | 標準化推進部会
国際標準化委員会 委員 |
| ② エキスパート | 高坂 定 | 標準化推進部会
国際標準化委員会 委員 |
| ③ エキスパート | 茗原 秀幸 | 標準化推進部会
国際標準化委員会 委員 |
| ④ エキスパート(WGM) | 豊田 建 | 標準化推進部会
国際標準化委員会 委員 |

(14) ISO/TC215国内対策委員会

- | | | |
|------|-------|-------------------------|
| ① 委員 | 丹治 夏樹 | 標準化推進部会
国際標準化委員会 委員長 |
|------|-------|-------------------------|

(15) ISO/TC215 (Health Informatics)

- | | | |
|----------------|--------|--------------------------|
| ① エキスパート(WG1) | 稲岡 則子 | 標準化推進部会
国際標準化委員会 副委員長 |
| ② エキスパート(WG1) | 長谷川 英重 | 国際標準化委員会 特別委員 |
| ③ エキスパート(WG2) | 丹治 夏樹 | 国際標準化委員会 委員長 |
| ④ エキスパート(WG2) | 田中 雅人 | 国際標準化委員会 委員 |
| ⑤ エキスパート(WG4) | 茗原 秀幸 | 国際標準化委員会 委員 |
| ⑥ エキスパート(WG4) | 中山 良幸 | 国際標準化委員会 委員 |
| ⑦ エキスパート(WG4) | 谷内田 益義 | 国際標準化委員会 委員 |
| ⑧ エキスパート(JWG7) | 平井 正明 | 国際標準化委員会 委員 |
| ⑨ エキスパート(JWG7) | 橋詰 明英 | 国際標準化委員会 委員 |
| ⑩ エキスパート(JWG7) | 岡田 真一 | 国際標準化委員会 委員 |

(16) 厚生労働省事業

- | | | |
|--|-------|---------------------------|
| ① 「平成25～26年度 地域医療連携の普及に向けた健康情報活用基盤実証事業」の作業班員
平成25年4月～平成27年3月 | 茗原 秀幸 | 医療システム部会
セキュリティ委員会 委員長 |
| ② 「平成25～26年度 地域医療連携の普及に向けた健康情報活用基盤実証事業」の運営委員
平成25年11月21日～平成27年3月31日 | 吉村 仁 | 戦略企画部
事業企画推進室長 |

- ③ (企画競争) 「障害者自立支援給付支払等システムの在り方に関する調査研究」の委員
平成26年6月～平成26年9月

金本 昭彦 保健福祉システム部会
福祉システム委員会 委員長

(17)臨床検査項目標準マスタ協議会
(日本臨床検査医学会)

- ① 委員 藤咲 喜丈 医療システム部会
検査システム委員会 委員長
- ② WG1(改善) 千葉 信行 医療システム部会
臨床検査システム専門委員会 委員
- WG1(共用) 川田 剛 医療システム部会
臨床検査システム専門委員会 専門委員長
- ③ WG2 川田 剛 医療システム部会
臨床検査システム専門委員会 専門委員長

(18)日本臨床検査標準協議会(JCCLS)

- ① 委員 川田 剛 医療システム部会
臨床検査システム専門委員会 専門委員長

(19)公益財団法人 日本医療機能評価機構

- ① IT化・情報機器部会 委員 岡田 真一 標準化推進部会
安全性・品質企画委員会 委員長
- 並川 寛和 医療システム部会
電子カルテ委員会 委員長
- 高山 和也 医療システム部会
電子カルテ委員会 委員
- 石井 雅弘 戦略企画部 企画委員会 委員長
石山 敏昭 戦略企画部 企画委員会 副委員長

(20)JEITA 医療ITイノベーション戦略研究会

- ① 研究員 為国 雄一 戦略企画部長

(21)一般社団法人 ヘルスソフトウェア推進協議会(GHS)

- ① 理事 藤岡 宏一郎 運営会議議長
- ② 運営会議副議長 兼 管理委員会委員 兼 普及委員会副委員長 為国 雄一 戦略企画部長
- ③ 運営会議委員 兼 技術教育委員会副委員長 橋詰 明英 戦略企画部 事業企画推進室 副室長
- ④ 運営会議委員 兼 管理委員会委員長 兼 普及委員会委員 吉村 仁 戦略企画部 事業企画推進室長
- ⑤ 管理委員会事務局 森下 孝一 事務局 運営部部長
- ⑥ 技術教育委員会 委員 岡田 真一 戦略企画部
ヘルスソフトウェア対応委員会
- 黒野 満夫 戦略企画部
ヘルスソフトウェア対応委員会
- 谷口 克巳 戦略企画部
ヘルスソフトウェア対応委員会
- 葉山 幸治 戦略企画部
ヘルスソフトウェア対応委員会
- ⑥ 管理委員会委員 兼 普及委員会委員 野々村 辰彦 戦略企画部 事業企画推進室 副室長
真野 誠 戦略企画部 事業企画推進室 副室長

(22)一般社団法人 医療情報安全管理監査人協会 (iMISCA)

① 理事 藤岡 宏一郎 運営会議議長

(23)東京都保険者協議会

① 特定健康診査・特定保健指導等評価検討委員会委員 鹿妻 洋之 保健福祉システム部会
健康支援システム委員会 委員長

平成26年4月1日～平成28年3月31日

(24)独立行政法人福祉医療機構(WAM NET)

① WAM NET事業推進専門委員 金本 昭彦 保健福祉システム部会
福祉システム委員会 委員長

(25)保険医療福祉情報安全管理適合性評価協会

① 評価委員会 評価委員 深尾 卓司 医療システム部会
セキュリティ委員会 委員

(26)看護実践用語標準マスター普及推進作業班

① 作業班員 藤咲 喜丈 医療システム部会 部門システム委員会
病棟業務支援システム専門委員会 委員長

(27)厚労科研「患者・市民の情報需要と他施設比較可能性に対応した病棟ケアの質評価指標の構築」

① 委員 藤咲 喜丈 医療システム部会 部門システム委員会
病棟業務支援システム専門委員会 委員長

(28)厚労科研「電子化した処方箋の標準化様式の整備と運用に関する研究」

① 委員 下邨 雅一 医療システム部会 部会長
橋詰 明英 戦略企画部 事業企画推進室 副室長
木村 雅彦 医療システム部会
相互運用性委員会 委員長
窪田 成重 医療システム部会
相互運用性委員会 副委員長
中田 英男 医療システム部会
相互運用性委員会 副委員長
竹中 裕三 医事コンピュータ部会
調剤システム委員会 委員長
武井 心彩 医事コンピュータ部会
調剤システム委員会 委員

(29)一般社団法人 日本輸血・細胞治療学会 ガイドライン委員会輸血標準を作成し、病院情報システムに搭載する為のタスクフォース

① 委員 並川 寛和 医療システム部会
電子カルテ委員会 委員長
委員 宮部 修平 医療システム部会
電子カルテ委員会 委員
委員 高山 和也 医療システム部会
電子カルテ委員会 委員

(30)JAMI 標準策定・維持管理部会

① SS-MIX2仕様書策定コアメンバ会議 委員 下邨 雅一 医療システム部会 部会長

木村 雅彦 医療システム部会
相互運用性委員会 委員長

窪田 成重 医療システム部会
相互運用性委員会 副委員長

(31) 国立病院機構IT基盤整備事業への協力

吉村 仁 戦略企画部 事業企画推進室長

下邨 雅一 医療システム部会 部会長

木村 雅彦 医療システム部会
相互運用性委員会 委員長

藤咲 喜丈 医療システム部会
検査システム委員会 委員長

佐々木 文夫 標準化推進部会
国内標準化委員会 委員長

2) 講演等

- (1) 東京都保険者協議会
①「特定健診等担当者研修会」
 (データ分析研修)
 平成26年5月26～27日 東京
鹿妻 洋之 保健福祉システム部会
健康支援システム委員会 委員長
- (2) 第49回診療情報管理研究研修会
「平成26年度DPC制度の診療報酬改定について」
平成26年6月4日(水)
竹井 和浩 医事コンピュータ部会
DPC委員長
- (3) JAHISホスピタルショウ情報交換会2014
「ヘルスソフトウェアにおける業界自主ルール活動の解説」
平成26年7月16日(水)
橋詰 明英 医療用ソフトウェア対応WG リーダ
- (4) 国際モダンホスピタルショウ2014 出展者プレゼンテーションセミナー
「ヘルスソフトウェアにおける業界自主ルール活動の解説」
平成26年7月18日(金)
橋詰 明英 医療用ソフトウェア対応WG リーダ
- (5) 医療情報学会東京支部勉強会
「医療現場からみた医療ソフトウェア規制」
平成26年7月19日(土)
橋詰 明英 医療用ソフトウェア対応WG リーダ
- (6) 一般社団法人 日本臨床検査自動化学会 第46回大会
①「POCTデータ交換標準化調査WGの2013年活動報告に基づく、臨床検査データ交換規約の実装について」
平成26年10月11日(土)
弘田 浩之 医療システム部会
検査システム委員会
臨床検査システム専門委員会 委員
- (7) 医療機能評価機構セミナー
「新薬事法についての最近のトピックス」
平成26年10月16日(木)
橋詰 明英 ヘルスソフトウェア対応委員会 委員長
- (8) 全日病委員会研修会
「単体ヘルスソフトウェアに関する内外の規制関連動向」
平成26年10月25日(土)
橋詰 明英 ヘルスソフトウェア対応委員会 委員長
- (9) 医機連ICT推進WG
「ICTの活用による患者安全について」
平成26年11月4日(火)
橋詰 明英 ヘルスソフトウェア対応委員会 委員長
- (10) 日本HL7セミナー
「JAHISデータ交換規約(共通編)V1.0」の解説
平成26年11月5日(水)
木村 雅彦 医療システム部会
相互運用性委員会 委員長

(11)第34回医療情報学連合大会

① 学会企画1

「医療現場からみた医療ソフトウェア規制」
平成26年11月6日(木)

橋詰 明英 ヘルスソフトウェア対応委員会 委員長

② 共同企画5 パネルディスカッション

「内服薬処方箋記載の在り方 検討会その後」
平成26年11月6日(木)

下邨 雅一 医療システム部会 部会長

③ 医療情報連合大会共催三菱電機展示ルームセミナー

「地域医療連携における医療情報の標準化に向けて」
平成26年11月7日(金)

吉村 仁 戦略企画部 事業企画推進室長

④ 共同企画 ワークショップ

「病院情報システムの利用者心得を普及させるためのシナリオ」において、意見交換
平成26年11月8日(土)

宮部 修平 医療システム部会
電子カルテ委員会 委員

(12)滋賀県保険者協議会

「生活習慣病予防対策推進研修会」への講師派遣
平成26年12月3日(水)

鹿妻 洋之 保健福祉システム部会
健康支援システム委員会 委員長

(13)関西学院大学

「介護・福祉とICTについて」
平成26年12月10日(水) 西宮

金本 昭彦 保健福祉システム部会
福祉システム委員会 委員長

(14)唐津東松浦医師会

在宅チーム医療を担う人材育成研修会
「在宅医療・介護連携における施策動向とICT利活用推進について」
平成27年2月1日(日)

光城 元博 保健福祉システム部会
地域医療システム委員会
医療介護連携WG リーダ

(15)日本IHE協会 勉強会

① ベンダ向けIHE入門と地域連携セミナー

「医療情報連携基盤実装ガイドについて」
平成27年2月7日(土)

吉村 仁 事業企画推進室長

② 医療機関向けIHE入門と地域連携セミナー

「地域連携の現状と将来」
平成27年3月14日(土)

吉村 仁 事業企画推進室長

3) 講演会(セミナー含む)

(1) JAHIS講演会

- ・平成27年1月13日(火) 15:55～17:10 イイノカンファレンスセンター RoomB
- ・創立20周年記念特別講演
「養老流人生を楽しむ極意」
東京大学名誉教授 解剖学者・医学博士 養老 孟司 様

(2) 日本病院薬剤師会とJAHISの共同セミナー

- ・平成27年1月30日(月) 13:30～16:30 JAHIS会議室1～4
- ・講演
①「薬剤部門に関する最近の話題」
～変わり行く薬剤師業務と情報システムの関わり～
奈良県立医科大学附属病院 薬剤部 池田 和之 様

②「薬剤部門に関する最近の話題」

- 薬剤師業務の変遷に対応するために病院情報システムに求められるもの
～改正薬剤師法、改正薬事法が及ぼす影響を考える～
一般社団法人日本病院薬剤師会 副会長 土屋 文人 様

(3) 保健福祉システム部会業務報告会

- ・平成27年2月9日(月) 14:00～17:30 JAHIS会議室
- ・特別講演
「改正介護保険のポイントについて」
淑徳大学 総合福祉学部 教授 結城 康博 様

(4) 平成26年度 医事コンピュータ部会業務報告会

- ・平成27年2月13日(金) 14:00～17:00 JAHIS会議室1～4
- ・特別講演
「地域医療戦略として情報基盤を考える」
社会医療法人財団董仙会 恵寿総合病院 理事長 神野 正博 様

(5) 標準化推進部会業務報告会

- ・平成27年2月16日(月) 14:00～17:30 JAHIS会議室
- ・特別講演
「医療情報システムのこれからの課題」
東京医科歯科大学 教授 田中 博 様

(6) 医療システム部会業務報告会

- ・平成27年2月27日(金) 14:00～17:35 JAHIS会議室1～4
- ・特別講演
「医療情報システムと保険診療～指導を通して見える課題～」
関東信越厚生局東京事務所 指導医療官 内藤 智雄 様

(7) 臨床検査システム専門委員会講演会

- ・平成27年3月5日(木) 15:00～17:30 JAHIS会議室1～4
- ・講演
「大学病院における遺伝子関連検査の現状と課題」
東邦大学理学部教育開発センター 臨床検査課程 教授 横田 浩充 様

4) 協賛等

- (1) 一般財団法人 日本医療福祉設備協会 「第43回日本医療福祉設備学会」
HOSPPEX Japan 2014 (後援)
- (2) ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム(ASPIC) 「ASP・SaaS・クラウドアワード2014」 (後援)
- (3) 一般財団法人 医療情報システム開発センター 「創立40周年記念講演会」 (後援)
- (4) 第34回医療情報学連合大会(協賛)
- (5) 第33回日本医用画像工学会大会(後援)
- (6) 第26回「国民の健康会議」(協賛)
- (7) 国際モダンホスピタルショー2014(協賛)
- (8) 第21回第1種ME技術実力検定試験および講習会(協賛)
- (9) HIMSS AsiaPac 14 Conference & Exhibition(後援)
- (10) 九州ホスピタルショー2014(後援)
- (11) 第17回国際福祉健康産業展～ウェルフェア2014～(協賛)
- (12) 第18回日本医業経営コンサルタント学会(後援)
- (13) 日本データ通信協会「タイムスタンプ普及促進セミナー」(後援)

5) 寄稿等

今年度は寄稿なし

2. 受託事業の概要

1) 厚生労働省

「地域間で医療情報等を交換するための規格等策定に関する請負業務」

平成26年8月～平成27年3月

本業務では、医用画像・読影レポートを含む医療情報等を医療機関間および地域間で交換するための規格等の策定、および、実装の手助けとなる実装ガイドの策定を行う。

また、策定した規格や実装ガイドを元に実際のシステムを構築し実験環境での実装検証を行う。さらに、策定した規格の標準化を行うとともに、事業の成果の普及啓発を行う。

2) 総務省（野村総合研究所からの再請負業務）

「在宅医療・介護分野における情報連携基盤の標準化検討調査」

平成26年10月～平成27年3月

在宅医療と介護の連携に於いて交換する情報項目の整理を行い、データ項目仕様書をJAHIS技術文書として策定する。

3. 広報活動等

1) ブース出展等

(1) 国際モダンホスピタルショー2014

- ・平成26年7月16日(水)～7月18日(金)
- ・東京ビッグサイト ブース番号F-50(2小間)

(2) 第47回日本薬剤師会学術大会:併設展示OA機器コーナー

- ・平成26年10月12日(日)～13日(月)
- ・山形ビッグウイング 多目的集合展示場(1小間)

(3) 九州ホスピタルショー2014

- ・平成26年11月5日(水)～11月6日(木)
- ・福岡国際会議場 (1小間)

2) セミナー開催

(1) JAHIS標準・技術文書解説セミナー

- ～厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を支えるJAHIS標準類～
- ・平成26年12月10日(水)
- ・JAHIS会議室1～4

(2) JAHIS技術セミナー

- ～地域医療情報連携における医療機関間連携の規格・実装ガイドに関する解説～
- ・平成26年12月11日(木)
- ・JAHIS会議室1～4

4. 刊行物発行

1) 定期刊行物

- ① JAHIS会誌
第55号 (平成26年9月)
第56号 (平成27年1月)

2) JAHIS標準類、報告書

名称	制定月
JAHIS標準14-001 JAHIS放射線データ交換規約 Ver.3.0C	2014年6月
JAHIS標準14-002 JAHIS病名情報データ交換規約 Ver.3.0C	2014年6月
JAHIS標準14-003 JAHISリモートサービスセキュリティガイドラインVer.2.1	2014年7月
JAHIS標準14-004 JAHIS内視鏡データ交換規約 Ver.3.0C	2014年8月
JAHIS標準14-005 JAHIS HPKI電子認証ガイドライン V1.1	2014年9月
JAHIS標準14-006 JAHIS病理・臨床細胞データ交換規約 Ver.2.0C	2014年9月
JAHIS標準14-007 JAHIS放射線治療データ交換規約Ver.1.0C	2014年10月
JAHIS標準14-008 JAHIS製造業者による医療情報セキュリティ開示書ガイドVer.2.0	2014年11月
JAHIS標準14-009 健康診断結果報告書規格Ver.1.0	2015年3月
技術文書14-101 JAHIS基本データセット適用ガイドライン Ver.2.2	2014年10月
技術文書14-102 JAHIS医療情報システムの患者安全ガイド(内服外用編) Ver.1.0	2014年11月
技術文書14-103 JAHIS セキュアトークン実装ガイド	2015年2月
技術文書14-104 JAHIS IHE-ITIを用いた医療情報連携基盤実装ガイド 本編 Ver.2.0	2015年3月
技術文書14-105 JAHIS 在宅医療と介護間の情報連携におけるデータ項目仕様書 Ver.1.0	2015年3月
技術文書14-106 HIS向け医療材料マスタの提供ガイド V.1.0	2015年3月

3) 報告書

- ① 2025ビジョン
…健康で豊かな国民生活を支える保健医療福祉情報システムを目指して…
(平成27年1月) 戦略企画部 企画委員会
- ② 保健医療福祉情報システムの市場規模予測に関する調査研究報告書
(平成27年1月) 戦略企画部 調査委員会
- ③ 海外調査報告書
オーストラリアにおける医療保険制度・医療IT化視察調査
(平成27年2月) 医事コンピュータ部会
オーストラリア医療保険制度・
医療IT化視察調査団

4) WEB発行

- ① 売上高調査結果
(平成26年7月) 戦略企画部 調査委員会
- ② 導入調査結果
(平成26年11月) 戦略企画部 調査委員会
- ③ HL7メッセージ作成支援ツールVer. 1.4
(平成27年1月) 医療システム部会
相互運用性委員会
データ互換性専門委員会
- ④ HL7辞書ユーティリティ Ver. 1.1
(平成27年1月) 医療システム部会
相互運用性委員会
データ互換性専門委員会

5) アーカイブ発行(会員限定)

- ① 誤解を生みやすい用語解説
(平成26年7月) 戦略企画部 企画委員会
- ② 病院情報システムにまつわるインシデントの分析とその対策(2013年度版)
(平成26年7月) 戦略企画部 企画委員会
- ③ 病院情報システムにまつわるインシデントの分析とその対策(2014年度版)
(平成26年8月) 戦略企画部 企画委員会

6) 書籍

- ① 新訂版 医療情報システム入門
(平成26年3月) 事業推進部 事業企画委員会

5. 役員等名簿

会 長	東原 敏昭	(株)日立製作所 代表執行役 執行役社長 兼 COO
副 会 長	橋口 武人	(株)NTTデータ 事業部長
副 会 長	小松 研一	東芝メディカルシステムズ(株) 相談役
副 会 長	佐藤 和喜	日本アイ・ビー・エム(株) 理事
副 会 長	高尾 誠一	日本電気(株) 理事
副 会 長	山根 健司	パナソニック ヘルスケア(株) 代表取締役社長
副 会 長	合田 博文	富士通(株) 特命顧問
理 事	秦 和義	コニカミノルタ(株) 執行役ヘルスケアカンパニー長
理 事	田中 啓一	日本事務器(株) 代表取締役社長
監 事	寺内 信夫	(株)EMシステムズ 常務取締役
監 事	小泉 弘康	三菱電機(株) インフォメーションシステム業務部 部長

備考:副会長、理事、監事の順序は会社名の50音順による。

(平成27年3月現在)

6. 会員名簿(平成27年3月31日現在)

(373社)

- あ (株)RKKコンピューターサービス
 (株)アール・シー・エス
 特定非営利活動法人RPP
 アイ・エム・エス・ジャパン(株)
 (有)アイザック
 (株)アイシーエス
 ICソリューションズ(株)
 (株)IJC
 (株)アイセルネットワークス
 アイ・ティー・エス・エス(株)
 アイテック阪急阪神(株)
 (株)アイデンス
 (株)アイネス
 アイネット・システムズ(株)
 アイホン(株)
 (株)アキラックス
 (株)アクシス
 アクセンチュア(株)
 (株)浅野歯科産業
 旭化成(株)
 (株)アジャスト
 (株)麻生情報システム
 (有)アップデート
 (株)アップルドクター
 アトムメディカル(株)
 アトラス情報サービス(株)
 アリスト・ジャパン(株)
 アルフレッサ(株)
 (株)アレクシード
- い (株)EMシステムズ
 (株)石川コンピュータ・センター
 (株)医薬情報研究所
 (株)医用工学研究所
 医療システムズ(株)
 (株)医療情報技術研究所
 (株)医療情報システム
 (株)インテック
 インテル(株)
 インフォコム(株)
 インフォテクノ(株)
- う (株)ウィル&デンターフェイス
 (株)内田洋行
- え (株)エイアンドティー
 (株)永産システム開発
 (株)HQF
 (株)エーアイエス
 (株)エーシーエス
 (株)Aーシステム
- (株)エクセルシオ
 (株)エス・エム・エス
 (株)エスアールエル
 (株)エスイーシー
 SOTシステムコミュニティー(株)
 SGS(株)
 SCSK(株)
 (株)SJメディカル
 (株)SBS情報システム
 (株)エスピック
 (株)HCI
 NECソリューションイノベータ(株)
 NECネクサソリューションズ(株)
 (株)エヌコム
 NCS&A(株)
 (株)NTTデータ
 エヌ・ティ・ティ・アイティ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
 (株)NTTデータ・アイ
 (株)NTTデータ関西
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ中国
 (株)NTTPCコミュニケーションズ
 NDソフトウェア(株)
 (株)エヌデーデー
 MIS九州(株)
 (株)MI工房
 (株)エムイーエックステクノロジーズ
 エムウィンソフト(株)
 (株)エムエスシー
 (株)M. Q. M. S
 (株)エムシーシステム
 (株)エムビーテック
 (株)LSIメディエンス
 エレクトタ(株)
 (株)エレクトリック・マテリアル
- お (株)大塚商会
 (株)オーテックス
 (株)岡山情報処理センター
 沖津電気工業(株)
 沖電気工業(株)
 (株)オネスト
 (株)オブテック
 オムロンヘルスケア(株)
 オリンパス(株)
 オリンパスメディカルシステムズ(株)
- か カシオ情報機器(株)
 (株)カナミックネットワーク
 亀田医療情報(株)

(株)管理工学研究所
 き キーウェアソリューションズ(株)
 北日本コンピューターサービス(株)
 キヤノンITSメディカル(株)
 京セラ丸善システムインテグレーション(株)
 共同印刷(株)
 京都電子計算(株)
 く (株)久保田情報技研
 (株)熊本計算センター
 (株)クラーロ
 クラフト(株)
 ぐ (株)グッドサイクルシステム
 (株)グッドマン
 (株)グローバルソフトウェア
 (株)グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン
 グローリー(株)
 け ケアアンドコミュニケーション(株)
 (株)ケアコム
 ケアストリームヘルス(株)
 (株)KDDIエボルバ
 (株)KIS
 (株)ケーアイエス
 (株)ケーケーシー情報システム
 (株)健康保険医療情報総合研究所
 こ (株)コア・クリエイトシステム
 (株)コアソフト
 コニカミノルタ(株)
 小林クリエイト(株)
 (株)コムズ・ブレイン
 コラソンシステムズ(株)
 (株)コンダクト
 さ サイバートラスト(株)
 (株)サイバーリンクス
 (株)佐賀電算センター
 サクラファインテックジャパン(株)
 ササキ(株)
 三栄メディシス(株)
 サンシステム(株)
 (株)サンテメディカルソリューションズ
 し (株)CIJソリューションズ
 (株)シーイーシー
 (株)シーエスアイ
 (株)シー・エム・エス
 (株)シグマソリューションズ
 シスコシステムズ合同会社
 システムウェア大樹(たいじゅ)(株)
 (株)システム開発
 (株)システム計画研究所
 (株)システムツー・ワン
 (株)システム・フォー
 (有)システムプラネット
 (株)システムヨシイ
 システムロード(株)
 シスメックス(株)
 シスメックスCNA(株)
 (株)シスラボ
 島津エス・ディー(株)
 (株)島津製作所
 (株)社会保険研究所
 (株)シンク
 新興サービス(株)
 新日鉄住金ソリューションズ(株)
 じ GEヘルスケア・ジャパン(株)
 Gcomホールディングス(株)
 (株)ジーシーアイコミュニケーションズ
 (株)ジーシーシー
 (株)ジェイマックシステム
 JBCC(株)
 (株)じほう
 (株)ジャニス
 (株)ジャパンテクニカルソフトウェア
 す Sky(株)
 スギホールディングス(株)
 (株)スリー・テン
 ず (株)ズー
 せ (株)セコニック
 セコム(株)
 セントワークス(株)
 そ ソニー(株)
 ソネット(株)
 (株)ソフィア
 (株)ソフトウェア・サービス
 (株)ソフトテックス
 ソフトマックス(株)
 (株)ソラスト
 た (株)高崎共同計算センター
 (株)タカゾノ
 タック(株)
 だ 大新技研(株)
 (株)ダイナミクス
 大日本印刷(株)
 ち 中央ビジコム(株)
 つ 都築電気(株)
 て TIS(株)
 (株)TKC
 (株)テクトロン
 (株)テクノグループ
 (株)テクノプロジェクト
 (株)テクノメディカ
 (株)テクノラボ

	テクマトリックス(株)		日本電算機販売(株)
で	(株)ディー・エス・ケイ		日本電子(株)
	(株)DTS		日本電子計算(株)
	データインデックス(株)		日本マイクロソフト(株)
	(株)データホライゾン		(株)日本メディコム
	(株)電算	ね	日本ユニシス(株)
	(株)デンサン		(株)ネグジット総研
	(株)電算dsn		ネットビー(株)
	(株)電盛社	の	ノアメディカルシステム(株)
	デンタルシステムズ(株)		(株)ノーザ
	(株)デンタルハート	は	(株)ハーバー・ソフトウェア
と	東亜システム(株)		(株)ハイテックス
	東京メディコム(株)		ハイブリッジ(株)
	(株)東経システム		(株)博愛社
	(株)東芝		(株)八王子薬剤センター
	東芝情報システム(株)		浜松ホトニクス(株)
	東芝ソリューション販売(株)		(株)ハローシステム
	東芝メディカルシステムズ(株)	ば	パシフィックビジネス(株)
	東邦薬品(株)		(株)パスカリア
	(株)東北電子計算センター		パナソニック(株)
	(株)東名トスメック		パナソニック ヘルスケア(株)
	東和ハイシステム(株)		パナソニック メディコムネットワークス(株)
	トーイツ(株)		パラマウントベッド(株)
	(株)トーショー		パレッセ(株)
	トーテックアメニティ(株)	ひ	(株)東日本技術研究所
	凸版印刷(株)		東日本電信電話(株)
	(株)トムコム		東日本メディコム(株)
	(株)トリニティデザイン		(株)光通信
な	(株)ナイス		日立アイ・エヌ・エス・ソフトウェア(株)
	(株)長崎総合情報センター		日立アロカメディカル(株)
	(株)ナビテック		(株)日立システムズ
に	(株)ニコン		(株)日立製作所
	西メディカル(株)		(株)日立ソリューションズ
	(株)ニチイ学館		(株)日立ハイテクノロジーズ
	日機装(株)		日立メディカルコンピュータ(株)
	(株)ニック		(株)日立メディコ
	ニッセイ情報テクノロジー(株)	び	(株)BSNアイネット
	ニップクケアサービス(株)		(株)ビー・エム・エル
	(株)日本ケアコミュニケーションズ		(株)ビーシステム
	日本コンピューター(株)		(株)ビーツー
	日本システムサイエンス(株)	ぴ	ピー・ホット(有)
	日本事務器(株)		PSP(株)
	日本アイ・ビー・エム(株)	ふ	(株)ファインデックス
	日本オラクル(株)		(株)ファルコバイオシステムズ
	日本光電工業(株)		(株)フォーエヴァー
	(株)日本コンピュータコンサルタント		フクダ電子(株)
	日本システム開発(株)		富士ゼロックス(株)
	日本調剤(株)		富士ソフト(株)
	日本データカード(株)		富士通(株)
	日本電気(株)		富士通エフ・アイ・ピー(株)

(株)富士通九州システムズ	メディカルドメイン(株)
(株)富士通エフサス	(株)メディカルフロント
(株)富士通システムズ・イースト	(株)メディコード
(株)富士通システムズ・ウエスト	(株)メディシステムソリューション
(株)富士通マーケティング	(株)メディセオ
(株)富士通山口情報	(株)メディソフト
(株)富士通データシステム	(株)メディック総研
富士フィルム(株)	(株)メディプラス
富士フィルムメディカル(株)	も (株)モアソフト
富士フィルムメディカルITソリューションズ(株)	(株)モイネットシステム
富士レビオ(株)	(株)モリタ
ふ (株)プラスワン	(株)モリタ製作所
(株)ブラネット	や (株)薬事日報社
(株)プロアス	薬樹(株)
(株)プロ・フィールド	(株)八甕
べ (株)ベータソフト	山二システムサービス(株)
ベックマン・コールター(株)	ゆ (株)ユニケソフトウェアリサーチ
ま 満喜(株)	(株)ユニコン
(株)マックスシステム	ユニバーサル・ビジネス・ソリューションズ(株)
(株)豆蔵	(株)湯山製作所
マルマンコンピューターサービス(株)	よ 横河医療ソリューションズ(株)
み 合名会社水野	(株)ヨシダ
みずほ情報総研(株)	ら (株)ライブワークス
(株)ミック	ラジオメーター(株)
三菱電機(株)	(株)ラボテック
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	り (株)リード
(株)三菱電機ビジネスシステム	(株)リコー
(株)南日本情報処理センター	(株)リムパック
南日本ソフトウェア(株)	(株)両備システムズ
(株)明円ソフト開発	(株)両毛システムズ
(株)未来技術研究所	菱洋エレクトロ(株)
め (株)メタキューブ	れ (株)レジェンド・オブ・システム
メディア(株)	(株)レゾナ
(株)メディアラボ	わ ワールドビジネスセンター(株)
メディカルアイ(株)	(株)ワイ・シー・シー
(株)メディカルシステム研究所	(株)ワイズマン
メディカル情報(株)	(株)ワコム
(株)メディカル情報サービス	(株)ワンズ・システム
メディカル・データ・ビジョン(株)	

7. 部会・委員会役職者リスト(平成27年3月31日現在)

部会・委員会名	役職名	氏名	会社名	備考
運営会議	議長	藤岡 宏一郎	(株)日立製作所	
〃	副議長	青木 順	日本電気(株)	
・コンプライアンス委員会	委員長	藤岡 宏一郎	(株)日立製作所	
〃	副委員長	坂庭 一彦	パナソニック ヘルスケア(株)	
戦略企画部	部長	為国 雄一	(株)日立製作所	
〃	運営幹事	岸本 芳典	(株)日立製作所	運営部担当
〃	運営幹事	小林 俊夫	日本アイ・ビー・エム(株)	総務担当
〃	運営幹事	八木 春行	東芝メディカルシステムズ(株)	標準化推進担当
〃	運営幹事	松村 一世	パナソニック ヘルスケア(株)	医事コンピュータ担当
〃	運営幹事	高橋 俊哉	富士通(株)	医療システム担当
〃	運営幹事	平井 健二	(株)NTTデータ	保健福祉システム担当
〃	運営幹事	真野 誠	日本電気(株)	事業推進担当
〃	特命部長	篠田 英範	JAHIS	
事業企画推進室	室長	吉村 仁	JAHIS	
〃	副室長	橋詰 明英	JAHIS	
〃	副室長	野々村 辰彦	JAHIS	
〃	副室長	真野 誠	日本電気(株)	
・調査委員会	委員長	竹腰 典弘	日本電気(株)	
・企画委員会	委員長	石井 雅弘	(株)NTTデータ	
〃	副委員長	石山 敏昭	日本電気(株)	
・保健医療福祉情報基盤検討委員会	委員長	高橋 弘明	(株)NTTデータ	
〃	副委員長	西原 栄太郎	東芝メディカルシステムズ(株)	
〃	副委員長	鹿妻 洋之	オムロンヘルスケア(株)	
・事業推進体制検討委員会	委員長	為国 雄一	(株)日立製作所	
〃	副委員長	小林 俊夫	日本アイ・ビー・エム(株)	
・ヘルスソフトウェア対応委員会	委員長	橋詰 明英	JAHIS	
〃	副委員長	谷口 克己	富士通(株)	
〃	副委員長	黒野 満夫	日本電気(株)	
〃	副委員長	葉山 幸治	パナソニック ヘルスケア(株)	
・多職種連携検討WG	リーダー	光城 元博	(株)日立メディコ	
・実装ガイド検討WG	リーダー	森田 嘉昭	富士通(株)	
・SS-MIX仕様策定TF	リーダー	下邨 雅一	富士通(株)	
総務会	会長	浅野 正治	日本アイ・ビー・エム(株)	
〃	副会長	中村 斉	(株)日立製作所	
〃	副会長	中光 敬	(株)NTTデータ	
〃	副会長	木戸 須美子	東芝メディカルシステムズ(株)	
標準化推進部会	部会長	大沢 博之	東芝メディカルシステムズ(株)	
〃	副部会長	丹治 夏樹	日本電気(株)	
〃	副部会長	留奥 修	日本アイ・ビー・エム(株)	
〃	副部会長	安藤 慶祥	富士通(株)	
・国内標準化委員会	委員長	佐々木 文夫	日本電気(株)	
〃	副委員長	下邨 雅一	富士通(株)	
〃	副委員長	留奥 修	日本アイ・ビー・エム(株)	
標準化マップWG	リーダー	佐々木 文夫	日本電気(株)	
文字セットWG	リーダー	佐々木 文夫	日本電気(株)	
・国際標準化委員会	委員長	丹治 夏樹	日本電気(株)	
〃	副委員長	稲岡 則子	日本アイ・ビー・エム(株)	
ベッドサイドデバイス通信拡大WG	リーダー	田中 雅人	日本光電工業(株)	
EHRシステム機能モデル検討TF	リーダー	丹治 夏樹	日本電気(株)	
・普及推進委員会	委員長	岩津 聖二	富士通(株)	
〃	副委員長	齋藤 直和	日本電気(株)	
・安全性・品質企画委員会	委員長	岡田 真一	日本電気(株)	
〃	副委員長	岡田 順二	富士通(株)	

部会・委員会名	役職名	氏名	会社名	備考
医事コンピュータ部会	部長	小宮 宏之	パナソニック ヘルスケア(株)	
〃	副部長	石井 雅弘	(株)NTTデータ	
〃	副部長	菊地 浩人	日本電気(株)	
〃	副部長	山口 智久	富士通(株)	
・医科システム委員会	委員長	野村 英行	(株)日立製作所	
〃	副委員長	清水 力	(株)NTTデータ	
〃	副委員長	辻 雅美	日本事務器(株)	
〃	副委員長	吉鶴 博文	パナソニック ヘルスケア(株)	
医科改正分科会	リーダー	西口 妙子	日本電気(株)	
医科標準化分科会	リーダー	野村 英行	(株)日立製作所	
電子点数表分科会	リーダー	西田 浩二	富士通(株)	
・歯科システム委員会	委員長	大倉 慈	(株)ノーザ	
〃	副委員長	森野 國男	(株)アキラックス	
〃	副委員長	多貝 浩行	(株)モリタ	
〃	副委員長	川越 浩一	(株)ミック	
歯科電子レセ分科会	リーダー	川越 浩一	(株)ミック	
版下販売分科会	リーダー	森野 國男	(株)アキラックス	
歯科改正分科会	リーダー	多貝 浩行	(株)モリタ	
・調剤システム委員会	委員長	竹中 裕三	パナソニック ヘルスケア(株)	
〃	副委員長	宮島 毅	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	
〃	副委員長	加藤 明	(株)ユニケソフトウェアリサーチ	
〃	副委員長	濱田 悟	日立メディカルコンピュータ(株)	
調剤改正分科会	リーダー	大森 政明	(株)EMシステムズ	
〃	サブリーダー	濱田 悟	日立メディカルコンピュータ(株)	
調剤標準化分科会	リーダー	武井 心彩	パナソニック ヘルスケア(株)	
〃	サブリーダー	清水 克彦	日立メディカルコンピュータ(株)	
・介護システム委員会	委員長	畠山 仁	富士通(株)	
〃	副委員長	桐山 佳隆	パナソニック ヘルスケア(株)	
〃	副委員長	塚田 未来	(株)ワイズマン	
〃	副委員長	高橋 和彦	(株)日立システムズ	
介護改正分科会	リーダー	畠山 仁	富士通(株)	
〃	サブリーダー	桐山 佳隆	パナソニック ヘルスケア(株)	
〃	サブリーダー	塚田 未来	(株)ワイズマン	
〃	サブリーダー	梅津 仁	NDソフトウェア(株)	
医療訪問看護報酬改定対応WG	リーダー	高橋 和彦	(株)日立システムズ	
〃	サブリーダー	新 文也	(株)南日本情報処理センター	
・マスタ委員会	委員長	二階堂 誠	東芝メディカルシステムズ(株)	
〃	副委員長	佐藤 浩史	パナソニック ヘルスケア(株)	
〃	副委員長	浅井 繁治	日本事務器(株)	
〃	副委員長	塩野 友尋	日立メディカルコンピュータ(株)	
・電子レセプト委員会	委員長	西口 妙子	日本電気(株)	
〃	副委員長	青山 智	富士通(株)	
〃	副委員長	大西 仁	東芝メディカルシステムズ(株)	
〃	副委員長	松永 錦弥	パナソニック ヘルスケア(株)	
・DPC委員会	委員長	竹井 和浩	富士通(株)	
〃	副委員長	舌間 康幸	日本アイ・ビー・エム(株)	
〃	副委員長	寺岡 達也	日本電気(株)	
〃	副委員長	濱谷 次郎	(株)健康保険医療情報総合研究所	
医療システム部会	部長	下邨 雅一	富士通(株)	
〃	副部長	菅原 嘉伸	日本電気(株)	
〃	副部長	為国 雄一	(株)日立製作所	
〃	副部長	白鳥 栄治	東芝メディカルシステムズ(株)	
・電子カルテ委員会	委員長	並川 寛和	日本電気(株)	
〃	副委員長	岡 和彦	東芝メディカルシステムズ(株)	
患者安全がトライン処方編WG	リーダー	檀原 一之	日本電気(株)	
患者安全ガイド輸血編WG	リーダー	高山 和也	富士通(株)	

部会・委員会名	役職名	氏名	会社名	備考
・検査システム委員会	委員長	藤咲 喜丈	日本光電工業(株)	
〃	副委員長	河野 努	日本光電工業(株)	
〃	副委員長	鈴木 昭俊	(株)ニコン	
〃	副委員長	川田 剛	アイテック阪急阪神(株)	
放射線治療WG	リーダー	香坂 浩之	エレクトラ(株)	
検査レポート検討WG	リーダー	平井 正明	日本光電工業(株)	
DICOM WG	リーダー	近藤 恵美	サクラファインテックジャパン(株)	
臨床検査システム専門委員会	専門委員長	川田 剛	アイテック阪急阪神(株)	
臨床検査データ交換規約改定作業WG	リーダー	千葉 信行	(株)エイアンドティー	
POCTデータ交換標準化検討WG	リーダー	三沢 泰一	ラジオメーター(株)	
内視鏡部門システム専門委員会	専門委員長	河野 努	日本光電工業(株)	
病理・臨床細胞部門システム専門委員会	専門委員長	鈴木 昭俊	(株)ニコン	
〃	副専門委員長	近藤 恵美	サクラファインテックジャパン(株)	
・部門システム委員会	委員長	大串 英明	富士通(株)	
〃	副委員長	藤咲 喜丈	日本光電工業(株)	
病棟業務支援システム専門委員会	専門委員長	藤咲 喜丈	日本光電工業(株)	
〃	副専門委員長	安藤 智昭	(株)ケアコム	
物流システム専門委員会	専門委員長	大串 英明	富士通(株)	
〃	副専門委員長	岩嶋 有里	NECソリューションイノベータ(株)	
・セキュリティ委員会	委員長	茗原 秀幸	三菱電機(株)	
〃	副委員長	中村 茂之	JAHIS	特別委員
〃	副委員長	中山 良幸	(株)日立製作所	
〃	副委員長	江崎 智	日本電気(株)	
電子保存WG	リーダー	江崎 智	日本電気(株)	
監査証跡WG	リーダー	西田 慎一郎	(株)島津製作所	
HPKI 電子署名規格作成WG	リーダー	茗原 秀幸	三菱電機(株)	
JAHIS-JIRA 合同リモートサービス セキュリティ作成WG	リーダー	松本 義和	サイバートラスト(株)	
セキュアトークンWG	リーダー	谷内田 益義	(株)リコー	
シングルサインオンWG	リーダー	山岡 弘明	富士通(株)	
JAHIS-JIRA 合同開示説明書WG	リーダー	下野 兼揮	(株)グッドマン	
・相互運用性委員会	委員長	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム(株)	
〃	副委員長	中田 英男	日本電気(株)	
〃	副委員長	窪田 成重	富士通(株)	
メッセージ交換専門委員会	専門委員長	中田 英男	日本電気(株)	
〃	副専門委員長	平井 正明	日本光電工業(株)	
〃	副専門委員長	高坂 定	(株)メディック総研	
HIS-薬剤部門メッセージ交換標準化WG	リーダー	窪田 成重	富士通(株)	
HIS-RIS メッセージ交換標準化WG	リーダー	塩川 康成	東芝メディカルシステムズ(株)	
病名情報メッセージ交換標準化WG	リーダー	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム(株)	
生理検査メッセージ交換標準化WG	リーダー	吉村 尚郎	日本光電工業(株)	
注射処置標準化WG	リーダー	中田 英男	日本電気(株)	
データ交換規約共通編作成WG	リーダー	中田 英男	日本電気(株)	
PCD-WG	リーダー	藤咲 喜丈	日本光電工業(株)	
データ互換性専門委員会	専門委員長	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム(株)	
保健福祉システム部会	部会長	富田 茂	(株)NTTデータ	
〃	副部会長	成清 智常	(株)日立製作所	
〃	副部会長	西原 栄太郎	東芝メディカルシステムズ(株)	
・地域医療システム委員会	委員長	田中 智康	(株)NTTデータ	
〃	副委員長	森田 嘉昭	富士通(株)	
〃	副委員長	外尾 和之	日本電気(株)	
医療介護連携WG	リーダー	光城 元博	(株)日立メディコ	
〃	サブリーダー	廣田 史門	(株)久保田情報技研	
〃	サブリーダー	保坂 雅樹	(株)モアソフト	
医療福祉情報連携技術WG	リーダー	田中 智康	(株)NTTデータ	
〃	サブリーダー	田中 健一	(株)トリニティデザイン	

部会・委員会名	役職名	氏名	会社名	備考
・健康支援システム委員会	委員長	鹿妻 洋之	オムロンヘルスケア(株)	
〃	副委員長	木内 邦光	東芝メディカルシステムズ(株)	
〃	副委員長	井上 裕之	(株)NTTデータ	
健康情報技術WG	リーダー	木内 邦光	東芝メディカルシステムズ(株)	
データ分析・活用モデル検討WG	リーダー	岩田 淳也	(株)日立製作所	
〃	サブリーダー	安東 正貴	日本電気(株)	
JAHIS-日本HL7協会合同 健康診断 結果報告書規格WG	リーダー	木内 邦光	東芝メディカルシステムズ(株)	
・福祉システム委員会	委員長	金本 昭彦	日本コンピューター(株)	
〃	副委員長	小澤 昭彦	日本電気(株)	
〃	副委員長	田中 秀和	日本電気(株)	
介護保険事務処理システムWG	リーダー	坂崎 光章	富士通(株)	
〃	サブリーダー	玉置 直人	日本電気(株)	
〃	サブリーダー	武本 泰幸	(株)日立製作所	
後期高齢者WG	リーダー	小澤 昭彦	日本電気(株)	
〃	サブリーダー	田部 清輝	富士通(株)	
新高齢者医療検討TF	リーダー	小澤 昭彦	日本電気(株)	
〃	サブリーダー	田部 清輝	富士通(株)	
〃	サブリーダー	本多 健一	(株)日立製作所	
障害者総合支援WG	リーダー	金本 昭彦	日本コンピューター(株)	
〃	サブリーダー	鴻谷 則和	(株)日立システムズ	
介護事業者連携WG	リーダー	鴻谷 則和	(株)日立システムズ	
〃	サブリーダー	山崎 孝博	(株)NTTデータ	
子ども子育て支援WG	リーダー	丸山 隆司	富士通(株)	
〃	サブリーダー	門田 圭一	日本電気(株)	
〃	サブリーダー	中村 淳	(株)日立システムズ	
国保都道府県化WG	リーダー	小澤 昭彦	日本電気(株)	
〃	サブリーダー	大村 周久	富士通(株)	
〃	サブリーダー	野口 敦弘	(株)日立製作所	
事業推進部	部長	青木 順	日本電気(株)	
〃	副部長	関口 仁	富士通(株)	
〃	副部長	木南 京子	コニカミノルタ(株)	
〃	副部長	田代 哲也	パナソニックヘルスケア(株)	
・事業企画委員会	委員長	早乙女 滋	富士フイルム(株)	
〃	副委員長	中村 斉	(株)日立製作所	
・ホスピタルショウ委員会	委員長	岩本 和則	富士通(株)	
〃	副委員長	宮田 賢次	日立メディカルコンピュータ(株)	
・日薬展示委員会	委員長	田代 哲也	パナソニックヘルスケア(株)	
〃	副委員長	亀田 裕文	(株)ユニケソフトウェアリサーチ	
・教育事業委員会	委員長	平鹿 裕実	日本電気(株)	
〃	副委員長	三田村 一治	(株)NTTデータ	
・展示博覧会検討WG	リーダー	岩本 和則	富士通(株)	
〃	サブリーダー	小林 俊夫	日本アイ・ビー・エム(株)	
〃	サブリーダー	宮田 賢次	日立メディカルコンピュータ(株)	
〃	サブリーダー	田代 哲也	パナソニックヘルスケア(株)	